

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2012年1～3月期（1次速報）の実質国内総生産は、前期比1.0%増（年率4.1%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

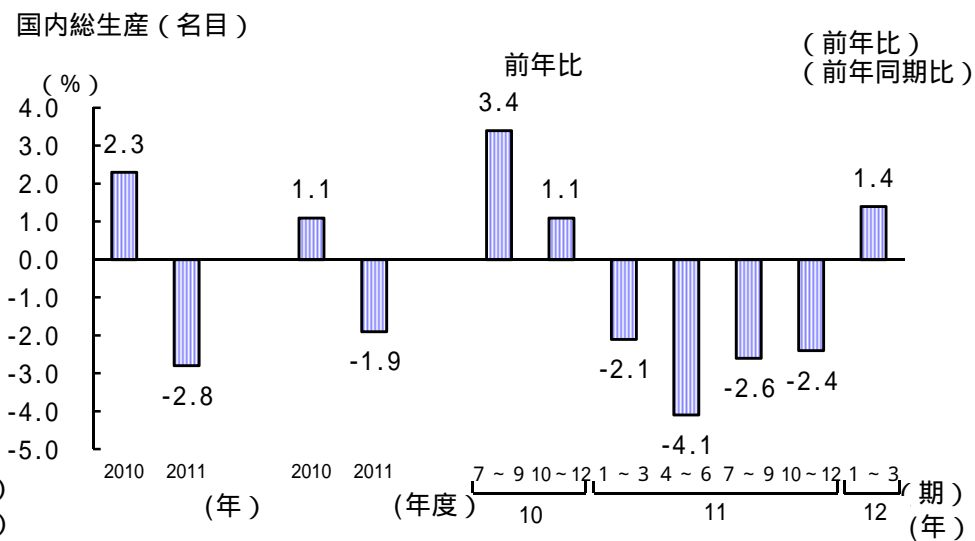
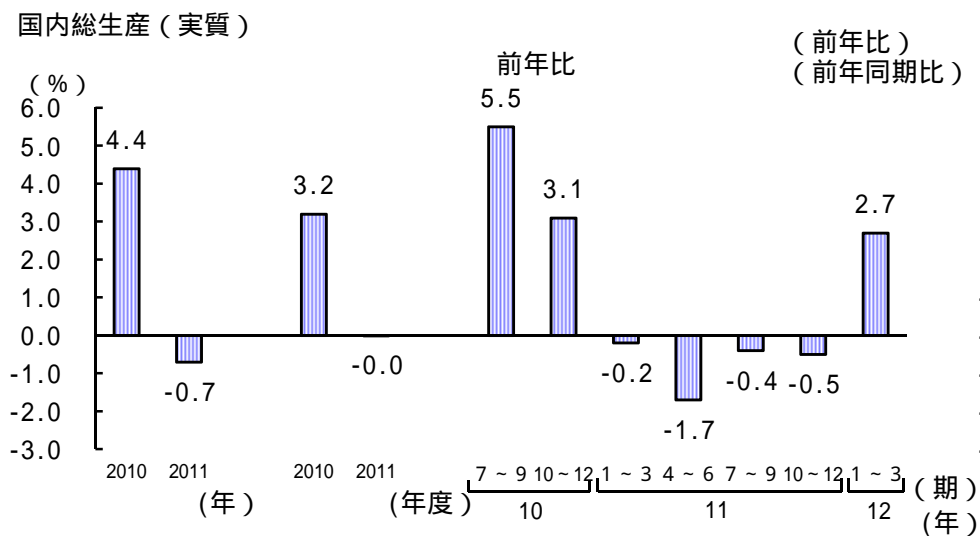
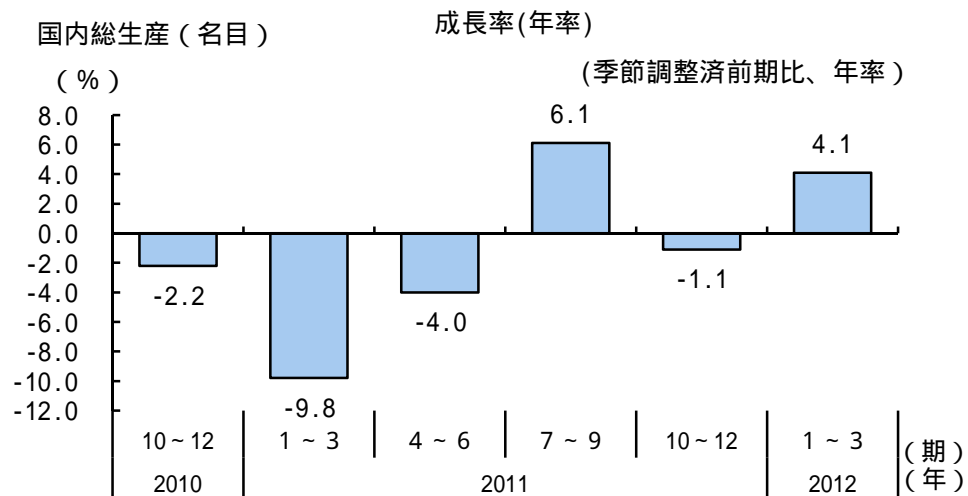
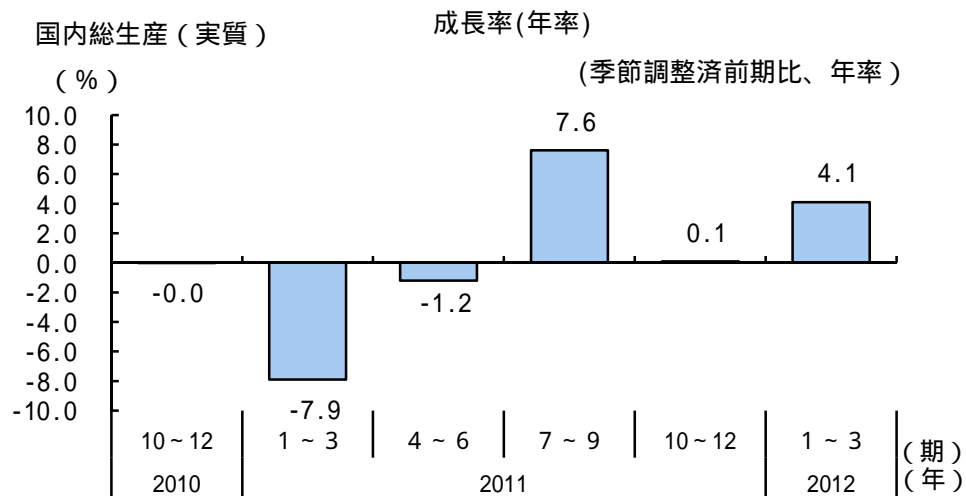
	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2011年				2012年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	4.4	0.7	3.2	0.0	2.0	0.3	1.9	0.0	1.0	-
(前年同期比)					0.2	1.7	0.4	0.5	2.7	-
国内需要	(2.7)	(0.1)	(2.4)	(1.0)	(1.8)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	0.9	(0.9)
民間需要	(2.3)	(0.1)	(2.3)	(0.4)	(1.7)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	0.6	(0.5)
民間最終消費支出	2.6	0.1	1.5	1.1	1.5	0.6	1.1	0.7	1.1	(0.7)
民間住宅	4.2	5.4	2.4	3.6	1.6	3.1	4.8	0.1	1.6	(0.0)
民間企業設備	0.5	1.1	3.5	0.2	0.2	0.4	0.2	5.2	3.9	(0.5)
民間在庫品増加	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.9)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	-	(0.4)
公的需要	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.1)	1.5	(0.4)
政府最終消費支出	2.1	2.0	2.3	1.9	0.4	0.7	0.3	0.4	0.7	(0.1)
公的固定資本形成	0.4	3.6	6.7	3.9	4.6	7.3	0.6	0.5	5.4	(0.3)
財貨・サービスの純輸出	(1.7)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.2)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	-	(0.1)
財貨・サービスの輸出	24.2	0.1	17.2	1.4	0.4	6.3	8.7	3.7	2.9	(0.4)
財貨・サービスの輸入	11.1	5.9	12.0	5.3	1.2	0.2	3.5	0.9	1.9	(0.3)
GDPデフレーター	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	2.4	2.2	1.9	1.2	-

（備考）基準年（実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
GDPデフレーターは前年同期比

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2011年				2012年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
名目国内総支出(GDP)	2.3	2.8	1.1	1.9	2.6	1.0	1.5	0.3	1.0	-
(前年同期比)					2.1	4.1	2.6	2.4	1.4	-
(実額)					481.8	468.4	479.3	470.0	468.9	464.2
国内需要	(1.4)	(0.7)	(1.1)	(0.3)	(1.7)	(0.5)	(0.9)	(0.5)	1.0	(1.0)
民間需要	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(0.2)	(1.7)	(0.0)	(0.9)	(0.6)	0.8	(0.6)
民間最終消費支出	0.9	1.0	0.0	0.2	1.5	0.3	1.0	0.3	1.2	(0.7)
民間住宅	4.7	6.4	2.8	4.3	2.1	2.7	4.7	0.2	1.6	(0.0)
民間企業設備	1.0	0.1	2.1	0.7	0.1	0.7	0.4	5.1	3.9	(0.5)
民間在庫品増加	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.8)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	-	(0.5)
公的需要	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	1.8	(0.4)
政府最終消費支出	1.6	1.5	1.6	1.5	1.1	0.3	0.3	0.1	1.1	(0.2)
公的固定資本形成	0.3	2.8	6.1	4.5	4.8	8.1	0.4	0.9	4.7	(0.2)
財貨・サービスの純輸出	(0.9)	(2.1)	(0.0)	(2.2)	(0.9)	(1.5)	(0.6)	(0.8)	-	(0.0)
財貨・サービスの輸出	22.3	2.6	14.4	3.9	0.1	6.6	6.7	4.9	3.3	(0.5)
財貨・サービスの輸入	16.1	12.1	15.5	11.2	6.3	2.8	2.6	0.3	3.2	(0.5)

(備考) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2005年
 実額は季節調整系列(単位: 兆円)



（備考） 内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、緩やかに増加している。

(前年同期比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期比、%)

4月

	(金額等) [2011年] 2011年度	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年7-9月	10-12月	2012年1-3月	2012年1月	2月	3月	
消費総合指数(実質)		[2. 5] 1. 4	[0. 1] 0. 7	(1. 1)	(0. 4)	(0. 8)	(0. 6)	(0. 1)	(0. 2)	
家計調査	実質消費支出		[0. 3] 1. 1	[2. 2] 1. 3	(0. 4) 2. 8	(0. 4) 1. 0	(0. 2) 1. 1	(0. 1) 2. 3	(1. 8) 2. 3	(0. 1) 3. 4
	名目消費支出 (平均)	[282,955円] 284,036円	[0. 5] 1. 5	[2. 5] 1. 3	(0. 4) 2. 6	(0. 3) 1. 3	(0. 9) 1. 5	(0. 4) 2. 1	(2. 0) 2. 7	(0. 0) 4. 1
	実質消費支出 (除く住居等)		[0. 0] 1. 2	[2. 2] 1. 3	(0. 4) 2. 3	(0. 2) 1. 9	(0. 9) 1. 3	(0. 9) 1. 4	(1. 5) 1. 9	(0. 5) 3. 3
	家計消費指数(実質)		[0. 4]	[2. 8]	4. 0	1. 7	2. 5	0. 7	3. 1	4. 9
	平均消費性向 (季節調整値)		[7 4. 0] 7 3. 4	[7 3. 4] 7 3. 3	7 3. 1	7 4. 2	7 1. 8	7 3. 7	7 2. 3	7 2. 9
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	(全店) [134.0兆円] 135.8兆円	[2. 5] 0. 8	[1. 2] 0. 8	(0. 5) 1. 0	(1. 0) 0. 8	(4. 0) 5. 2	(3. 1) 1. 8	(2. 0) 3. 4	(1. 2) 1 0. 3
	百貨店販売額 (既存店、名目)	(全店) [6.7兆円] 6.7兆円	[3. 0] 3. 1	[2. 3] 0. 0	1. 6	0. 6	3. 9	1. 2	0. 5	1 4. 2
	スーパー販売額 (既存店、名目)	(全店) [12.9兆円] 13.0兆円	[2. 4] 1. 4	[1. 5] 1. 3	1. 7	1. 7	0. 1	1. 2	0. 6	0. 5
	コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	(全店) [8.8兆円] 9.0兆円	[1. 1] 1. 5	[5. 6] 4. 6	3. 7	8. 1	2. 0	1. 6	4. 4	0. 3
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[352.0万台] 400.4万台	[7. 3] 7. 0	[1 6. 3] 3. 3	(2 8. 1) 1 7. 9	(1 0. 7) 2 4. 5	(1 7. 9) 5 0. 3	(2 0. 2) 3 8. 3	(4. 3) 3 1. 8	(1. 2) 7 6. 3
	旅行業者取扱金額(国内) (名目)	[1.7兆円] 1.8兆円	[1. 2] 2. 8	[8. 4] 3. 3	3. 0	0. 8	1 2. 8	0. 6	3. 0	4 5. 8
	旅行業者取扱金額(海外) (名目)	[1.1兆円] 1.1兆円	[1 2. 8] 1 3. 0	[2. 3] 0. 2	0. 6	4. 3	1 1. 9	1. 1	1 1. 2	2 3. 0

P (0. 2)

P 9 9. 7

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。

3. 民間設備投資

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2011年実額] 2011年度実額	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 上期	下期	2011年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
全産業	[34.3兆円]	[2.3] 3.0	[2.4]	1.6	3.2	(0.2) 3.4	(6.2) 8.2	(0.9) 11.0	(11.9) 4.9
製造業	[12.5兆円]	[8.4] 9.8	[6.4]	12.9	0.5	(4.5) 25.5	(9.7) 1.8	(4.5) 2.3	(4.2) 3.5
非製造業	[21.8兆円]	[1.1] 0.4	[6.7]	8.2	5.2	(2.7) 5.9	(4.1) 11.4	(3.9) 15.8	(16.5) 5.7
大中堅企業	[25.2兆円]	[10.3] 1.4	[1.7]	2.7	0.7	(3.6) 8.4	(7.6) 5.1	(2.1) 0.8	(4.2) 2.2
中小企業	[9.1兆円]	[24.1] 16.0	[12.2]	12.5	11.9	(9.8) 10.0	(1.9) 15.3	(9.1) 32.1	(35.8) 11.8

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2011年実額] 2011年度実額	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 7 - 9月	10 - 12月	2012年 1 - 3月	2012年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)		[21.5] 21.4	[5.5] P 5.5	(1.4) 4.0	(1.2) 2.1	P (2.5) P 7.2	(3.5) 2.2	(0.8) 6.4	P (0.4) P 11.0
資本財総供給指数 (除く輸送機械)		[16.5] 17.8	[4.6] P 5.5	(0.1) 3.5	(2.9) 6.8	P (3.7) P 4.8	(2.5) 4.6	(0.8) 0.5	P (3.3) P 11.0
機械受注 (船舶・電力除く民需)	[8.9兆円] 9.0兆円	[7.0] 9.1	[7.8] 6.2	(1.6) 5.8	(0.7) 6.7	(0.9) 3.3	(0.7) 5.7	(2.8) 8.9	(2.8) 1.1
建築着工 工事費予定額 (民間非居住)	[6.3兆円] 6.3兆円	[4.6] 4.7	[3.5] 6.9	(4.7) 1.6	(0.2) 14.8	(6.0) 1.6	(6.2) 9.3	(13.1) 18.4	(10.6) 23.3

4 - 6月期見直し
(2.5)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

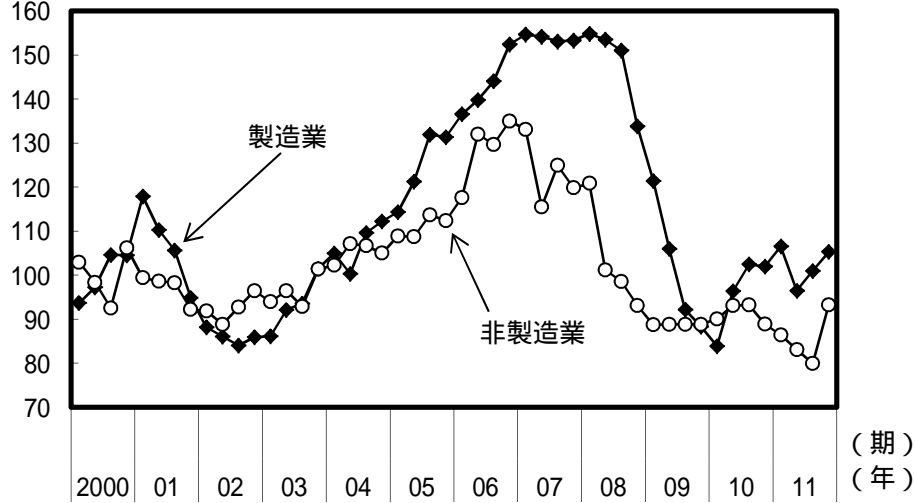
機関名	日本銀行				日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省			
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2011年度		2012年度		2011年度		2011年度		2011年度		2012年度	
全産業	0.8	1.3	1.1	0.0	8.5	12.9	2.5	7.3	2.2	14.4	1.9	3.9
(除く電力)	0.4	1.7	0.7	0.4	8.6	13.1	3.8	7.0	2.1	14.5	2.6	4.6
製造業	5.9	0.4	2.7	3.6	5.4	18.8	8.4	12.5	4.2	21.4	0.1	5.3
非製造業	1.9	2.2	0.2	2.0	15.7	9.1	0.7	4.6	0.2	6.9	3.1	2.9
(除く電力)	2.9	3.0	0.6	2.9	15.9	9.3	0.8	3.5	0.3	6.1	4.4	4.2
電力	4.3	2.9	4.0	2.4	5.5	9.0	8.6	10.0	4.2	12.6	7.1	11.0
調査時点	2012年2月~3月				2011年6月		2011年10月		2012年2月			
発表時期	2012年4月				2011年8月		2011年12月		2012年3月			
回答社数	10,894		2,344		5,574		2,137		1,426		12,017	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

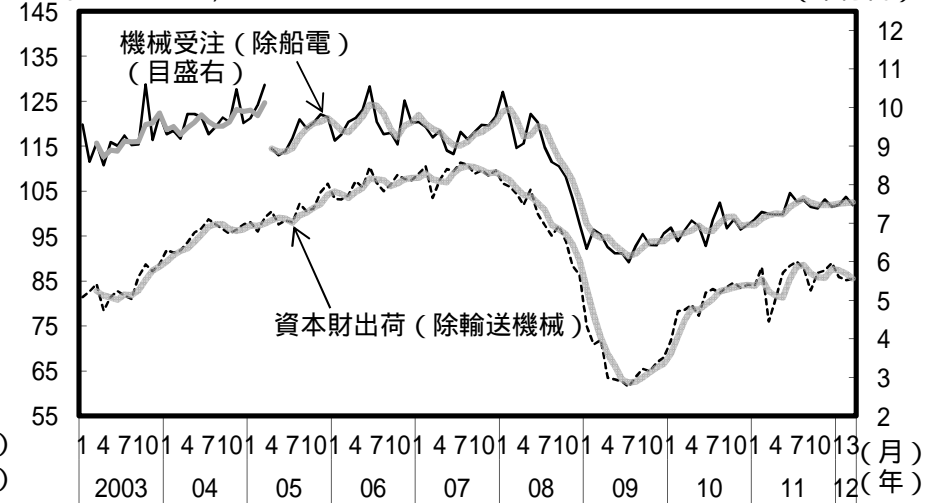
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



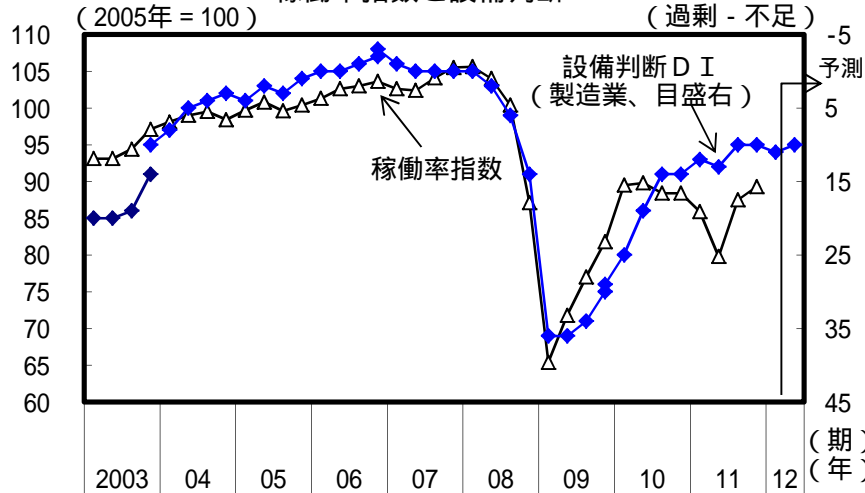
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



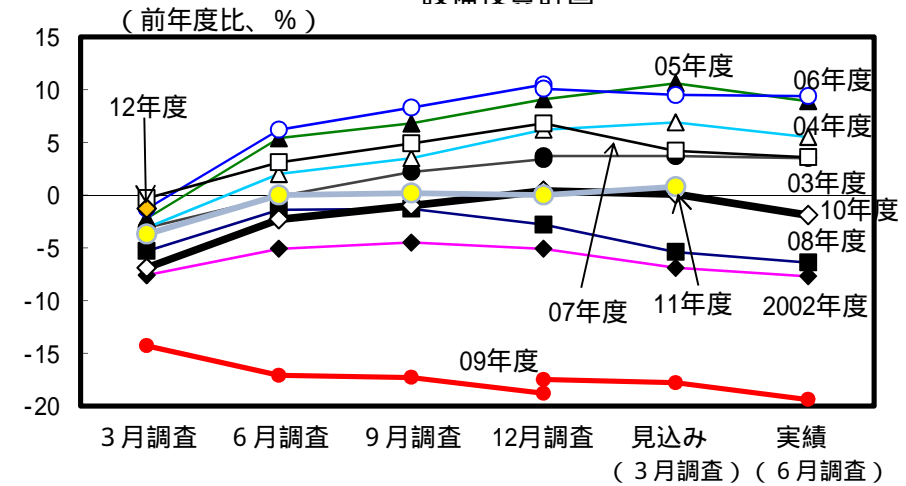
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。
3. 機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。

4. 住宅建設

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

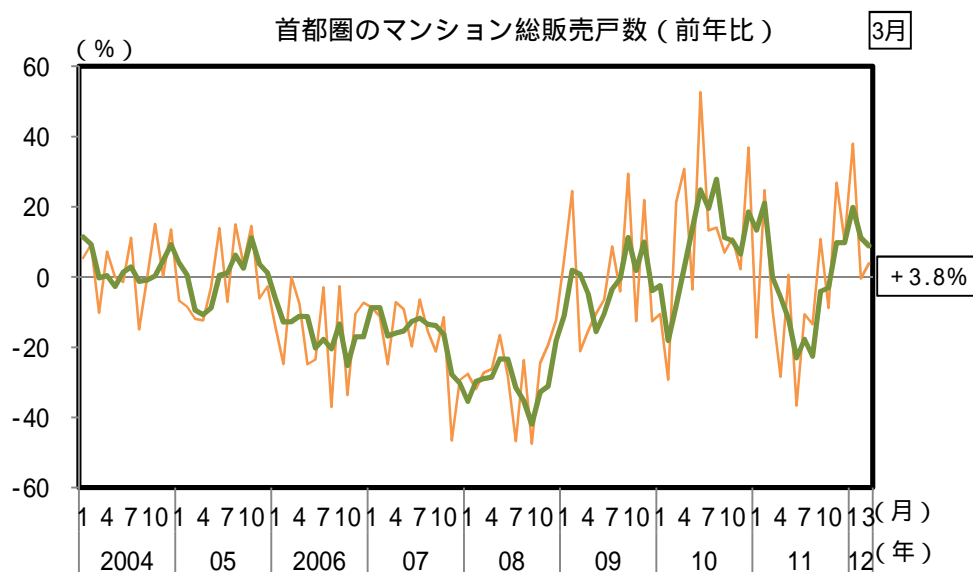
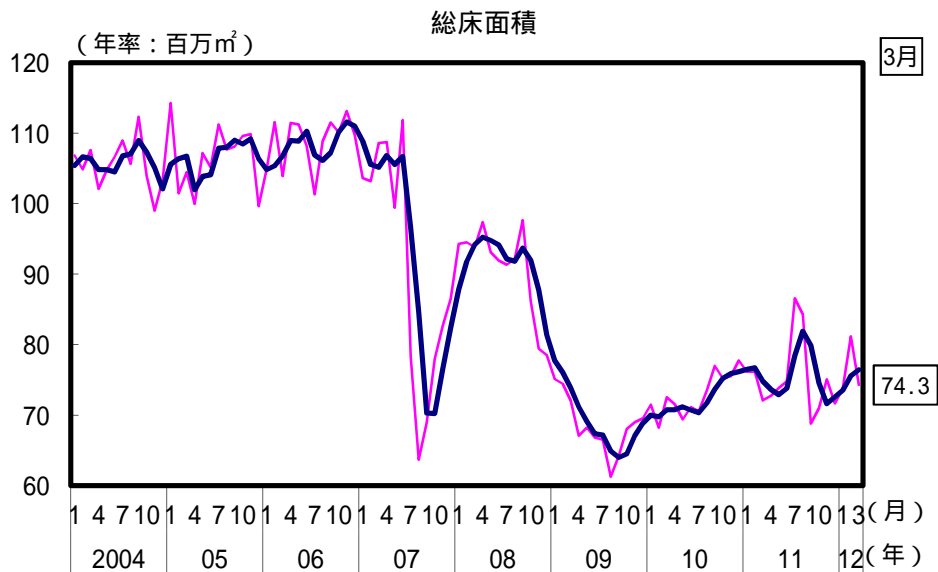
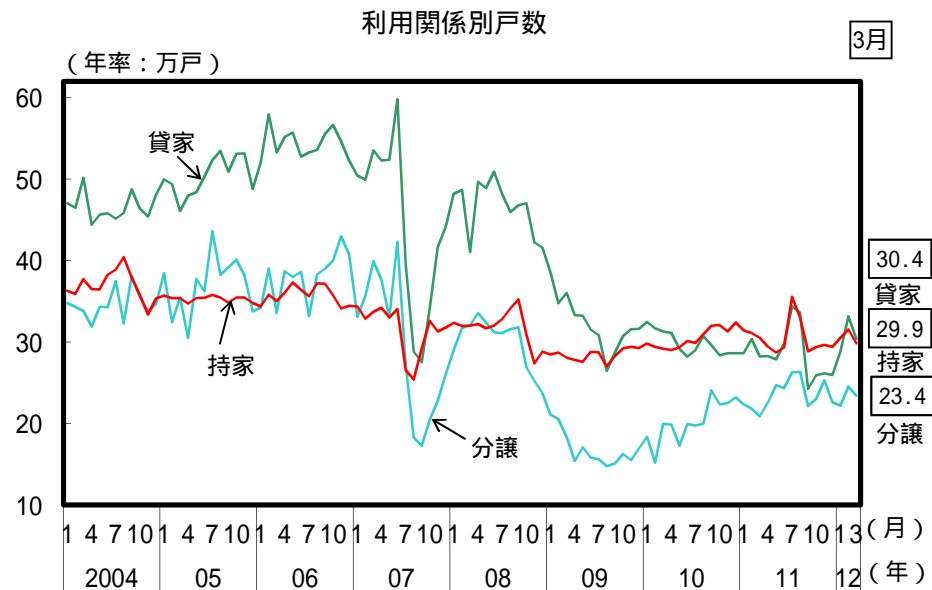
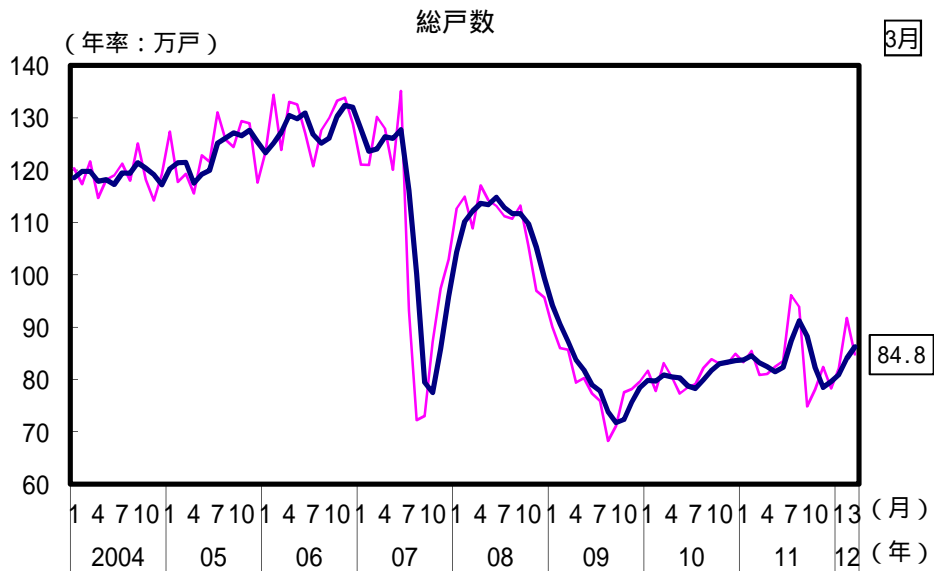
	2010年	2011年	2010年度	2011年度	2011年10 - 12月	2012年1 - 3月	2012年1月	2月	3月
新設住宅着工戸数 (万戸)	81.3	83.4	81.9	84.1	79.8	85.7	82.2	91.7	84.8
					(9.4)	(7.5)	(5.0)	(11.6)	(7.6)
建築主が民間	3.1	2.6	5.6	2.7	4.5	3.7	1.1	7.5	5.0
持家	3.9	3.0	6.4	3.0	4.3	3.9	0.8	7.6	5.3
貸家	7.2	0.1	7.5	1.2	7.3	1.2	2.7	1.5	2.3
分譲	7.3	4.1	6.3	0.7	(14.8)	(16.9)	(11.1)	(14.9)	(8.2)
					8.8	5.9	1.1	9.4	7.8
戸建・長屋建	19.6	16.2	29.6	12.7	(3.4)	(1.2)	(1.9)	(10.5)	(4.6)
					4.5	7.9	0.5	13.1	11.8
共同建て	21.1	5.9	19.0	4.1	(2.1)	(4.5)	(0.4)	(8.0)	(2.5)
					1.2	4.2	2.1	6.9	3.6
着工床面積	17.8	28.8	44.7	22.8	(6.1)	(7.6)	(4.8)	(14.6)	(5.2)
					8.2	11.6	2.8	19.2	20.8
建築主が民間	6.7	3.4	9.0	2.5	(8.4)	(4.9)	(3.0)	(9.9)	(8.5)
					4.4	2.3	2.7	6.8	3.1
工事費予定額平米単価 (万円)	7.3	3.6	9.6	2.8	(8.0)	(5.1)	(2.6)	(9.5)	(7.4)
					4.2	2.6	2.3	6.9	3.4
	17.0	16.9	16.9	17.0	16.8	17.1	17.3	17.1	16.9
	2.1	0.2	1.4	0.0	0.3	0.6	0.8	1.0	0.1

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
太線は後方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

5. 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年10-12月	2012年1-3月	2012年1月	2月	3月	4月
公共工事受注額	[11.8] 10.1	[0.8] 5.9	14.9	17.2	27.2	20.2	12.2	
公共工事受注額 (大手50社)	[8.5] 12.1	[3.2] 22.7	19.6	28.7	39.0	18.6	30.7	
公共工事請負金額	[10.6] 8.8	[3.4] 0.5	3.6	10.3	8.5	16.8	8.0	5.4
公共工事出来高	[3.2] 11.4	[8.8]	(0.8) 5.1		(2.1) 0.3	(2.4) 4.0		
公的固定資本形成 (名目)	[0.3] 6.1	[2.8] 4.5	(0.9) 0.8	(4.7) 12.8	-	-	-	-

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
 3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

国の公共事業関係費

年 度	2010年度	2011年度	2012年度
当初予算 (億円)	57,731	49,743	53,022
(前年度比、%)	18.3	13.8	6.6
補正後予算 (億円)	63,588	78,269	
(前年度比、%)	27.6	23.1	

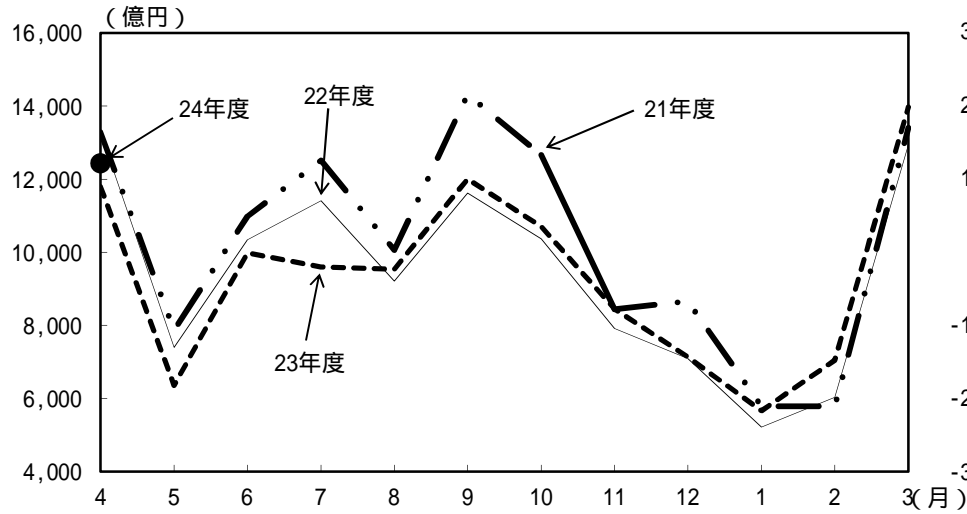
地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

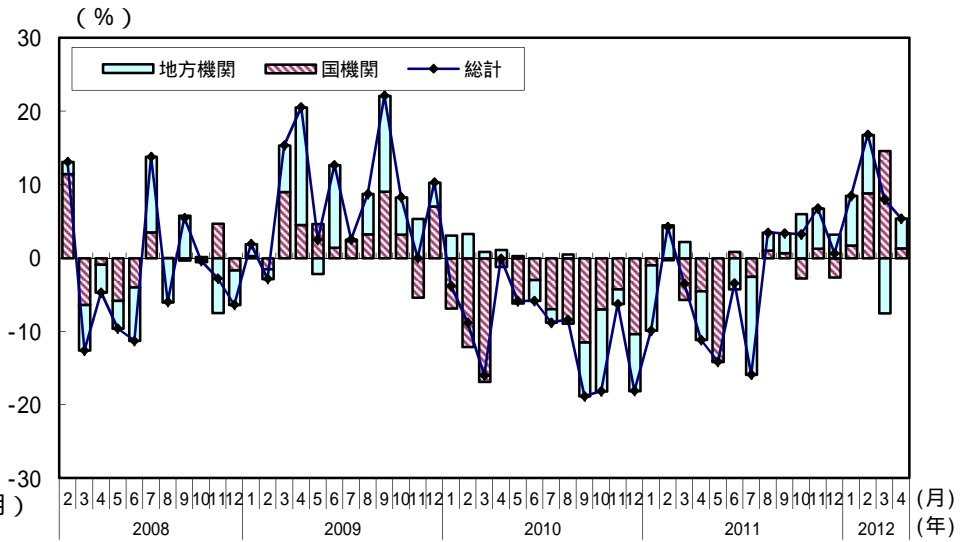
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
区 分	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度
普通建設事業費	6.5	1.4	15.4		1.3	3.3	6.9	0.9
うち補助事業費	7.6	26.0	12.6		0.4	4.3	6.5	1.5
うち単独事業費	0.0	22.1	15.0		0.3	1.0	3.3	0.9
調査対象	普通会計、当初予算。		普通会計、9月補正後予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		都道府県、政令指定都市の合計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

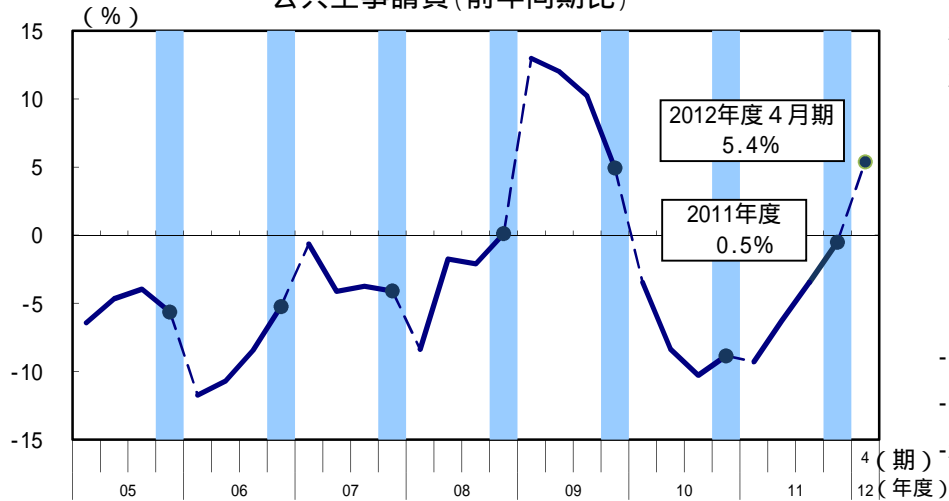
公共工事請負(金額・原数値)



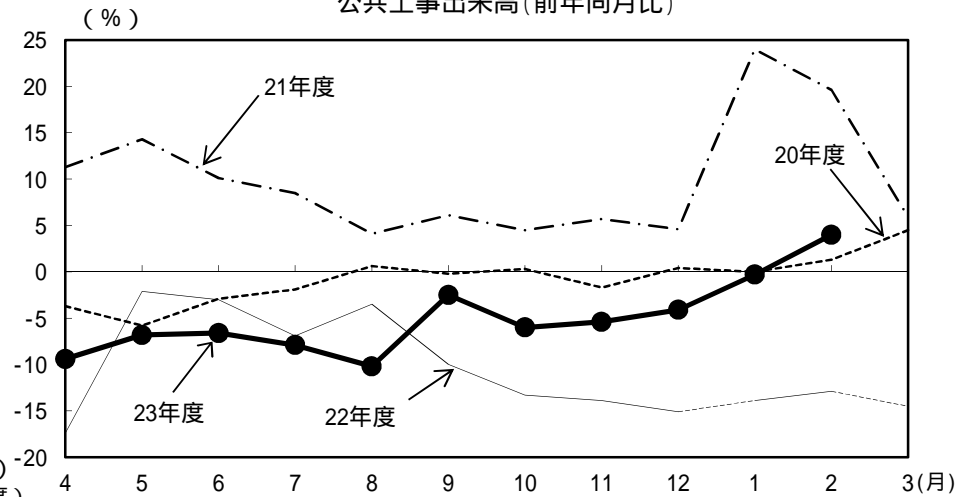
公共工事請負金額・原数値(前年同月比寄与度)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考) 左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、持ち直しの動きがみられる。

輸入は、横ばいとなっている。

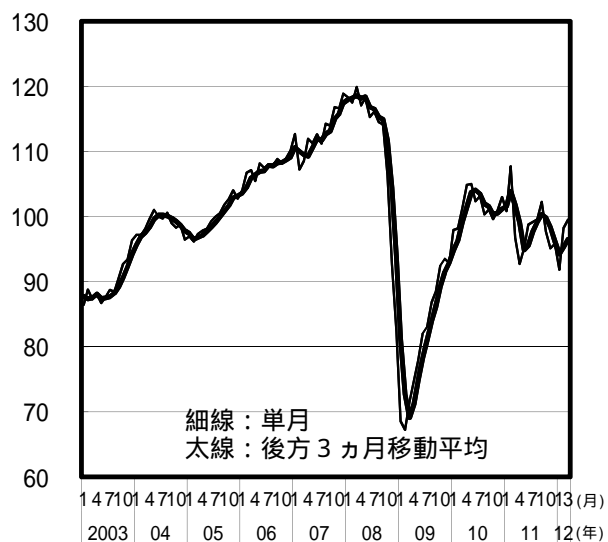
貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季節調整値(前月比)、Pは速報値、%)

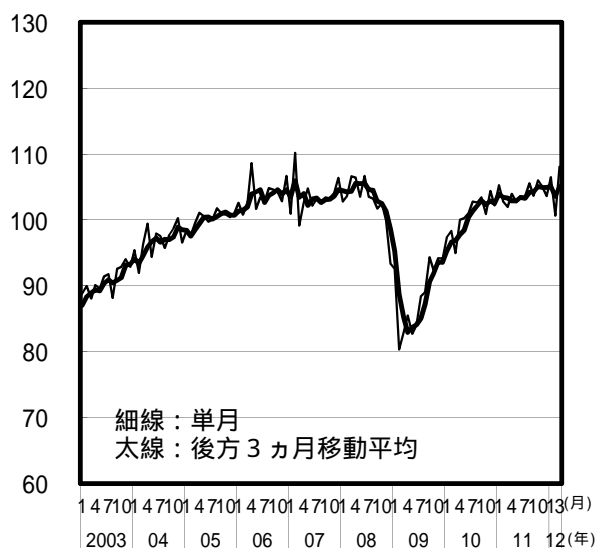
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年10 - 12月	2012年1 - 3月	2012年 1月	2月	3月
輸出数量	[24.2] 14.7	[2.9] 4.3	(4.1) 5.0	(0.3) 3.1	(4.2) 10.1	(7.0) 3.8	(1.3) 3.7
輸入数量	[13.9] 12.4	[3.2] 2.2	(0.6) 1.3	(P 0.1) P 3.1	(2.8) 3.1	(5.5) 3.2	(P 7.4) P 3.1
貿易・サービス収支(億円)	[65,646] 52,225	P [33,781] P 53,020	17,600	P 15,218	P 7,561	P 2,608	P 5,049
貿易収支(億円)	[79,789] 64,955	P [16,165] P 34,495	11,851	P 11,123	P 6,975	P 425	P 3,723
所得収支(億円)	[124,149] 126,117	P [140,384] P 142,883	37,277	P 35,716	P 10,300	P 11,595	P 13,821
経常収支(億円)	[178,879] 166,593	P [95,507] P 78,934	16,817	P 17,805	P 1,388	P 8,562	P 7,855
資本収支(億円)(原数値)	[119,977] 97,220	P [62,659] P 78,287	83,422	P 18,672	P 901	P 6,806	P 12,767

輸出入数量指数(季調値)の動向(2005年=100)

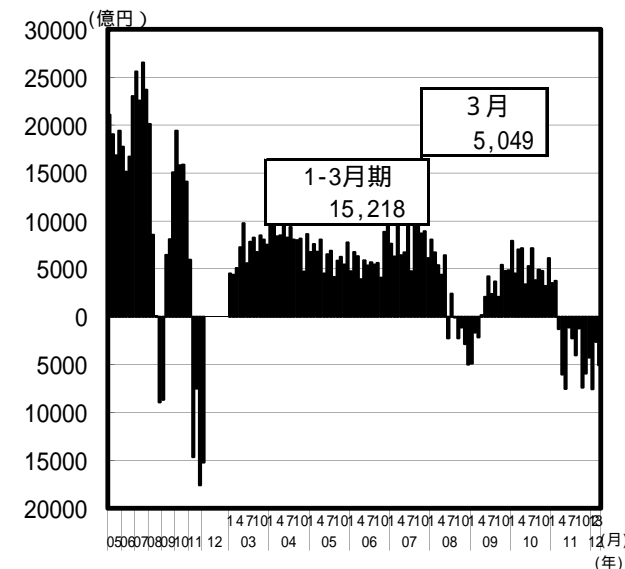
輸出



輸入



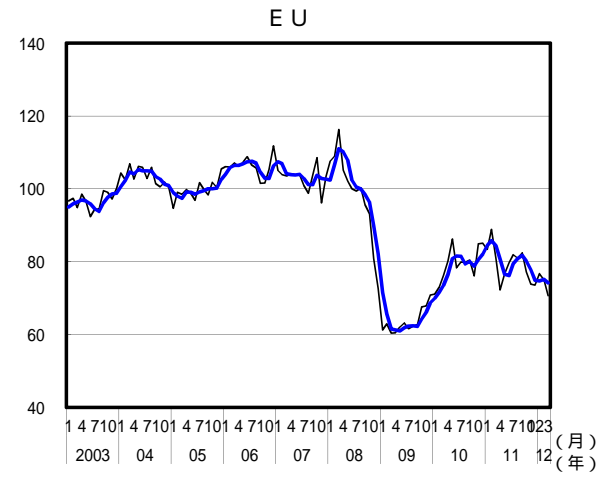
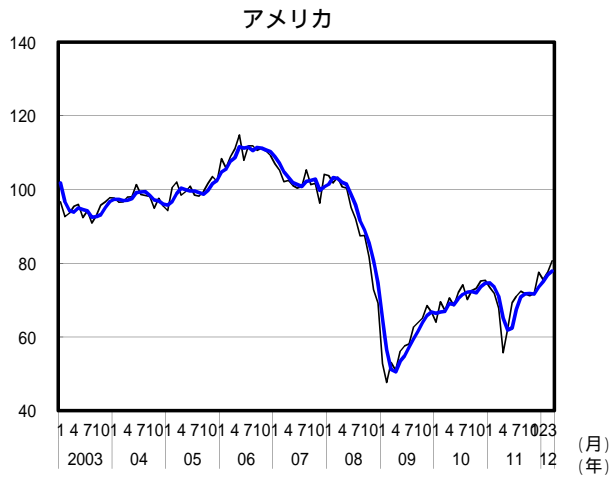
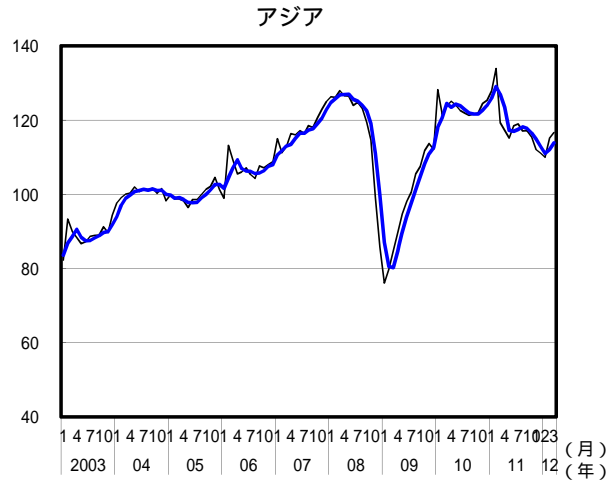
貿易・サービス収支の動向



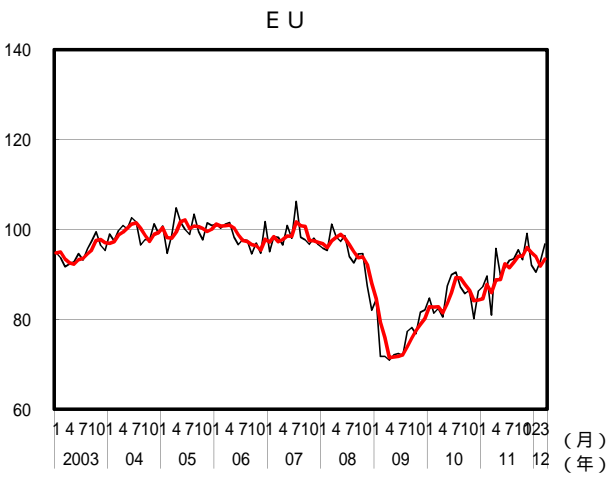
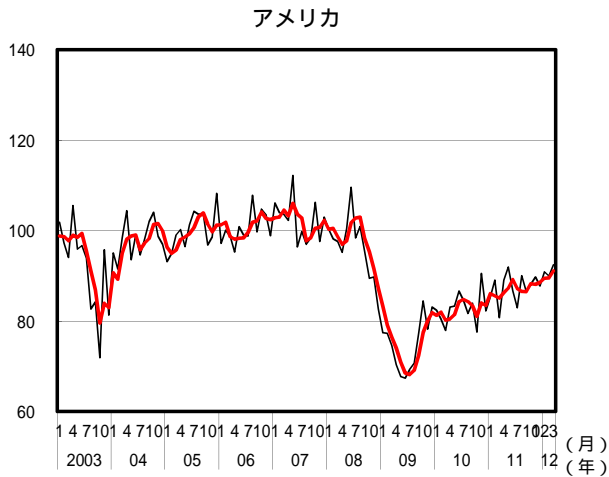
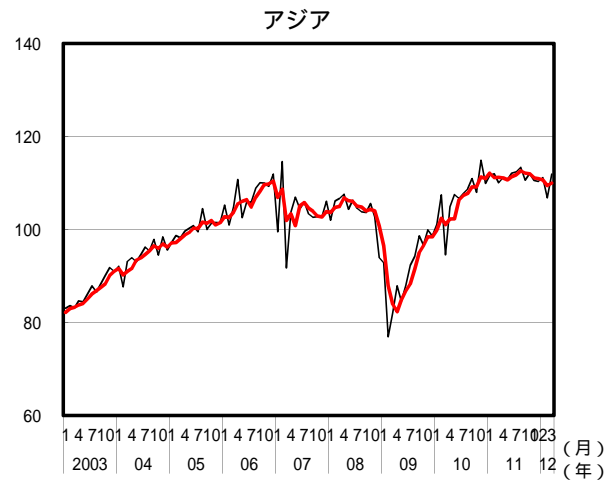
(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

地域別輸出入数量指数 (2005年 = 100)

輸出



輸入



- (備考) 1 . 財務省「貿易統計」により作成。
 2 . 細線が単月、太線が後方3ヵ月移動平均 (季節調整値)
 3 . 2005年 = 100

7. 生産・出荷・在庫

生産は、緩やかに持ち直している。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 7 - 9月	10 - 12月	2012年 1 - 3月	2012年 1月	2月	3月	(予測調査)
鉱工業生産	[16.4] 9.3	[2.3] P 1.0	(5.4) 0.9	(0.4) 1.6	p (1.2) P 4.7	(0.9) 1.6	(1.6) 1.5	p (1.0) P 13.9	(4月 +1.0) (5月 4.1)
鉱工業出荷	[16.7] 9.4	[3.5] P 2.1	(7.0) 1.6	(0.3) 2.2	p (0.6) P 3.9	(1.1) 1.5	(0.3) 1.5	p (0.1) P 11.1	
鉱工業在庫	[3.8] 3.9	[3.8] P 9.6	(1.8) 6.0	(1.4) 3.8	p (5.9) P 9.6	(2.1) 2.5	(0.5) 1.0	p (4.3) P 9.6	
生産者製品在庫率指数 (2005年 = 100)	[108.0] 108.8	[112.7] P 115.5	117.6	112.7	P 115.5	113.5	110.4	p 115.5	
製造工業稼働率指数 (2005年 = 100)	[88.9] 88.0	[85.4]	87.5	89.3		92.8	91.2		
第3次産業 活動指数	[1.3] 1.1	[0.1] P 0.7	(1.5) 0.3	(0.5) 0.6	p (0.0) P 2.4	(0.6) 0.4	p (0.0) P 2.4	p (0.6) P 4.2	

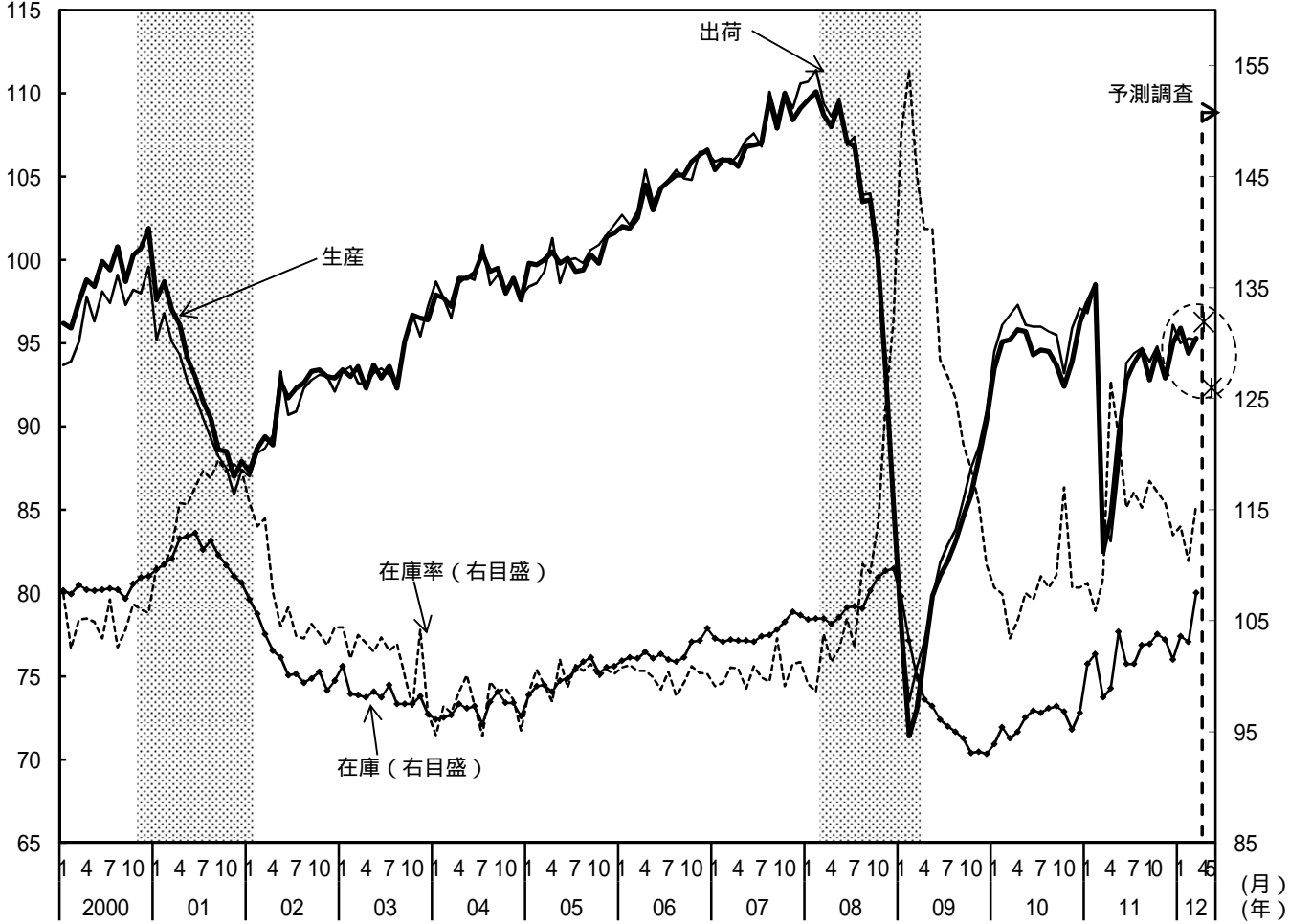
(備考) 1. 鉱工業在庫の暦年は年末値の前年同月比、年度は年度末値の前年同月比、四半期は期末値の前期比。Pは速報値。

2. 生産者製品在庫率の暦年、年度、四半期は期末値(季節調整値)。

3. 製造工業稼働率の暦年、年度は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移

(2005年 = 100)

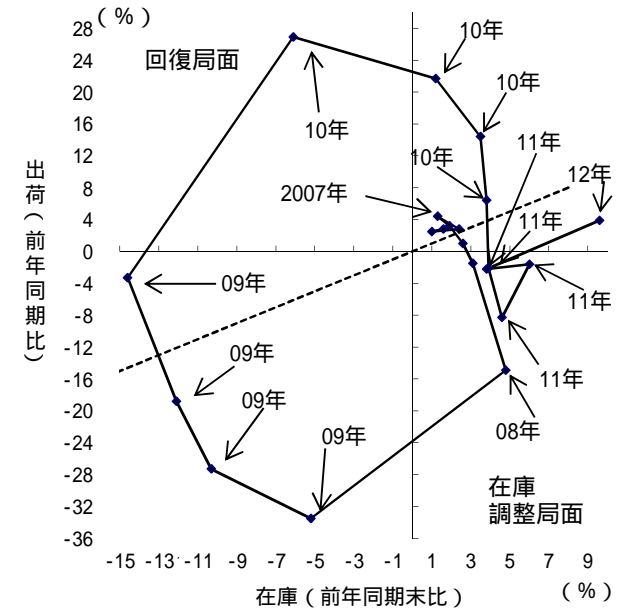


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整済指数 (2005年 = 100)。シャドー部は景気後退期を表す。

業種別の動向

	2月	3月
生産が増加した 主な業種 (寄与度順)	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品・デバイス工業 鉄鋼業 食品・たばこ工業 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送機械工業 情報通信機械工業 窯業・土石製品工業
生産が減少した 主な業種 (寄与度順)	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械工業 輸送機械工業 電気機械工業 	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品・デバイス工業 化学工業 (除. 医薬品) パルプ・紙・紙加工品工業

在庫循環図



8.(1) 企業

企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。

企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

(2012年3月調査、%)

経常利益(前年同期比)		2009年度	2010年度	2011年度 実績見込み			2012年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	4.3	38.3	9.4	4.9	14.0	2.1	8.1	13.2
大企業	製造業	3.7	67.9	17.9	9.0	28.1	0.6	18.2	27.5
	非製造業	7.7	33.2	13.6	8.2	19.1	2.3	8.9	5.4
中小企業	製造業	7.2	61.6	2.3	10.5	6.7	15.8	11.2	20.1
	非製造業	1.8	5.2	11.3	9.8	12.5	8.5	8.4	8.6

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2010年	2011年	2010年度	2011年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	68.1	6.0	38.9	11.4(4.0)	14.6(11.6)	8.5(5.3)	10.3(2.1)
製造業	392.0	17.0	66.0	12.5	15.3	18.7	21.5
非製造業	22.6	0.2	28.1	26.8	14.2	2.7	4.3
大中堅企業	77.8	4.7	40.2	7.5	3.1	9.5	12.3
中小企業	50.1	8.9	36.2	19.0	38.3	5.7	6.2

(%ポイント)

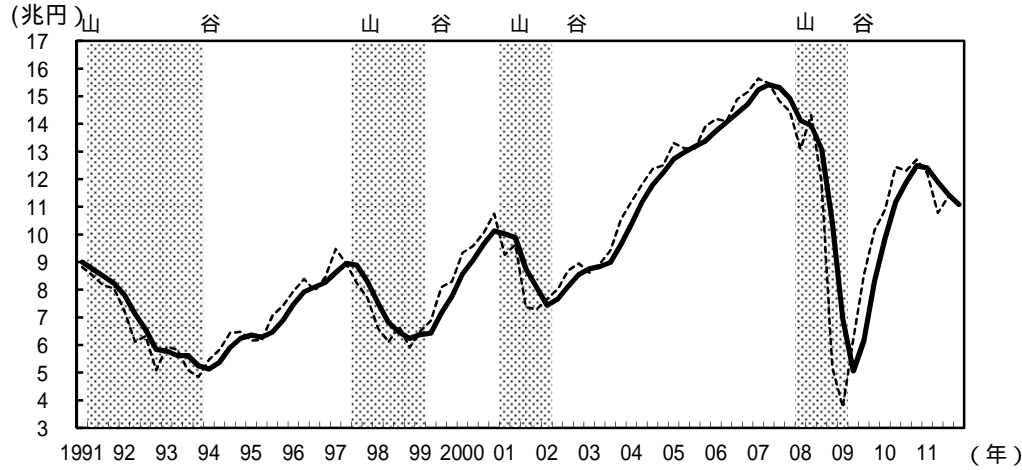
日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

見込み

業況判断 D.I.		2010年9月	12月	2011年3月	6月	9月	12月	2012年3月	6月
全規模	全産業	10	11	9	18	9	7	6	9
	製造業	4	4	4	15	5	5	7	10
	非製造業	13	15	11	20	12	7	5	9
大企業	製造業	+ 8	+ 5	+ 6	9	+ 2	4	4	3
	非製造業	+ 2	+ 1	+ 3	5	+ 1	+ 4	+ 5	+ 5
中小企業	製造業	14	12	10	21	11	8	10	15
	非製造業	21	22	19	26	19	14	11	16

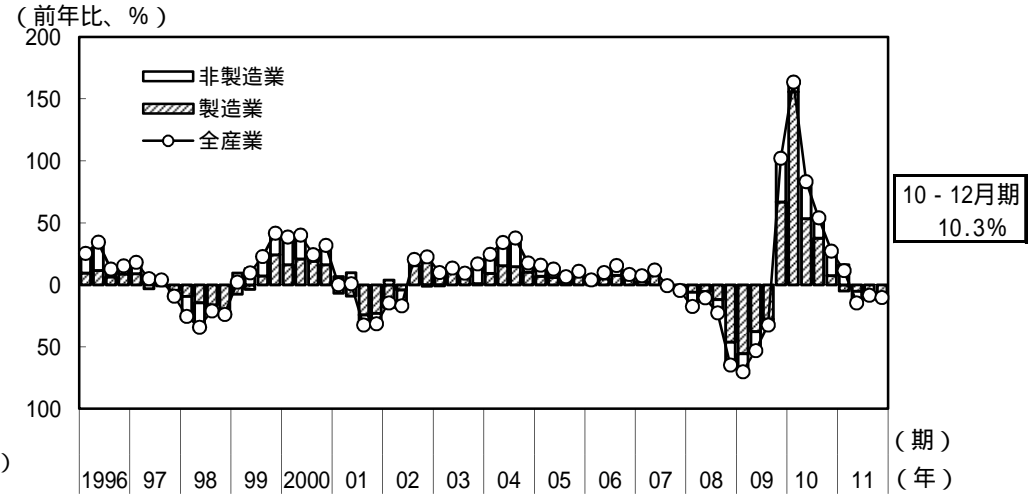
(備考) [D.I. = 「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)]

< 企業収益 >
経常利益額の推移



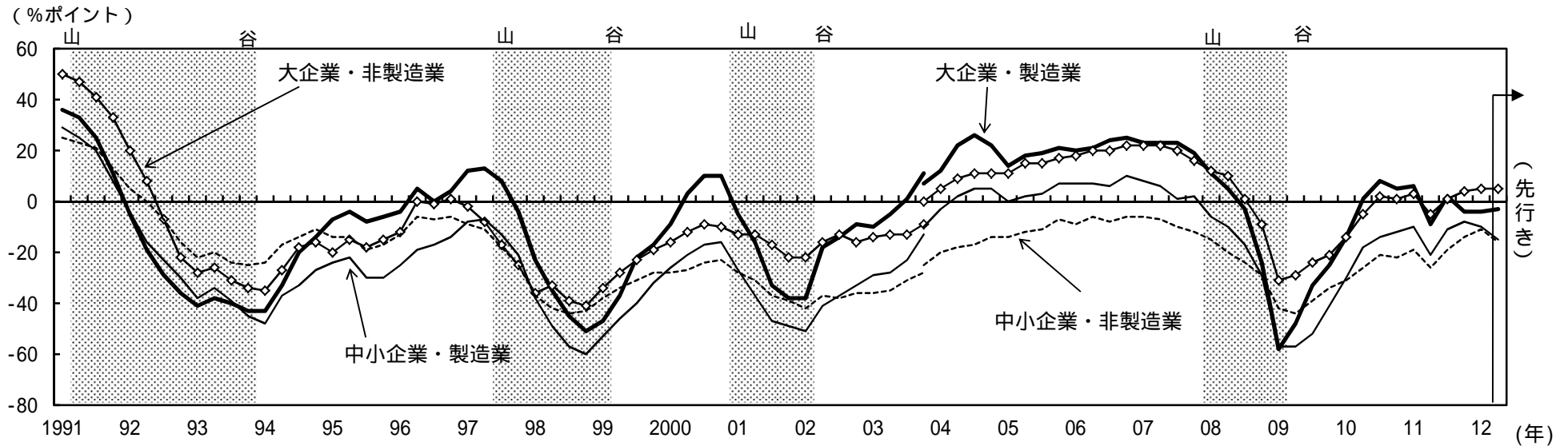
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 実線は後方3期移動平均。
3. シャドー部は景気後退期。

製造業・非製造業別前年比

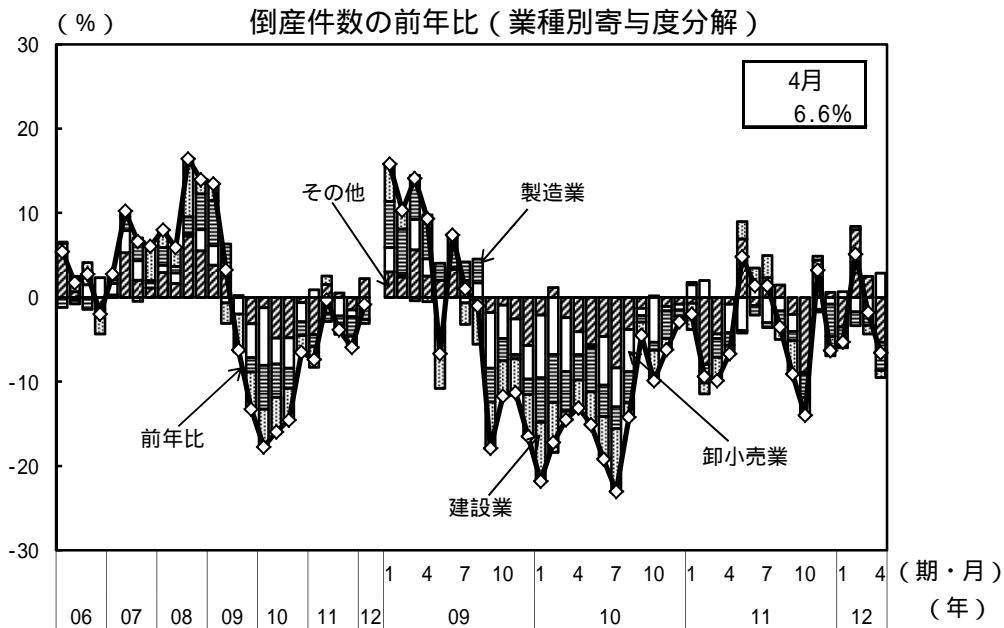


- (備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

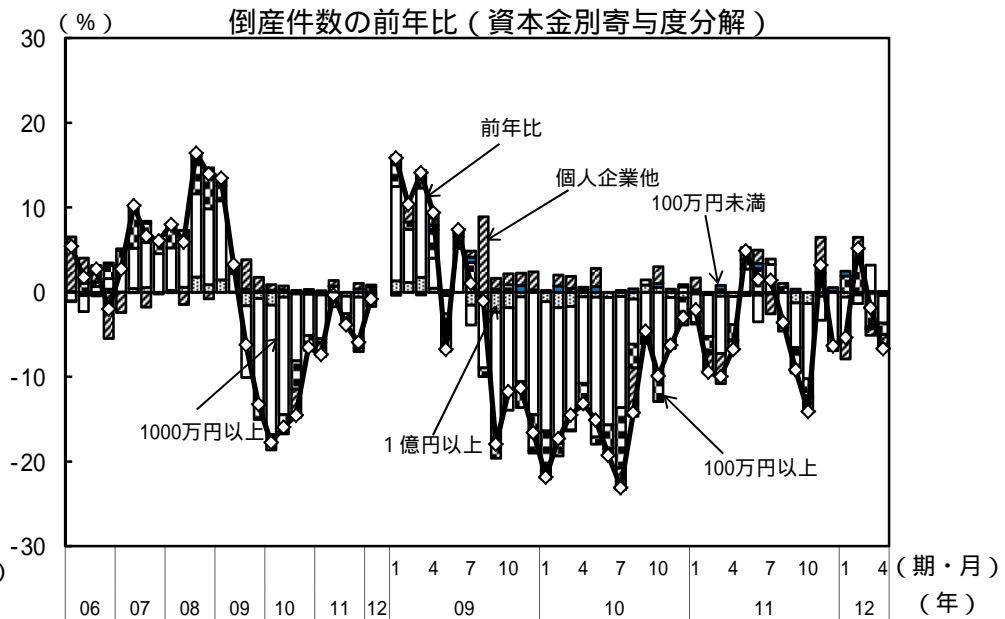
< 企業の景況感 >
日銀短観の業況判断D Iの推移



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D.I.は「良い」-「悪い」。
2. シャドー部は景気後退期。
3. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。



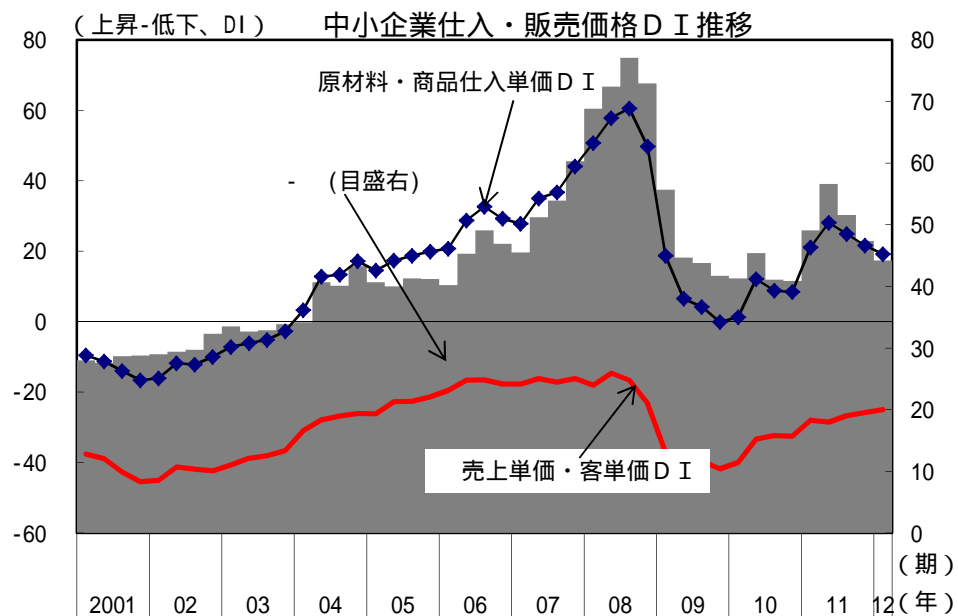
(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、
(株)商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。



(備考) 中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

9. 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済み前期(月)比、%)

	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年7-9月	2011年10-12月	2012年1-3月	2012年1月	2012年2月	2012年3月
完全失業率 (%)	[5.1] 5.0	[4.6] 4.5	(4.4)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.5)	(4.5)
うち15～24歳	[9.4]	[8.2]	(7.9)	(8.5)	(9.1)	(9.5)	(9.2)	(8.6)
うち25～34歳	[6.2]	[5.8]	(5.6)	(5.5)	(5.7)	(5.7)	(5.5)	(6.0)
完全失業者数総数 (万人)	[334]	[300]	(288)	(292)	(300)	(305)	(298)	(297)
うち非自発的な離職による者	[137]	[113]	(109)	(109)	(105)	(109)	(104)	(103)
雇用者数	[0.1]	[0.2]	-	-	-	(0.3)	(0.1)	(0.5)
			-	0.1	0.2	0.5	0.8	0.3
常用労働者数 (労働者計)	[0.4] 0.5	[0.7]	(0.2) 0.7	(0.2) 0.6	(P)0.6	(0.1) 0.5	(0.1) 0.6	(P)(0.1) (P) 0.6
新規求人数	[9.3] 15.0	[14.7] 14.1	(3.8) 14.3	(2.8) 13.4	(2.5) 14.7	(1.2) 12.4	(0.3) 16.3	(1.6) 15.2
有効求人数	[7.2] 17.4	[19.3] 17.5	(4.7) 18.2	(3.4) 16.8	(4.4) 16.5	(1.0) 16.4	(2.1) 16.7	(1.7) 16.3
有効求人倍率 (倍)	[0.52] 0.56	[0.65] 0.68	(0.66)	(0.69)	(0.75)	(0.73)	(0.75)	(0.76)
求人広告掲載件数	[13.4] 20.2	[20.4] 19.1	22.2	19.4	19.3	12.2	16.3	29.2
所定外労働時間 (残業時間等)	[10.1] 7.9	[1.0]	(1.6) 0.2	(1.4) 2.0	(P)1.5	(1.2) 0.6	(1.0) 0.6	(P)(0.0) (P) 3.3
製造業	[33.7] 22.7	[1.8]	(4.5) 1.7	(1.5) 3.9	(P)5.2	(0.8) 2.3	(5.3) 3.0	(P)(0.4) (P) 10.3
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.5] 0.5	[0.2]	(0.0) 0.4	(0.9) 0.1	(P)0.1	(2.7) 1.2	(0.9) 0.1	(P)(1.4) (P) 1.3
定期給与(名目)	[0.3] 0.2	[0.4]	(0.1) 0.3	(0.0) 0.2	(P)0.4	(0.3) 0.2	(0.5) 0.3	(P)(0.4) (P) 0.9

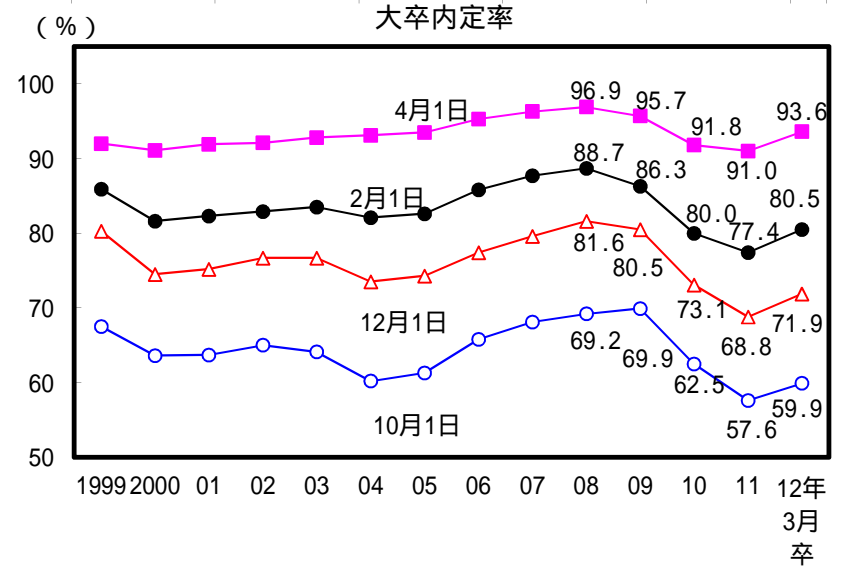
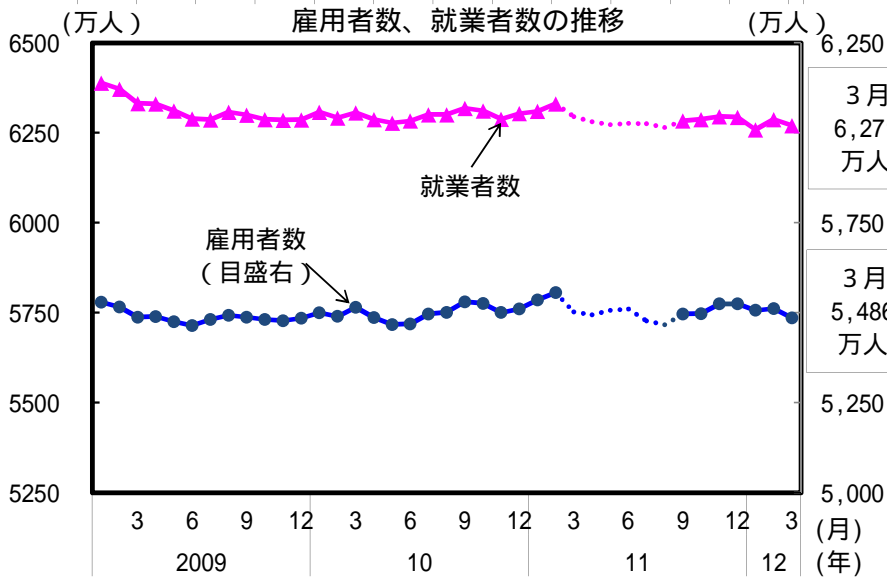
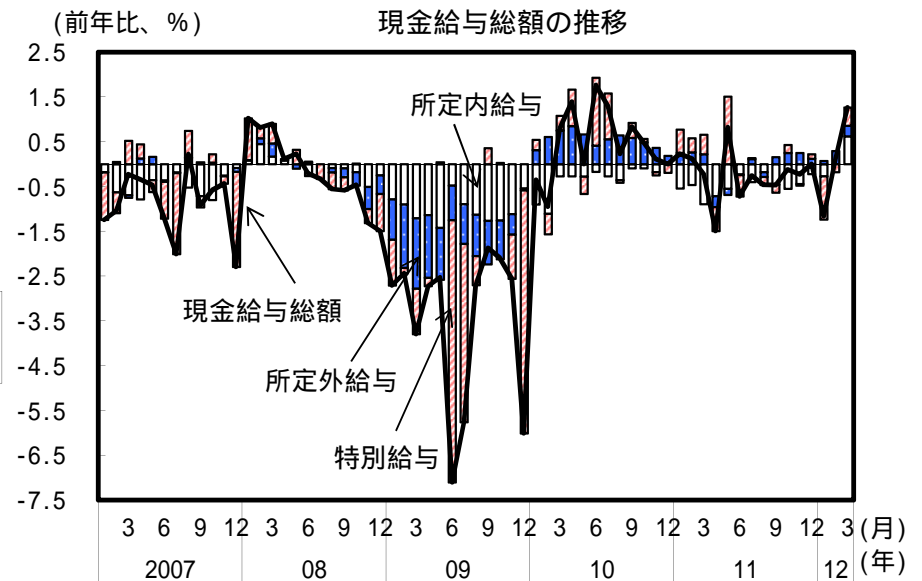
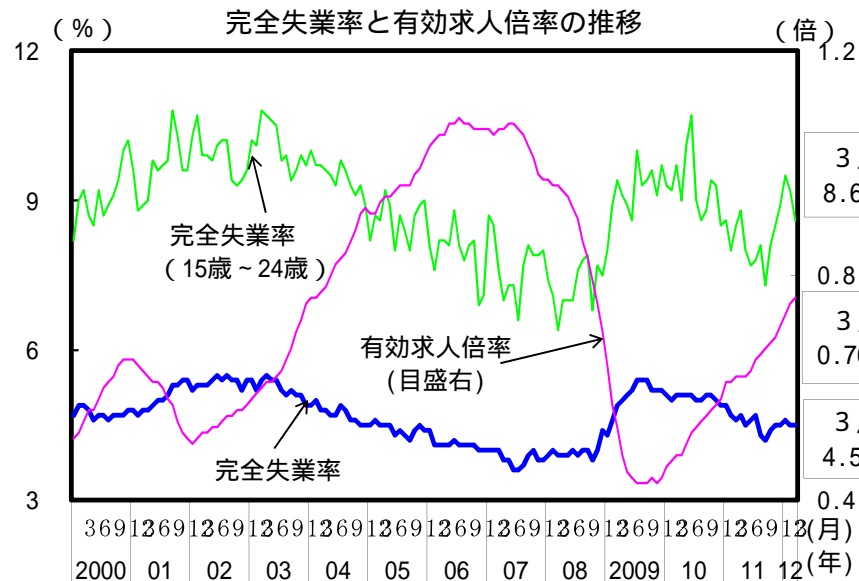
(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。なお、前年比の試算にあたっては報告社数の変更を反映した。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. 斜体は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。また、下線を施した箇所は補完推計値による。

5. (P)は速報値。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(2012年3月は速報値)、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。
 3. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

10. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年10-12月	2012年 1 - 3 月	2012年 2 月	3 月	4 月		
国内企業物価		[0.1]	[2.0]	(0.9)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	P (0.3)		
		0.7	1.7	1.5	0.5	0.6	0.5	P 0.2		
夏季電力料金調整後		[0.1]	[2.0]	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	P (0.3)		
		0.7	1.8	1.5	0.5	0.6	0.5	P 0.2		
輸入物価		[7.0]	[10.0]	(2.3)	(2.4)	(2.2)	(6.3)	P (0.5)		
		6.8	8.9	9.1	3.9	2.4	7.0	P 1.6		
契約通貨入		[13.2]	[19.0]	(1.7)	(0.7)	(0.9)	(2.2)	P (1.4)		
		14.4	16.3	15.5	7.4	7.1	6.8	P 3.8		
企業向けサービス価格		[1.3]	[0.7]	(0.1)	P (0.3)	(0.1)	P (0.7)			
		1.3	P 0.5	0.2	P 0.4	0.6	P 0.3			
国際運輸を除くベース		[1.5]	[0.7]	< 0.0 >	P < 0.5 >	< 0.1 >	P < 0.2 >			
		1.4	P 0.5	0.3	P 0.6	0.7	P 0.4			
消費者物価	総合固定基準	[0.7]	[0.3]	< 0.2 >	< 0.6 >	< 0.3 >	< 0.1 >		< 0.0 >	< 0.2 >
		0.4	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5		0.1	0.3
	生鮮食品を除く総合固定基準	[1.0]	[0.3]	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.2 >	< 0.1 >		< 0.0 >	< 0.2 >
		0.8	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2		0.3	0.5
	生鮮食品を除く総合連鎖基準	[1.3]	[0.3]	-	-	< 0.2 >	< 0.1 >			
		-	-	-	-	0.0	0.1			
生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合固定基準	[1.0]	[0.9]	< 0.4 >	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.0 >				
	0.8	0.7	0.9	0.5	0.4	0.3				
生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合連鎖基準	[1.4]	[0.8]	-	-	< 0.3 >	< 0.1 >				
	-	-	-	-	0.6	0.5				

消費者物価
(東京都区部)
3月 4月(P)

(備考) 1. 企業物価、企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価は2011年、四半期及び月次は2010年基準、2010年は2005年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。

11. 金融

株価（日経平均株価）は、9,600円台から8,800円台まで下落している。
対米ドル円レートは、81円台から80円台まで円高方向に推移している。

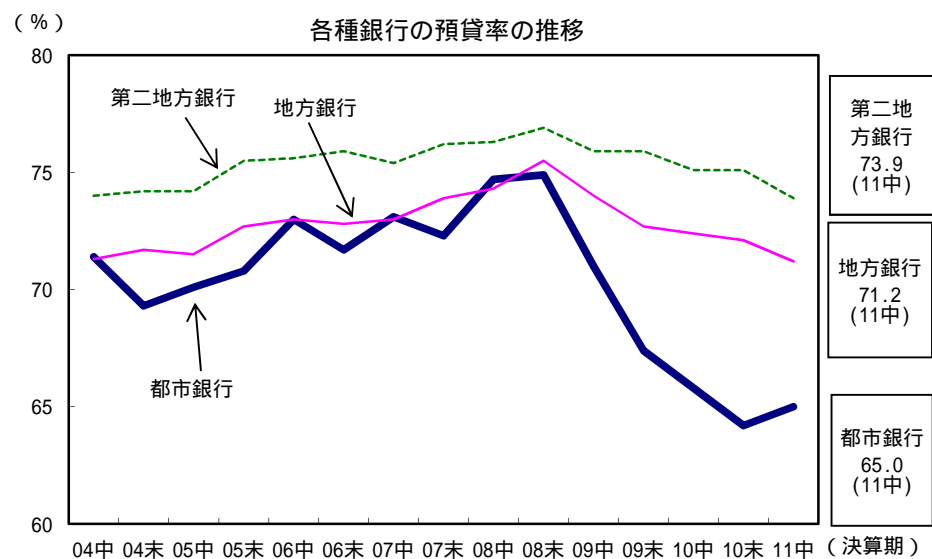
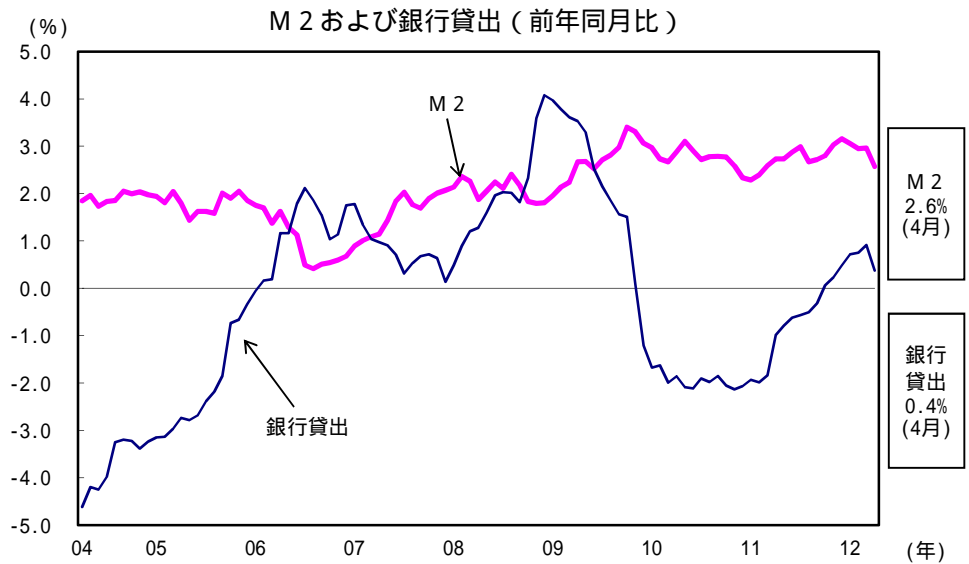
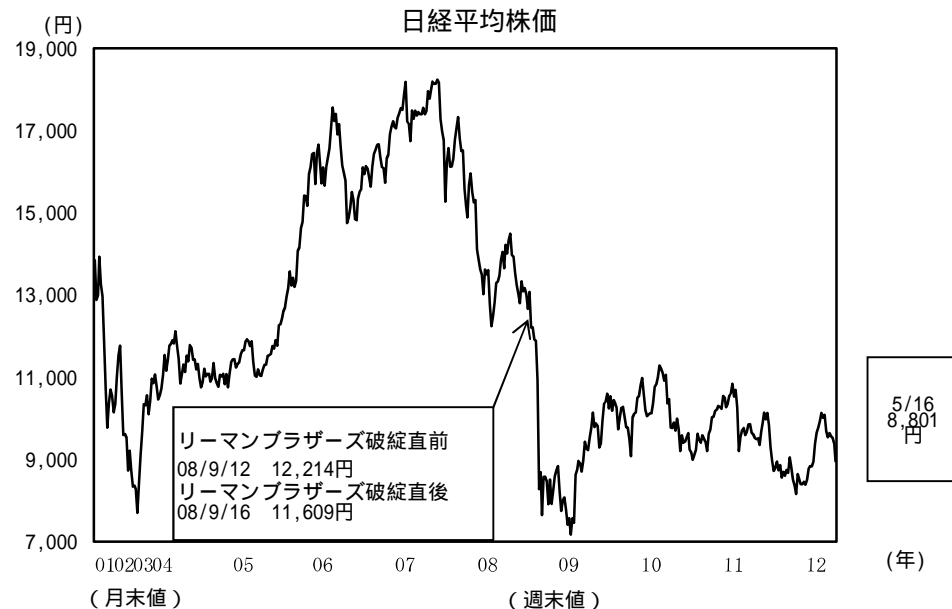
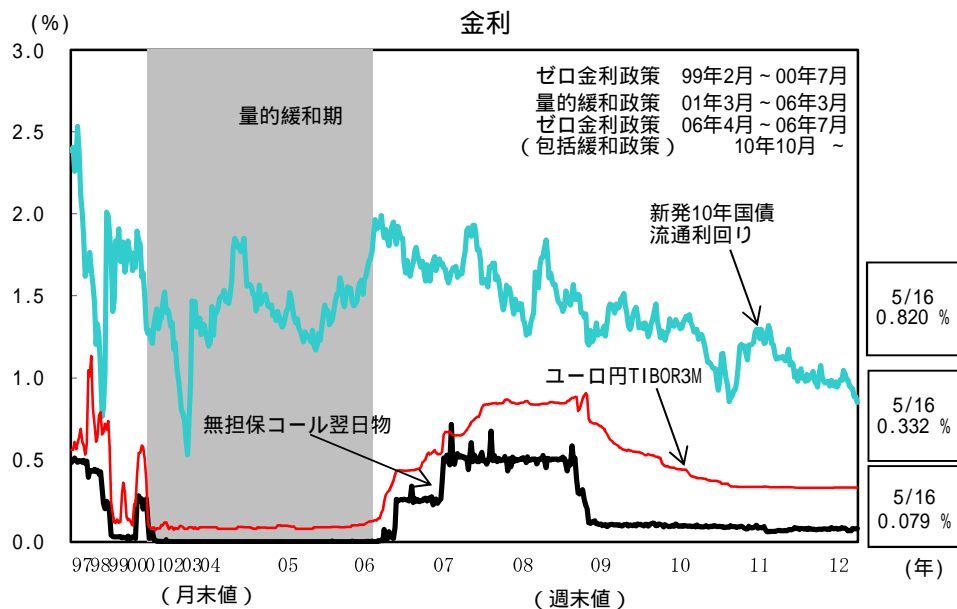
(%、ポイント、円)

	2010年	2011年	2010年度	2011年度	2011年		2012年	2012年			
					7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	2月	3月	4月	
コールレート (無担保翌日物)	0.093	0.078	0.091	0.077	0.078	0.079	0.083	0.085	0.084	0.075	5/16 0.079
ユーロ円TIBOR (3カ月物)	0.386	0.332	0.359	0.331	0.330	0.329	0.331	0.331	0.332	0.332	5/16 0.332
国債流通利回り	1.172	1.115	1.150	1.049	1.044	1.000	0.979	0.963	1.001	0.951	5/16 0.820
東証株価指数(TOPIX)	885	821	884	792	797	738	800	799	850	817	5/16 739
日経平均株価(円)	10,006	9,425	9,951	9,183	9,246	8,581	9,295	9,242	9,962	9,627	8,801
円相場 (対米ドル)	87.75	79.76	85.71	79.05	77.81	77.40	79.36	78.45	82.43	81.49	5/16 80.38
円相場 (対ユーロ)	116.28	111.06	113.14	108.96	110.04	104.25	104.16	103.85	108.83	107.14	102.21
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	169,341 28.9	302,316 78.5	194,402 41.8	313,169 61.1	308,917 80.6	334,032 77.9	295,533 17.2	268,310 39.8	323,840 15.9	354,160 4.0	
マネタリーベース	4.8	15.2	6.4	14.9	(5.4) 15.8	(12.1) 16.6	(5.8) 8.4	(23.6) 11.3	(11.7) 0.2	(90.5) 0.3	
マネーストック (M2)	2.8	2.7	2.7	2.9	(2.6) 2.8	(3.2) 3.0	2.3 3.0	(1.9) 2.9	(4.0) 3.0	(0.5) 2.6	
マネーストック (広義流動性)	1.1	0.1	0.6	0.3	(0.5) 0.5	(0.2) 0.3	(r0.8) 0.5	(r1.8) 0.5	(3.8) 0.7	(0.7) 0.6	
銀行貸出	1.9	0.7	2.0	0.1	0.5	0.3	0.8	0.8 0.9	0.9 1.1	0.4 0.5	
普通社債発行額(億円)	114,440	103,395	119,723	104,712	28,661	25,700	27,182	10,342	10,375	6,130	

金融市場調節方針の変更

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0~0.1%程度で推移するよう促す。(2010年10月5日)

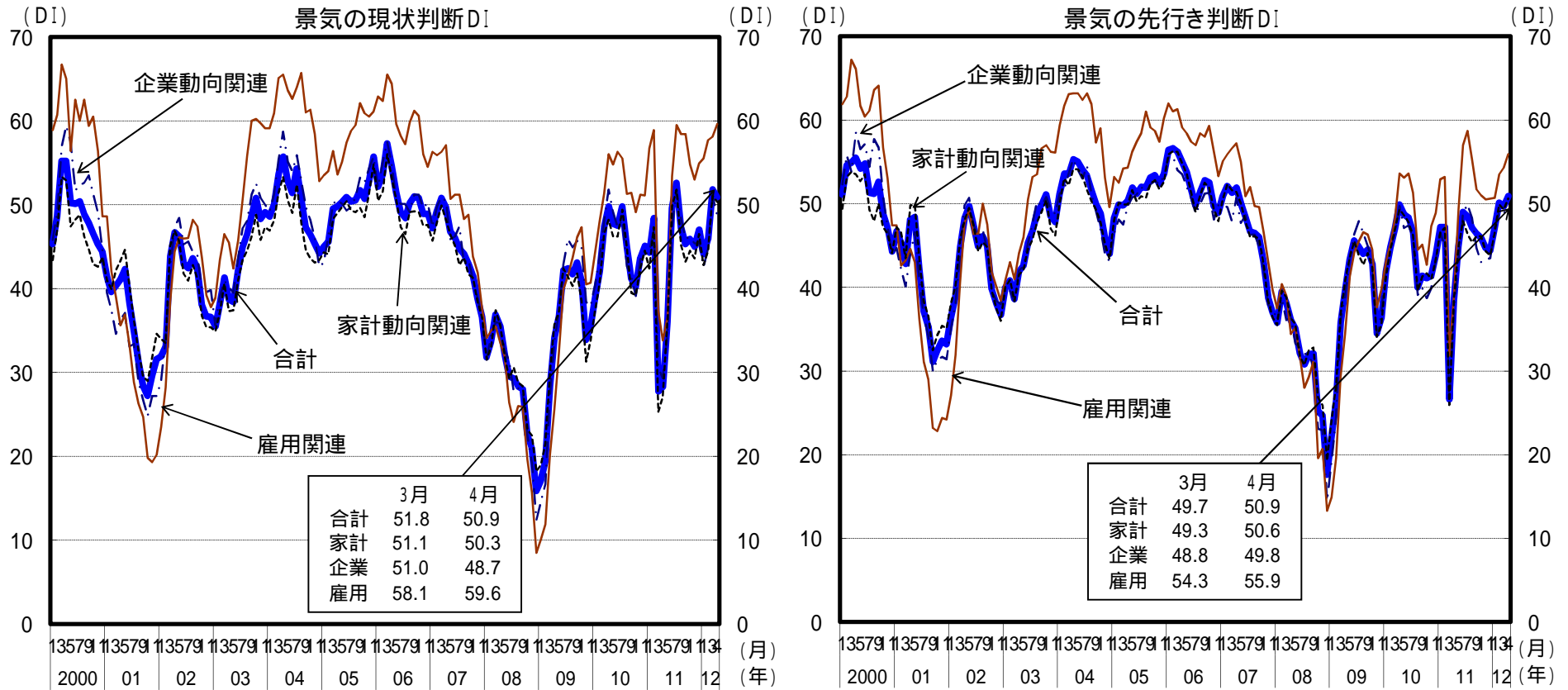
- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、ともに平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17:00時点。
4. マネー指標のrは、数値改訂を示す。また、前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。
5. 銀行貸出は、銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高の前年同期(月)比。
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
6. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。



(備考) 全国銀行協会「全国銀行決算発表」より作成。

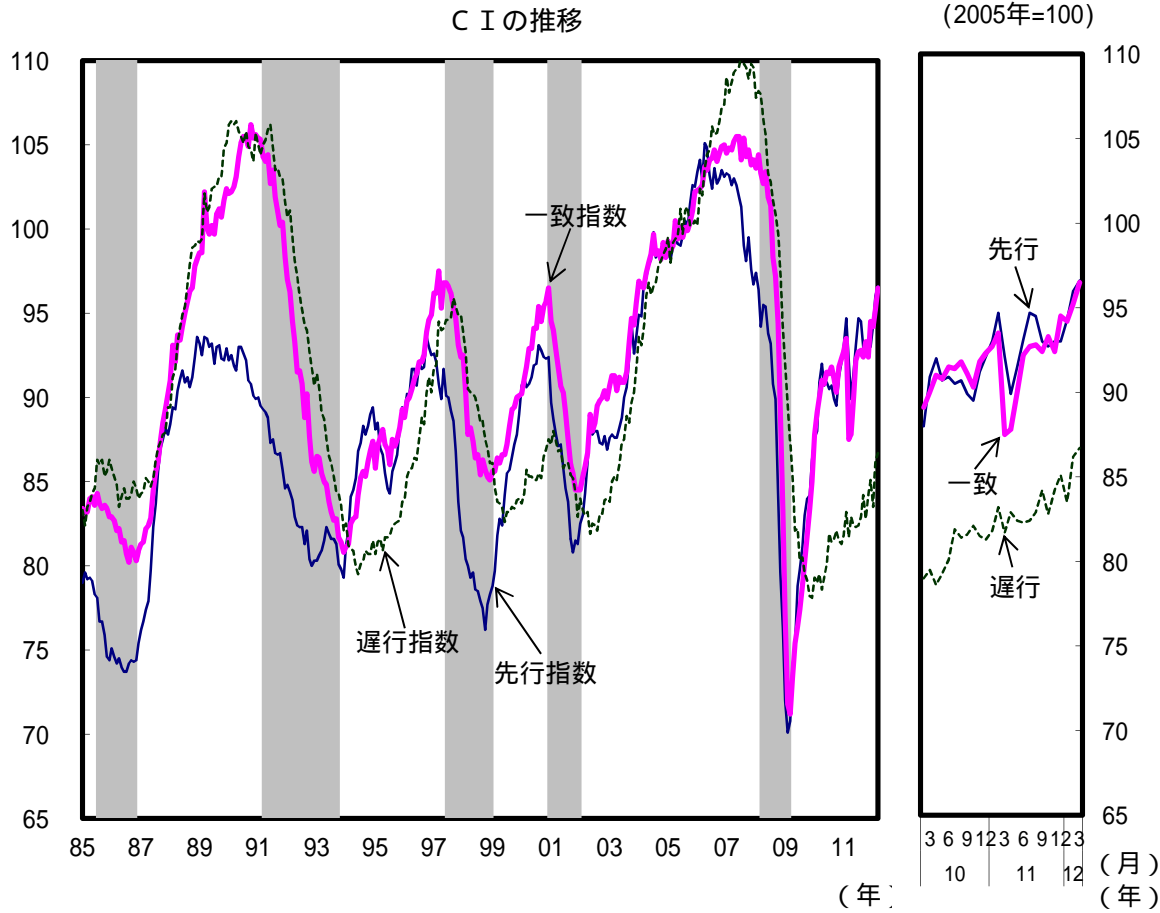
$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金} + \text{債券}} \times 100$$

12. 景気ウォッチャー調査



- (備考) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月前の景気の良し悪しの予測である。
2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。
3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

一致指数採用系列の寄与度

	11年12月	12年1月	2月	3月
一致指数	94.5	94.2	95.2	96.5
生産指数(鉱工業)	0.21	0.10	-0.06	0.10
鉱工業生産財出荷指数	0.39	-0.21	0.12	0.25
大口電力使用量	-0.02	0.04	0.11	0.14
耐久消費財出荷指数	0.48	0.25	0.19	-0.19
寄与度 所定外労働時間指数(調査産業)	0.25	0.08	0.21	-0.06
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.14	-0.36	-0.05	0.05
商業販売額(小売業、前年比)	0.33	-0.05	0.12	0.53
商業販売額(卸売業、前年比)	0.02	-0.09	0.12	0.10
営業利益(全産業)	-0.13	-0.05	-0.06	-0.06
中小企業出荷指数(製造業)	0.25	-0.21	-0.03	0.29
有効求人倍率(除学卒)	0.23	0.25	0.25	0.15

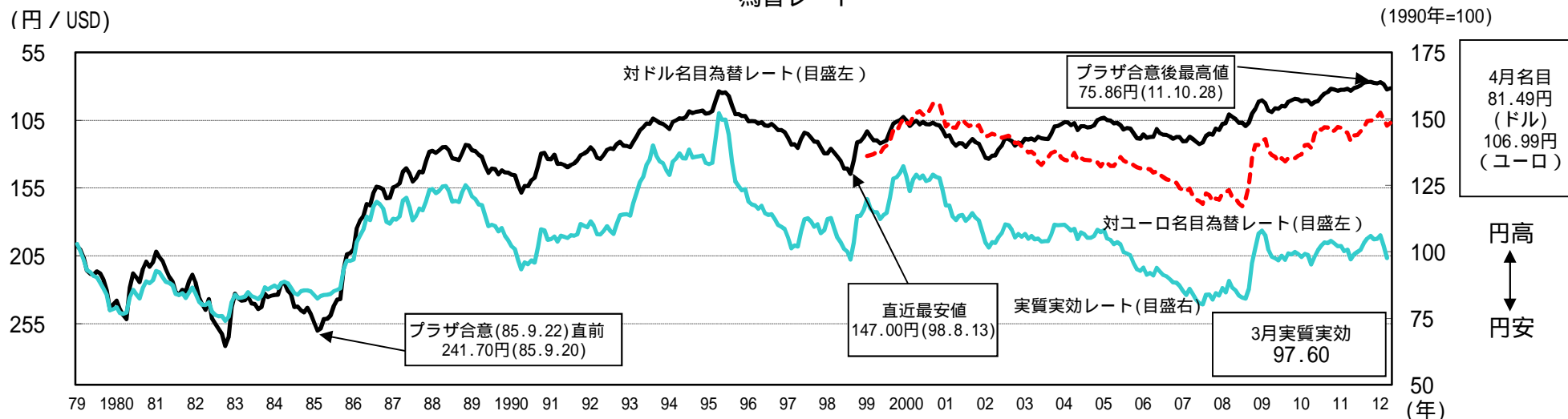
景気基準日付

循環	谷(年/月)	拡張(ヶ月)	山(年/月)	後退(ヶ月)
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31(神武)	57/6	12
4	58/6	42(岩戸)	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57(いざなぎ)	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51(バブル)	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3			
平均		36		16

(参考2) 為替レート・株式相場の推移

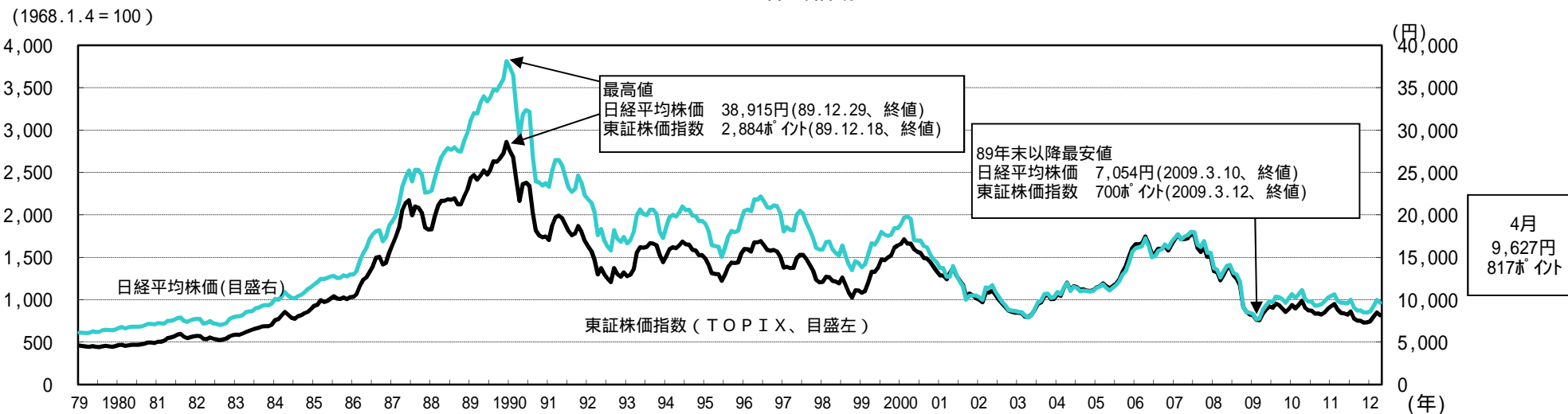
(円 / EURO)
(円 / USD)

為替レート



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。
対ユーロ名目為替レートは直物(月中平均)、Bloombergより作成。

株式相場



(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。

(参考3) 地価の推移

市街地価格指数
ピーク時(90年9月)からの下落率

下落率(6大都市)	2011年9月
全用途平均	76.6
住宅地	67.0
商業地	86.6
工業地	72.6

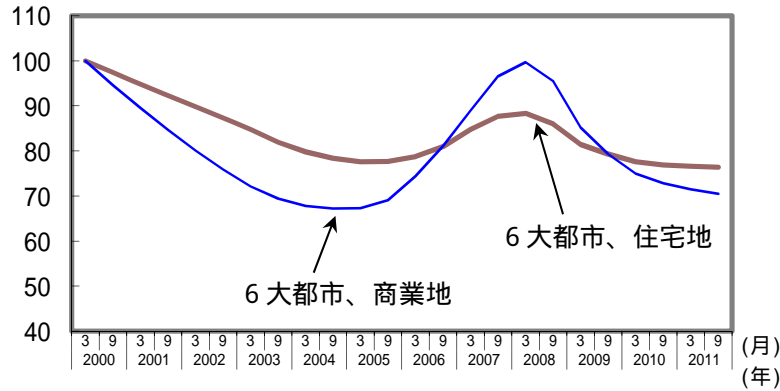
公示地価(各年1月1日時点)の推移

変動率(全国平均)	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全用途平均	1.7	3.5	4.6	3.0	2.6
住宅地	1.3	3.2	4.2	2.7	2.3
商業地	3.8	4.7	6.1	3.8	3.1
工業地	0.5	3.0	4.2	3.2	3.2

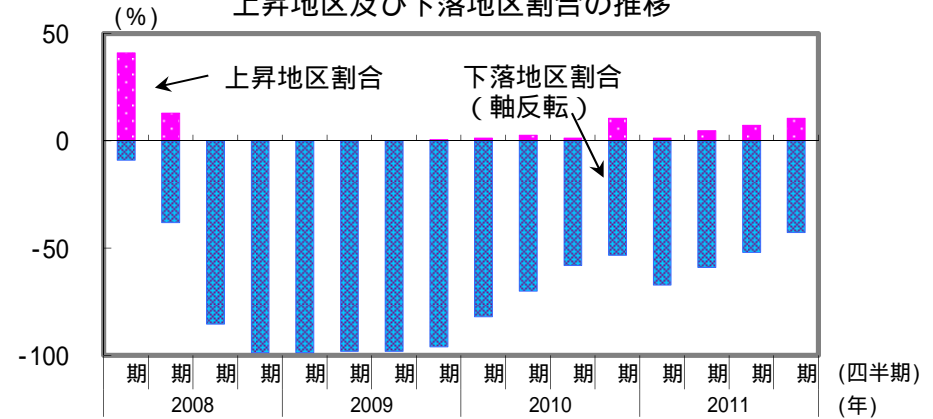
主要都市の高度利用地
地価変動率区別地区数

四半期変動率	2011年	期
上昇	16	
横ばい	70	
下落	64	

(2000年3月末=100) 市街地価格指数の推移



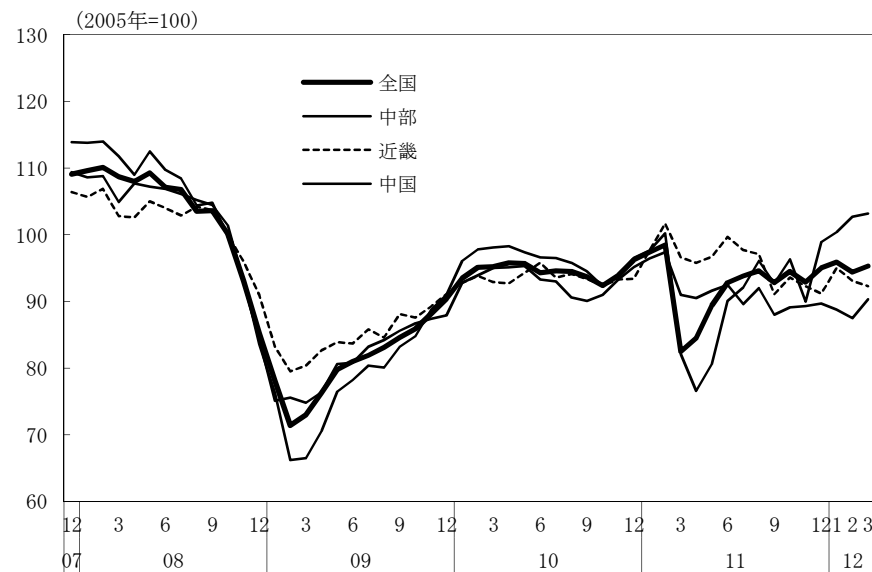
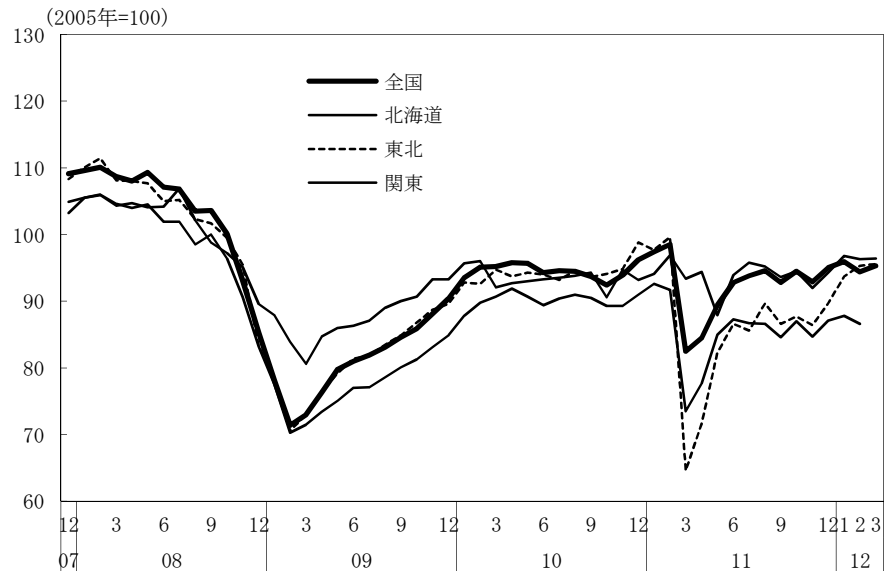
主要都市の高度利用地地価
上昇地区及び下落地区割合の推移



- (備考) 1. (財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成24年地価公示」、「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」による。
 2. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数(6大都市)のピークは1990年9月。
 3. 四半期は、期:1/1～4/1、期:4/1～7/1、期:7/1～10/1、期:10/1～1/1。

(参考4) 地域経済

(1) 鉱工業生産

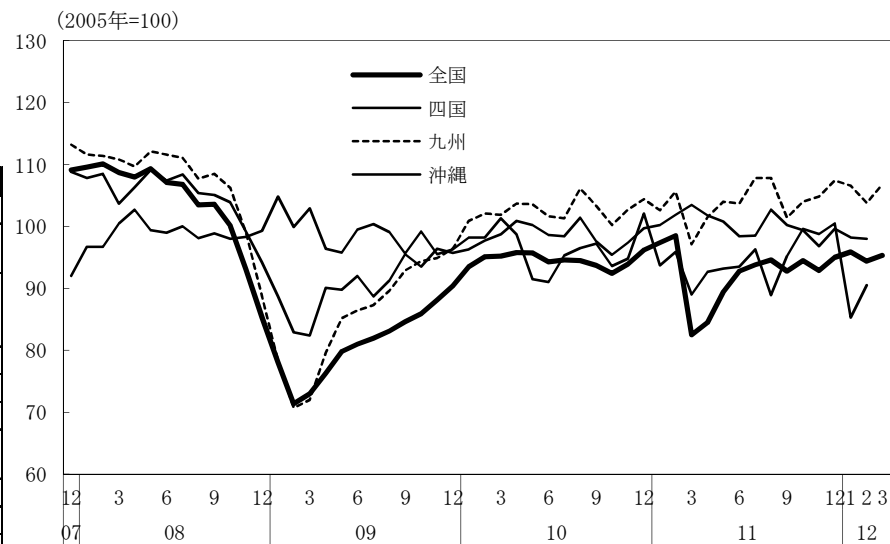


(備考)

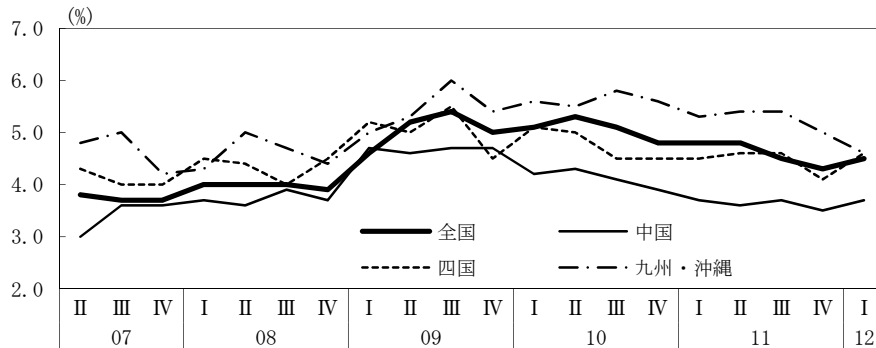
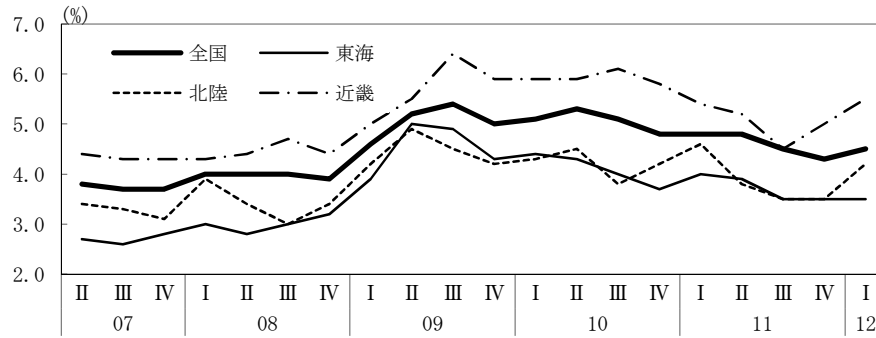
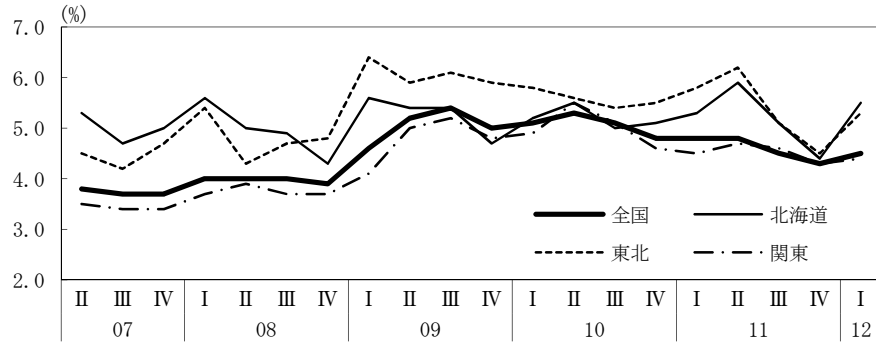
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整済指数(2005年 = 100)。
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 3月の値は速報値。

(参考) 地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	-	富山、石川、岐阜、愛知、三重	-
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	-	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	-	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

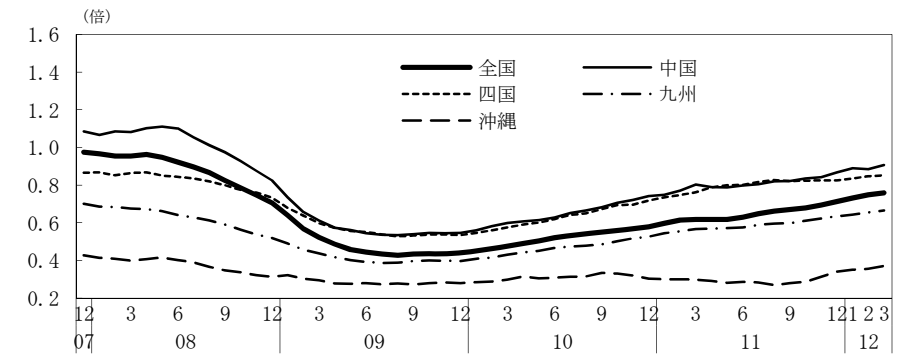
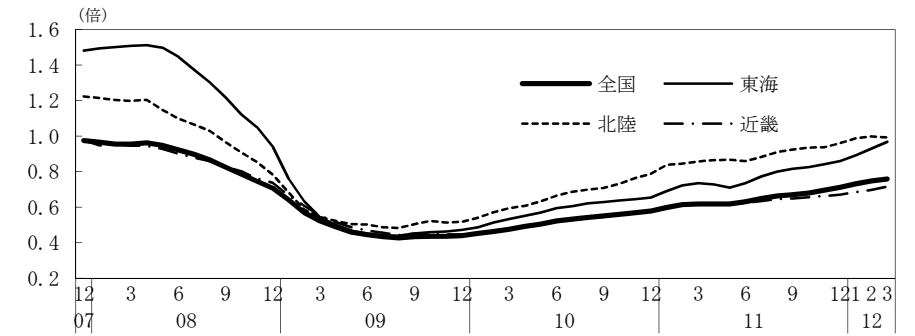
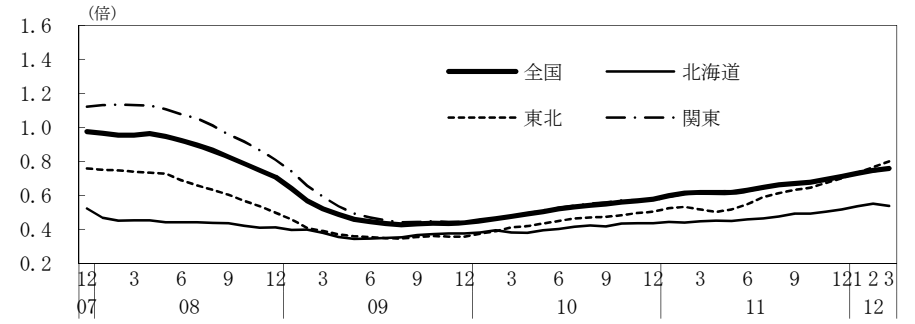


(2) 完全失業率



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。
3. データは原数値。

(3) 有効求人倍率



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。
3. 季節調整済 (X-12-ARIMA)。
4. すべての地域でパートタイムを含む。

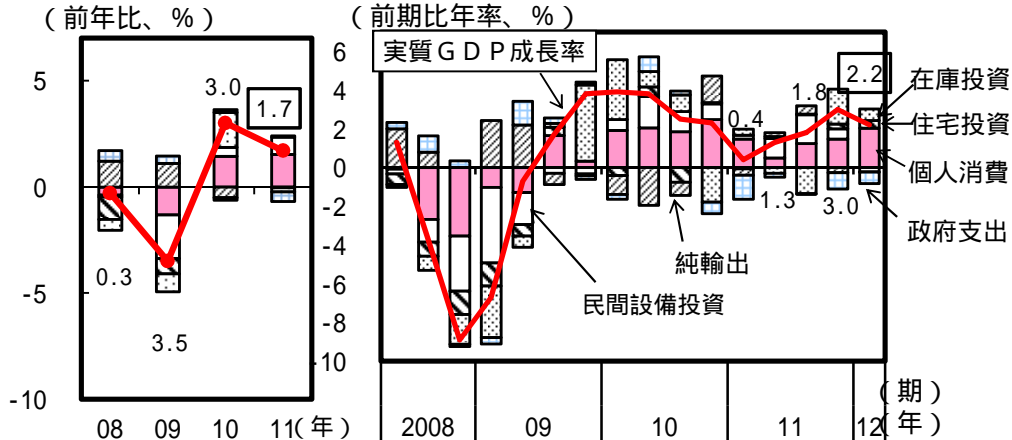
海外経済

		4月	5月
世界経済		<p>世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、<u>このところの原油高の影響に留意する必要がある。</u></p>	<p>世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の<u>高まりを背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。</u>また、原油高の影響に留意する必要がある。</p>
アメリカ		<p>アメリカでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、財政緊縮の影響に留意する必要がある。</p>	(変更なし)
アジア地域	中国	<p>中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポが<u>やや緩やかになっている。</u>先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格、物価や輸出の動向に留意する必要がある。</p>	<p>中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポが<u>緩やかになっている。</u>先行きについては、<u>テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。</u>ただし、輸出、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。</p>
	インド	<p>インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。</p>	(変更なし)
	その他アジア地域	<p>その他アジア地域では、景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態となっている。先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。</p>	(変更なし)
ヨーロッパ地域		<p>ヨーロッパ地域では、景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。ヨーロッパ地域の先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。</p>	<p>ヨーロッパ地域では、景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。<u>ドイツではこのところ持ち直しの動きがみられる。</u>ヨーロッパ地域の先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安の<u>高まりを背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。</u>さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。</p>

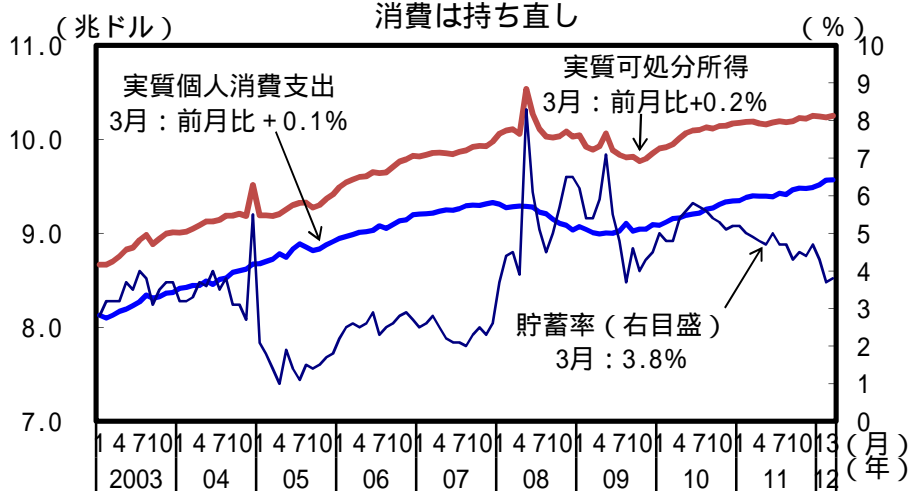
1. アメリカ

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、財政緊縮の影響に留意する必要がある。

実質GDP成長率（1次推計値）
2012年1～3月期は前期比年率2.2%成長

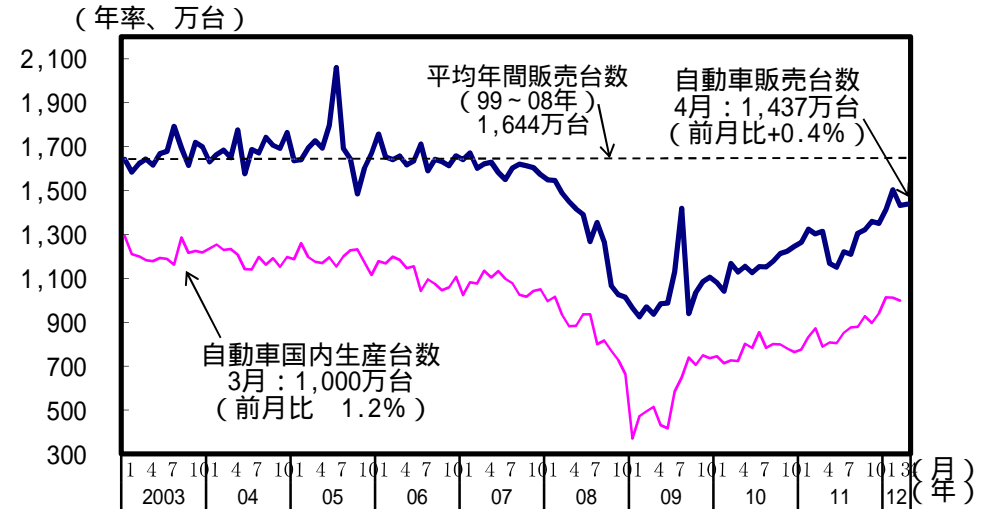


（備考）1. アメリカ商務省より作成。
2. 2012年1～3月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：2.0、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.4、在庫投資：0.6、政府支出：0.6、純輸出：0.0。



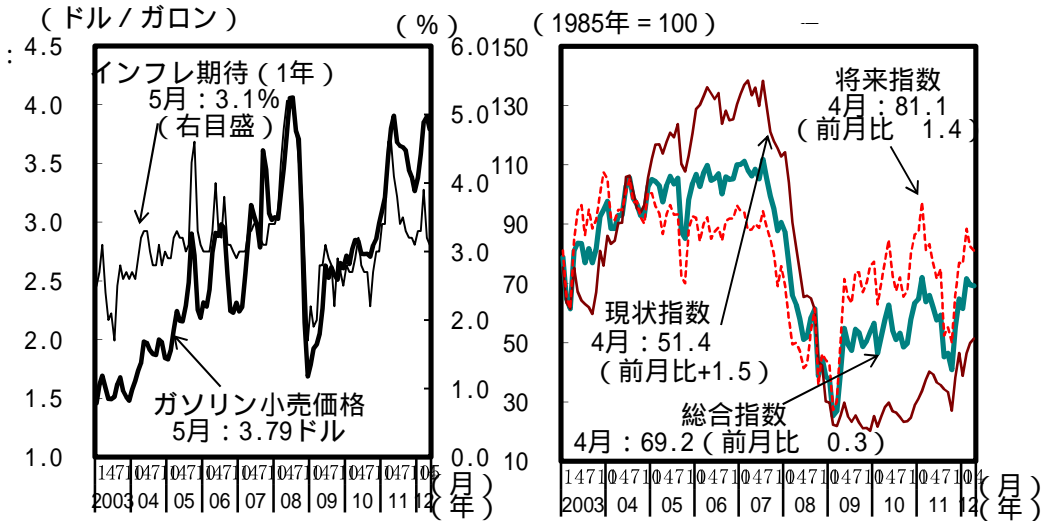
（備考）アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は増加傾向



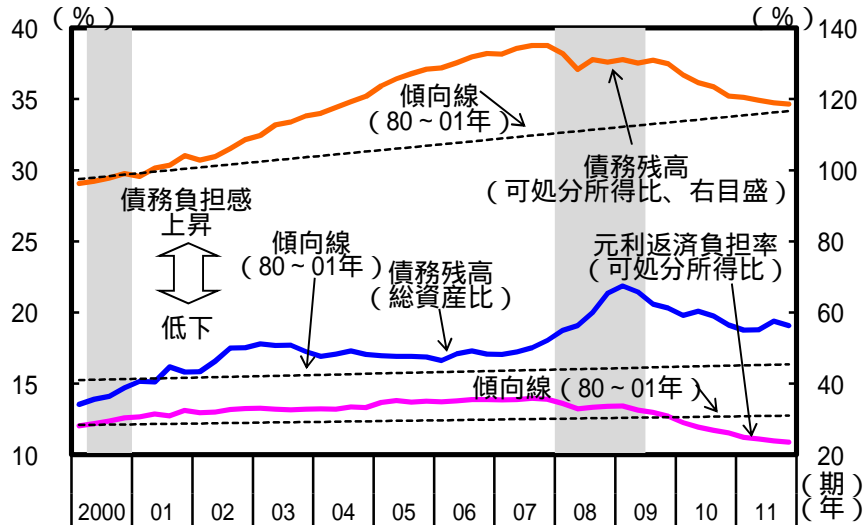
（備考）アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

消費者信頼感指数は上昇傾向



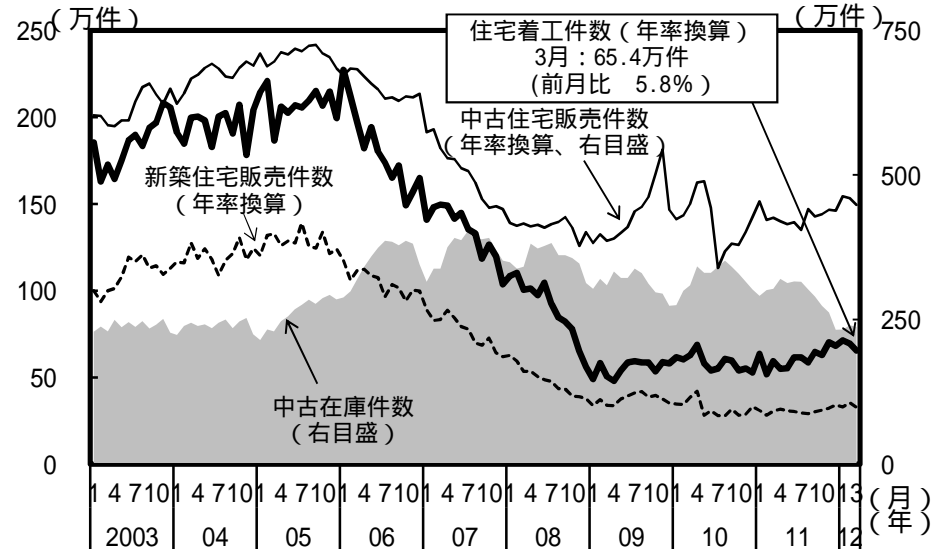
（備考）1. コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格（5月は第1週の価格）。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

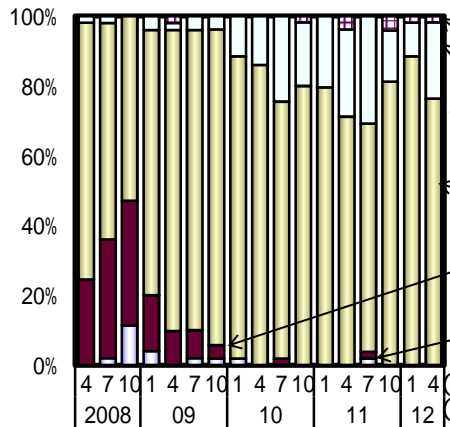
住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しに向けた動き



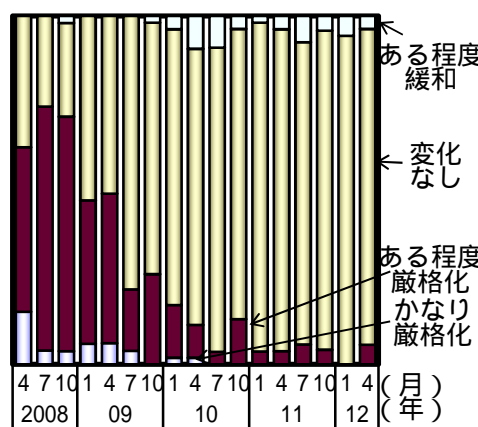
- (備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (N A R) より作成。
 2. 2012年3月の販売件数に対する中古在庫件数の割合は6.3ヵ月分に相当。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

(1) 消費者向けローン

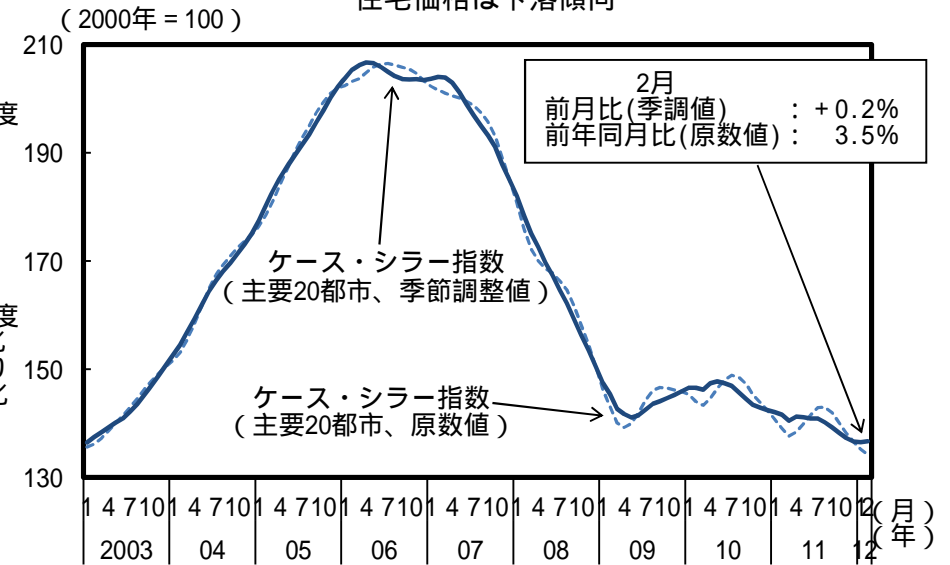


(2) 住宅ローン(プライム)



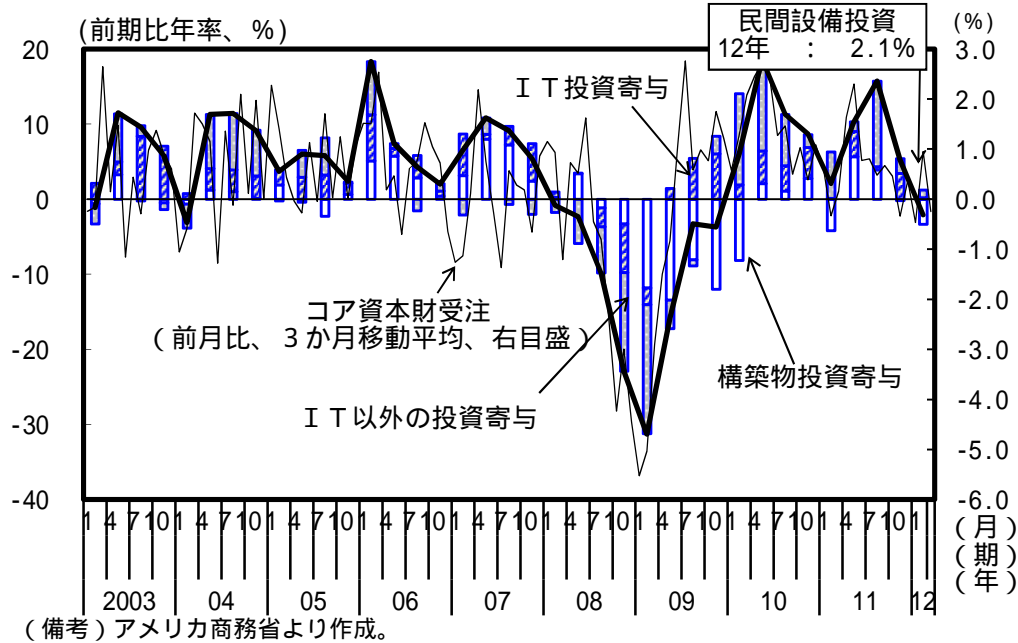
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3ヵ月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン(プライム)の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
 3. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

住宅価格は下落傾向

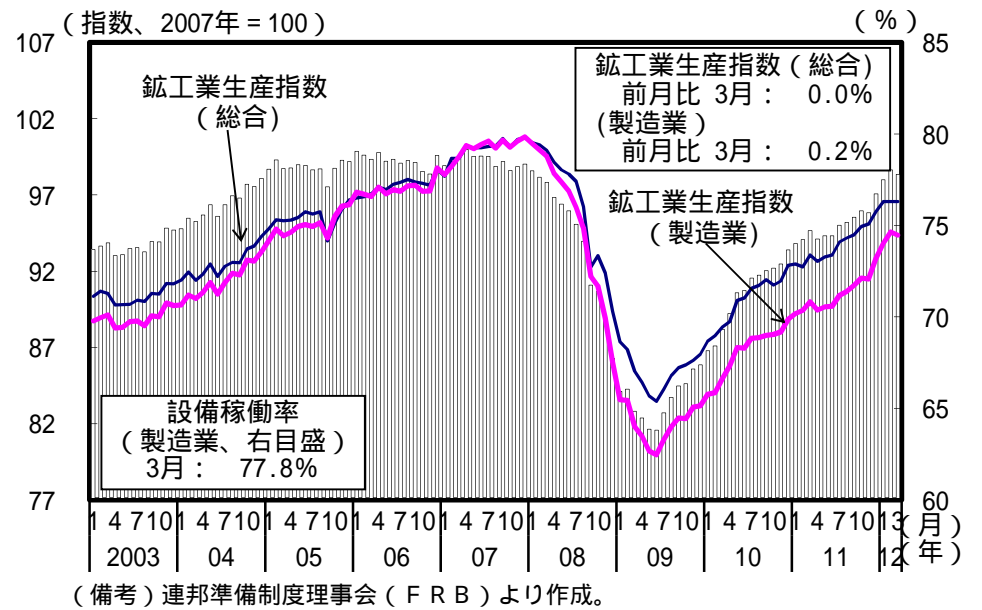


- (備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

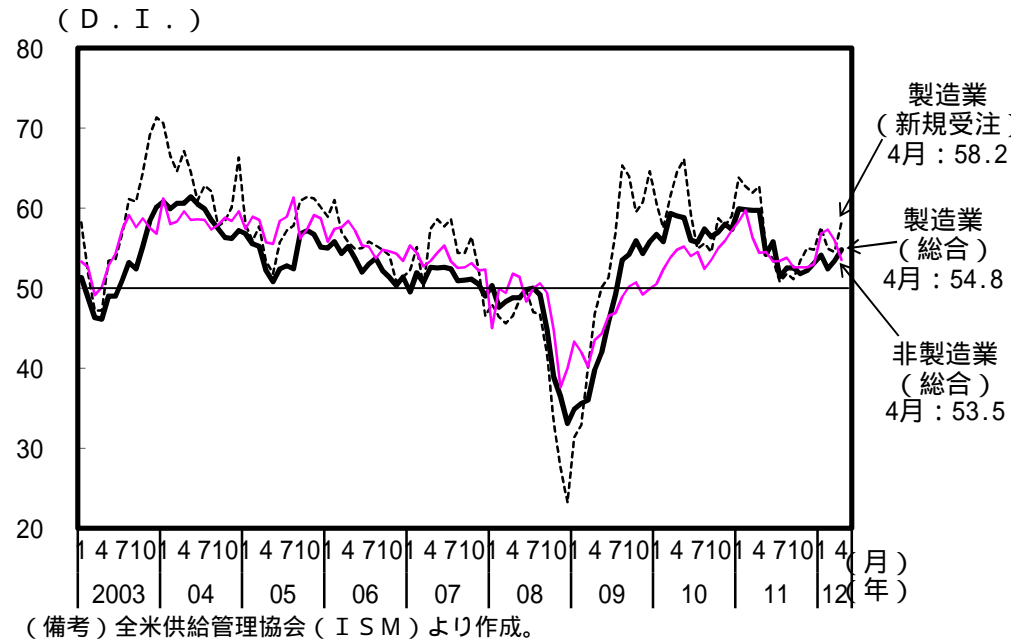
設備投資はこのところ弱い動き



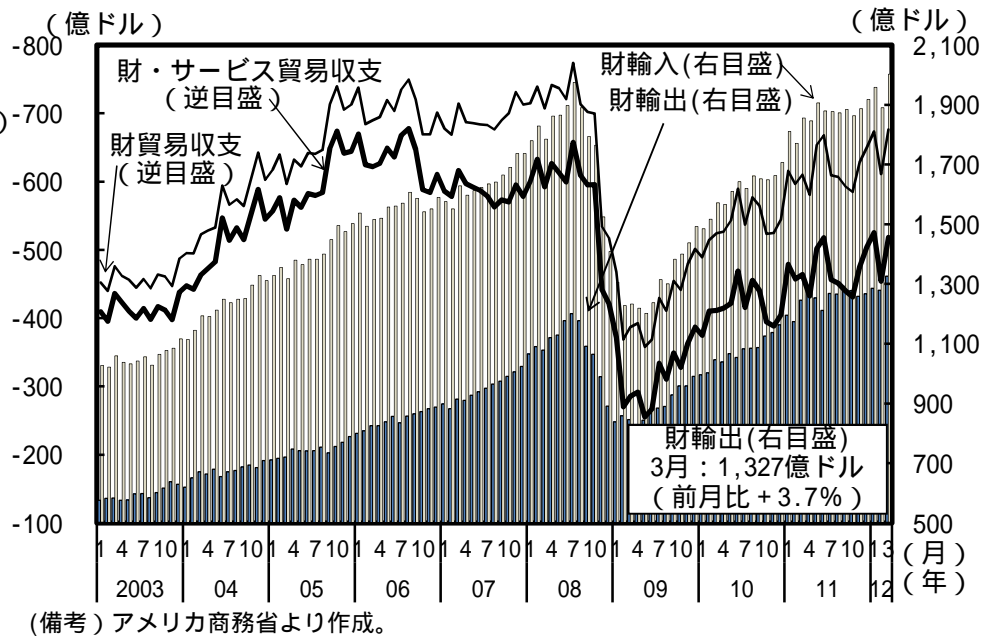
生産は緩やかに増加



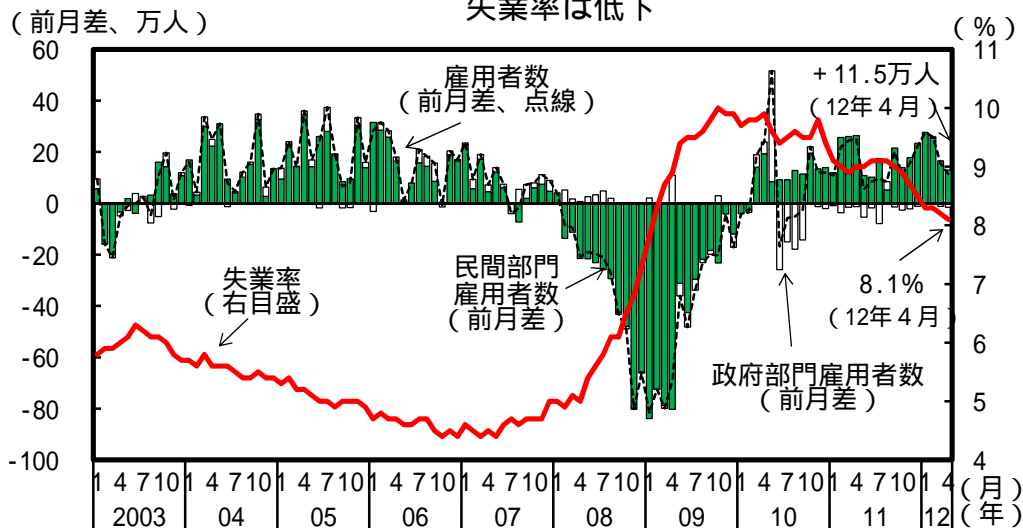
景況指数は持ち直し傾向



財輸出は緩やかに増加

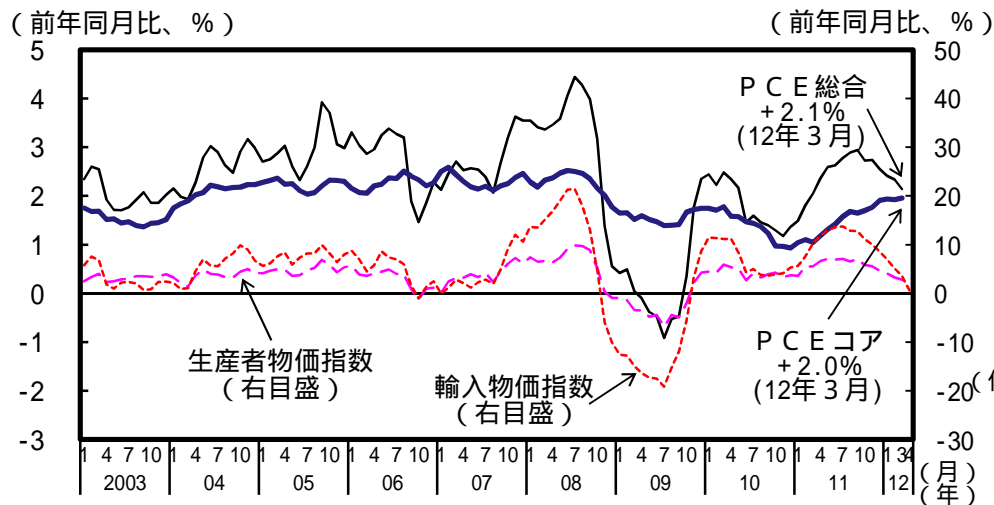


雇用者数はこのところ増加のテンポが緩やかになっているが、失業率は低下



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は +367.0万人。

コア物価上昇率は落ち着きが見られる



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

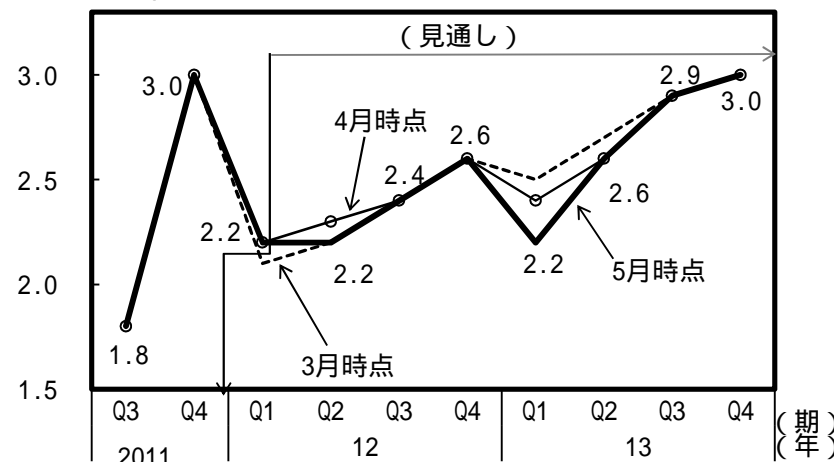
主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		12年	13年
ブルーチップ (民間見通し平均) (12年5月10日)	上位10社	2.5 (2.6)	3.0 (3.1)
	平均	2.3 (2.3)	2.6 (2.6)
	下位10社	2.1 (2.1)	2.0 (2.1)

		(前年比、%)	
		12年	13年
OECD (11年11月28日)		2.0	2.5
IMF (12年4月16日)		2.1	2.4
行政管理予算局 (OMB) (12年2月13日)		2.7	3.0
議会予算局 (CBO) (12年1月31日)		2.2	1.0
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年4月25日)		2.4～2.9 (10～12月期の前年同期比)	2.7～3.1 (同左)

ブルーチップ 5月

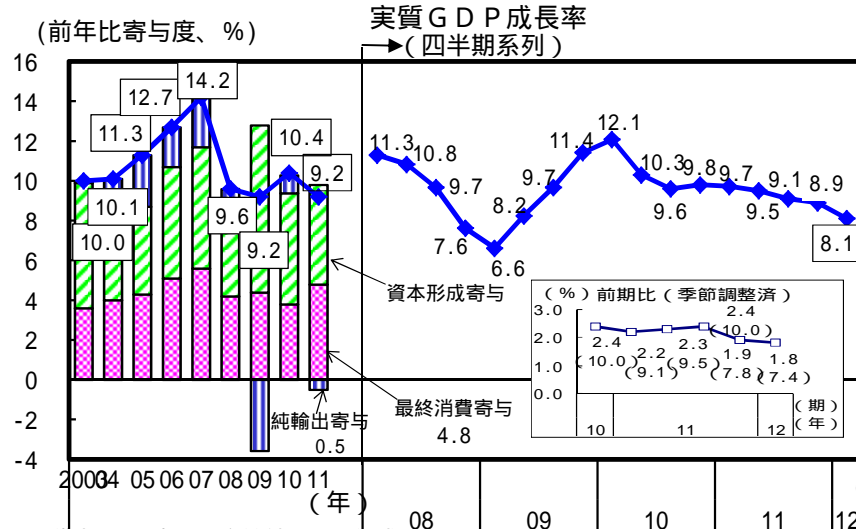
(前期比年率、%)



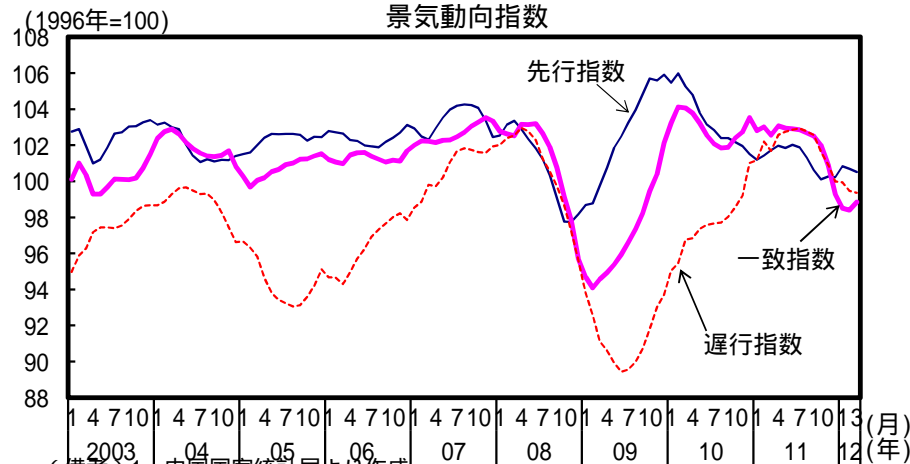
(備考) 1. ブルーチップ・インディケーター (12年5月10日号、4月10日号、3月10日号)、OECD “Economic Outlook 90” (11年11月28日)、IMF “World Economic Outlook” (12年4月16日)、アメリカ行政管理予算局 (12年2月13日)、アメリカ議会予算局 (12年1月31日)、連邦公開市場委員会 (12年4月25日) より作成。
2. ブルーチップのカッコ内は、12年4月10日時点の見通し。

2. アジア地域

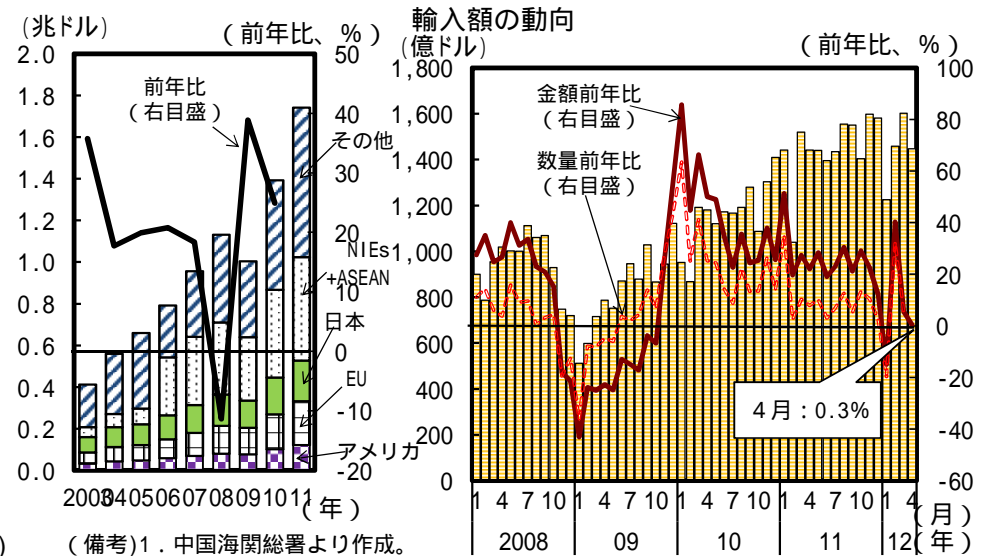
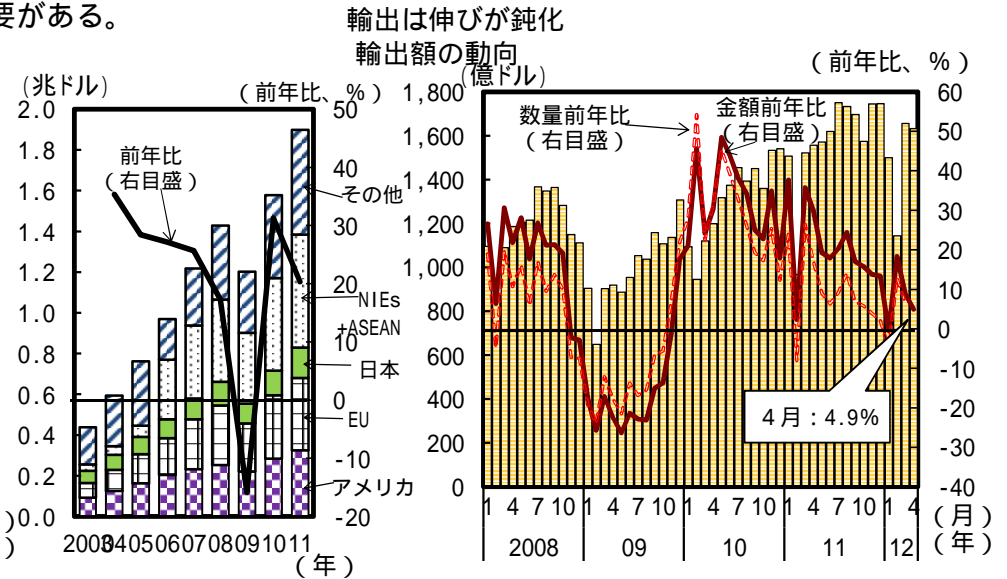
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポが緩やかになっている。
先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、輸出、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

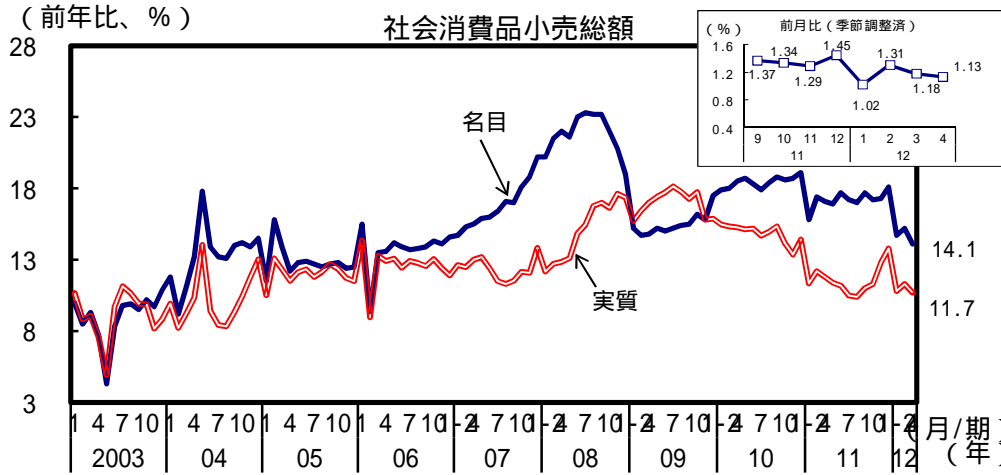


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



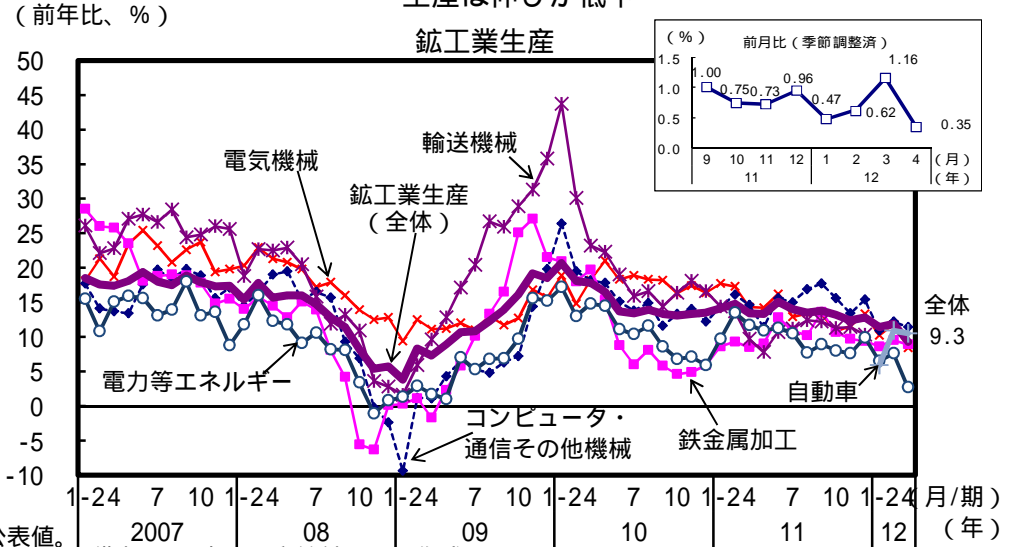
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日、12年1月22~28日。

消費はこのところ伸びが低下



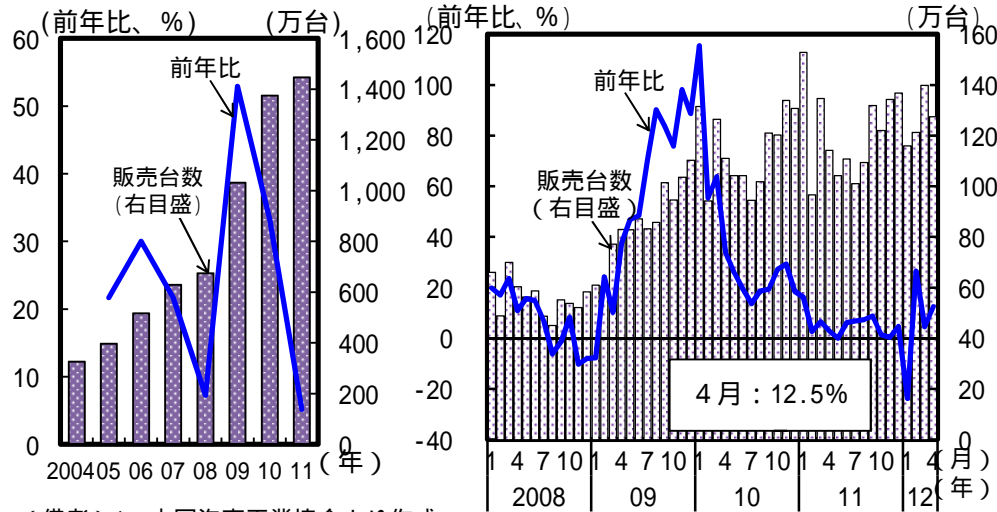
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びが低下



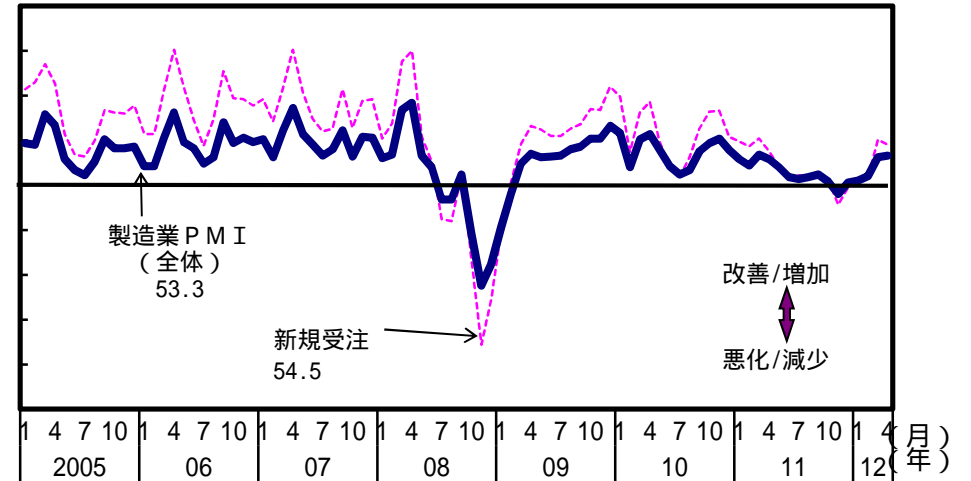
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前では接続しない。
 3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。
 製造業購買担当者指数(PMI)はこのところ持ち直し

乗用車販売台数は伸びがやや上昇



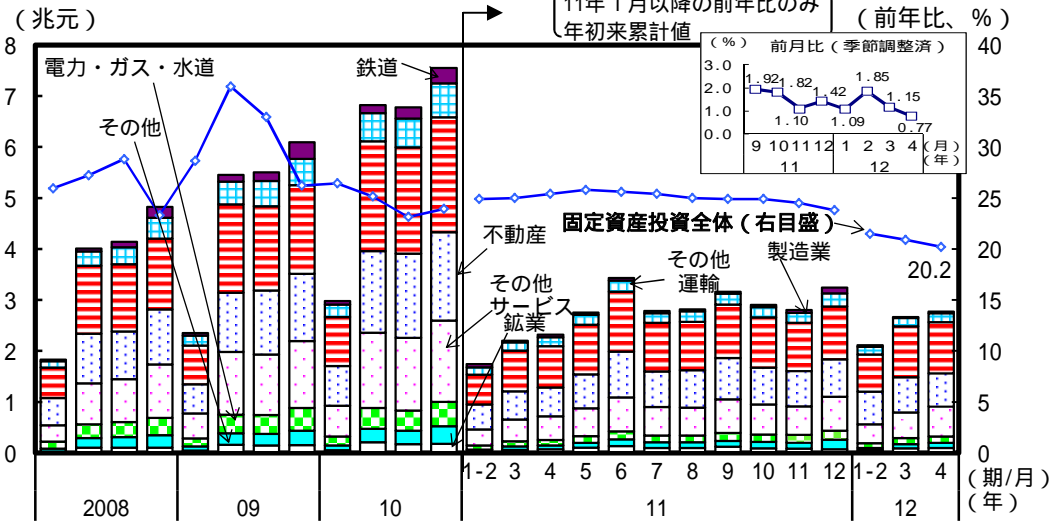
- (備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

(ポイント)



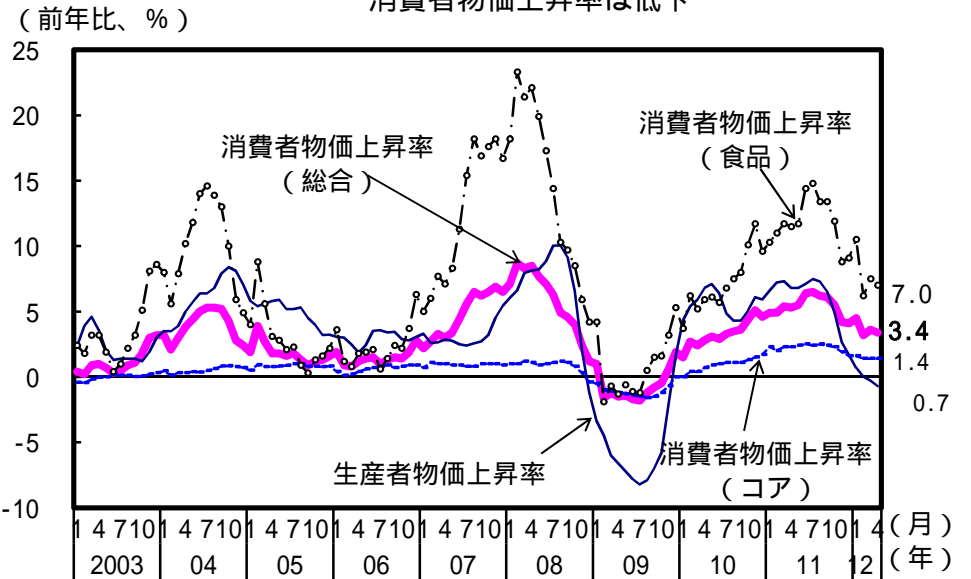
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いているものの、やや鈍化



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び11年の単月の値は内閣府試算値。

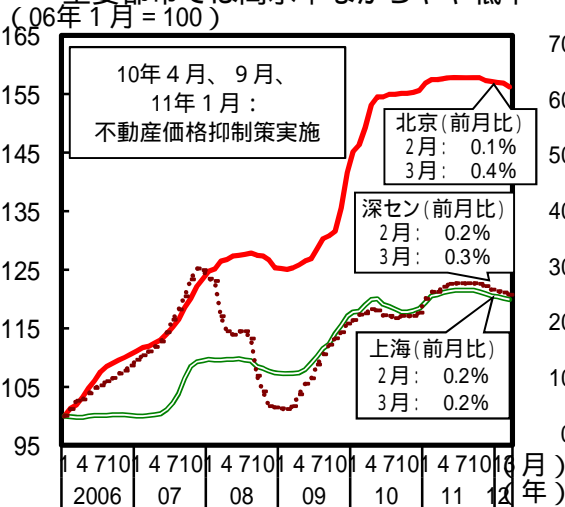
消費者物価上昇率は低下



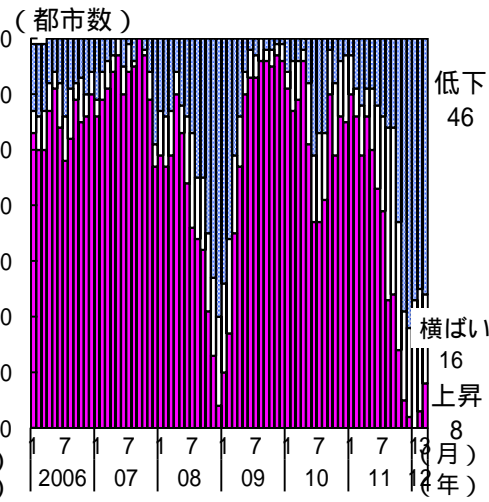
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

新築住宅販売価格：

主要都市では高水準ながらやや低下

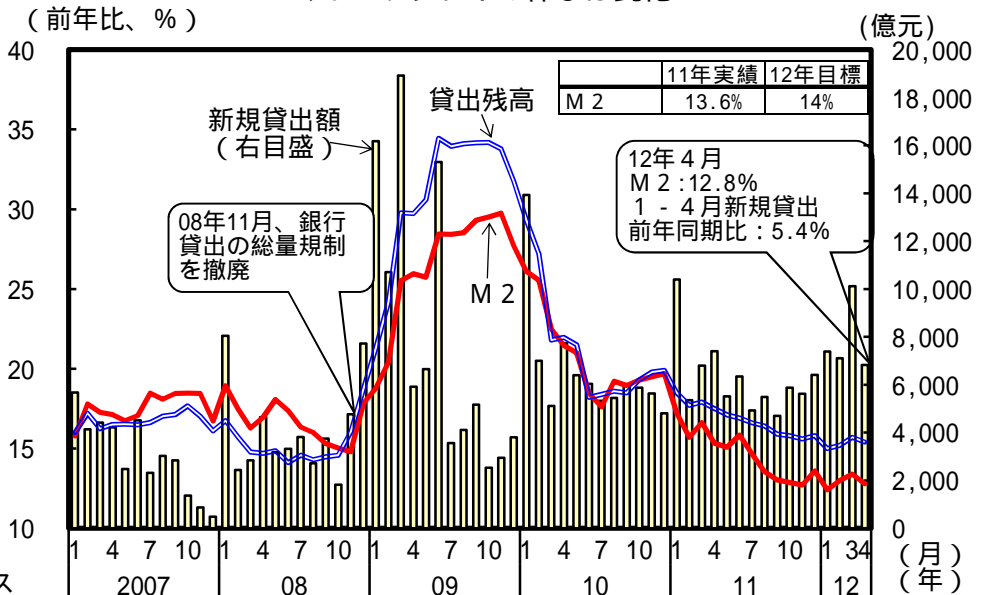


動向：低下した都市数が増加



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後では接続しない。

マネーサプライの伸びは鈍化

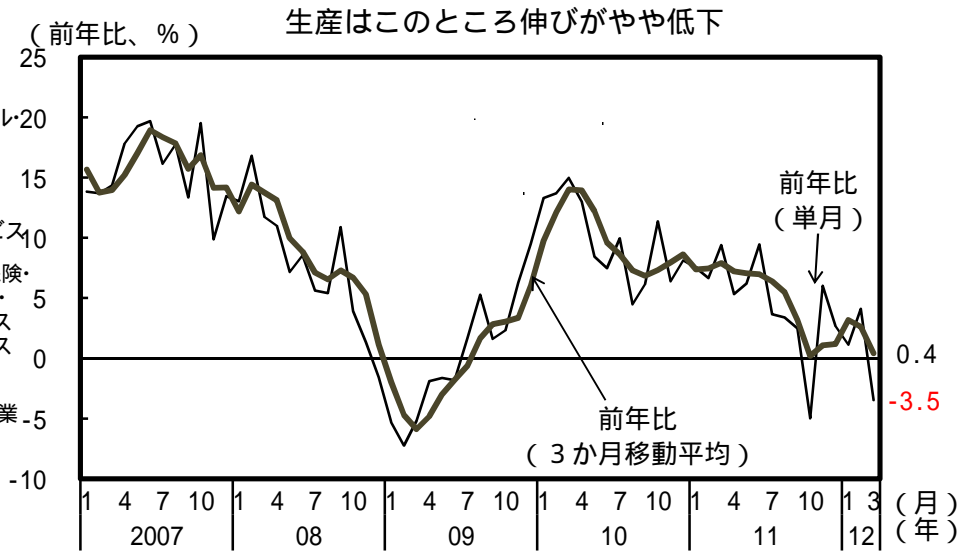
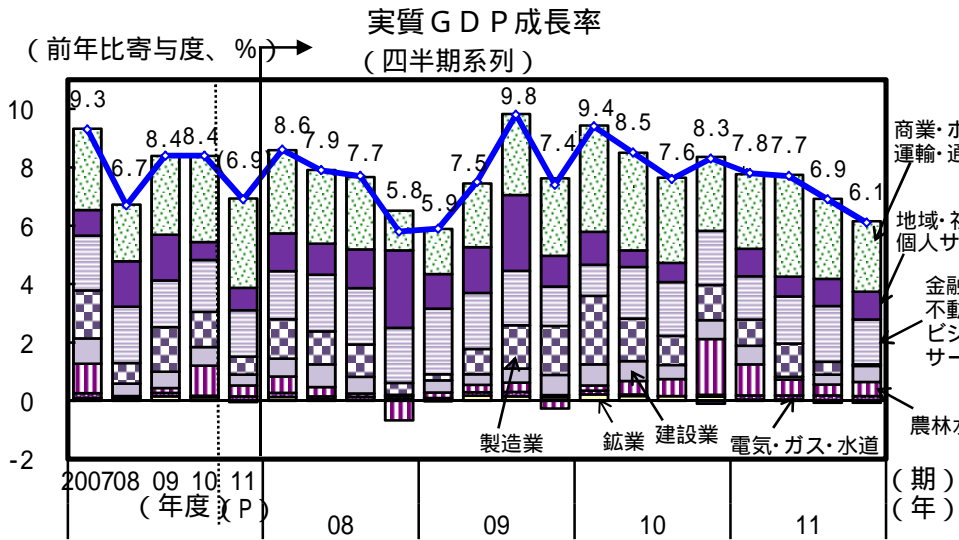


- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

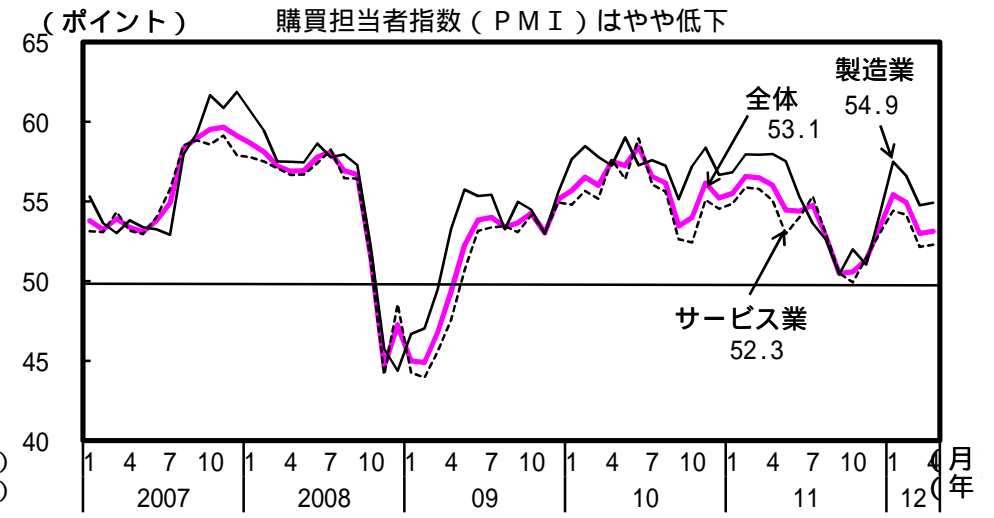
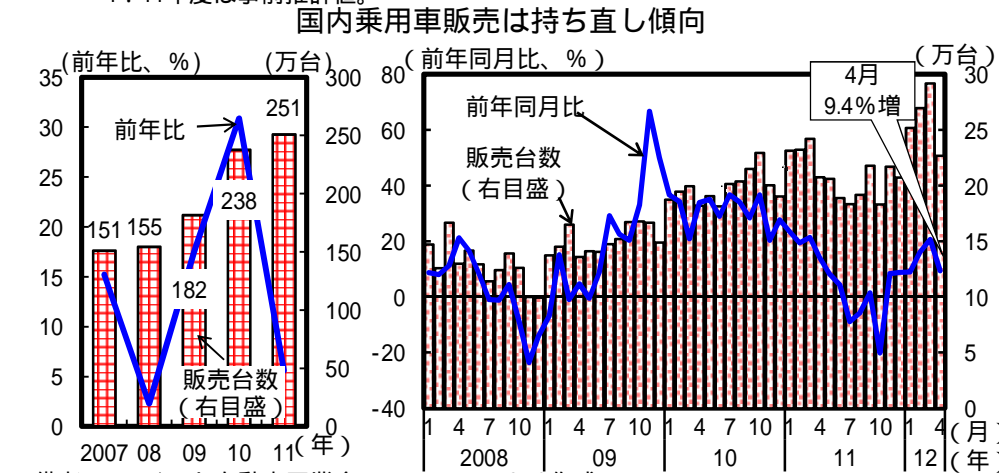
インド:

インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。

先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。



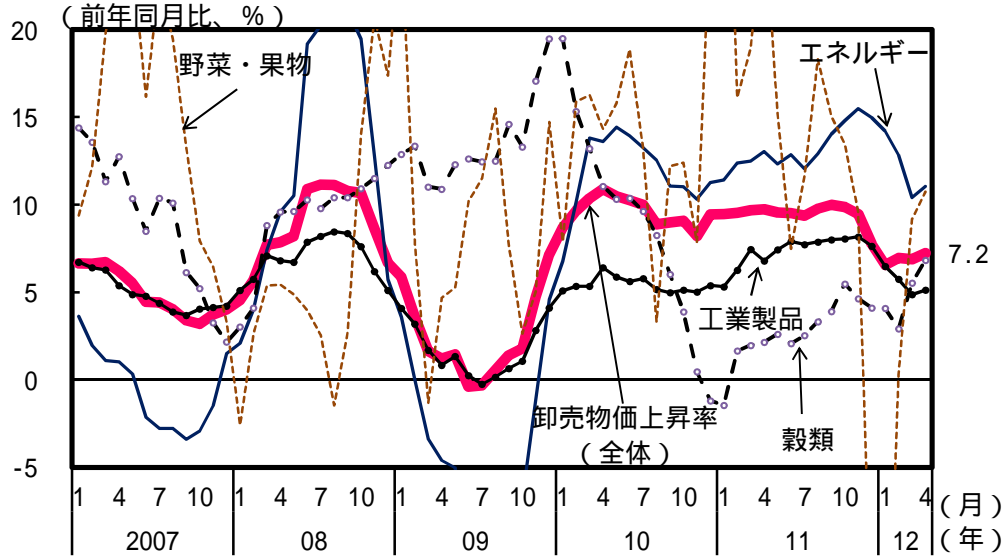
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度 (4月~翌年3月) による。
3. 年度の値、09年度以降の4~6月期、7~9月期及び10~12月期は改定値が発表となっている。
4. 11年度は事前推計値。



(備考) 1. インド自動車工業会 (S I A M) より作成。
2. 2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ (2012年3月より実施)。
(小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%)

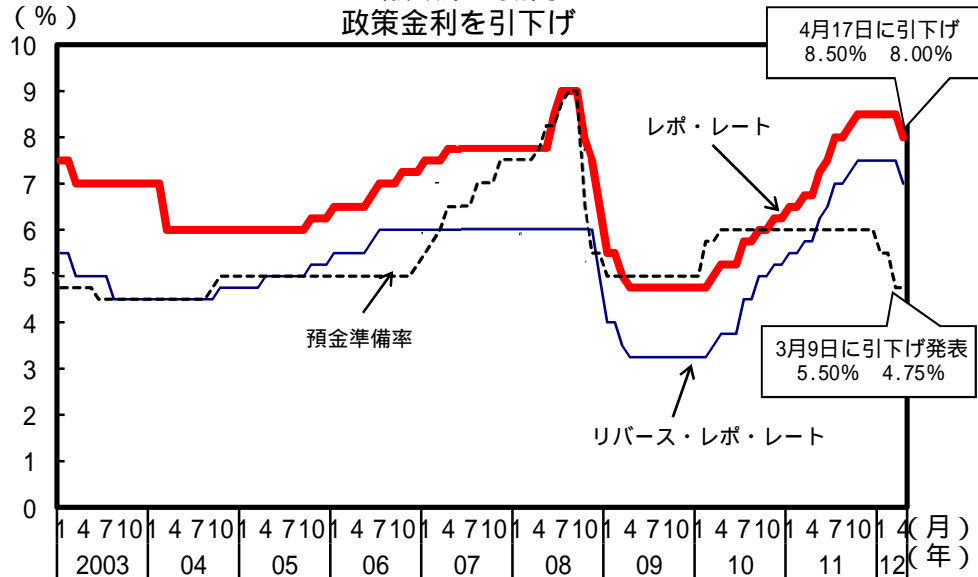
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重して合成したもの。

卸売物価上昇率はおおむね横ばい



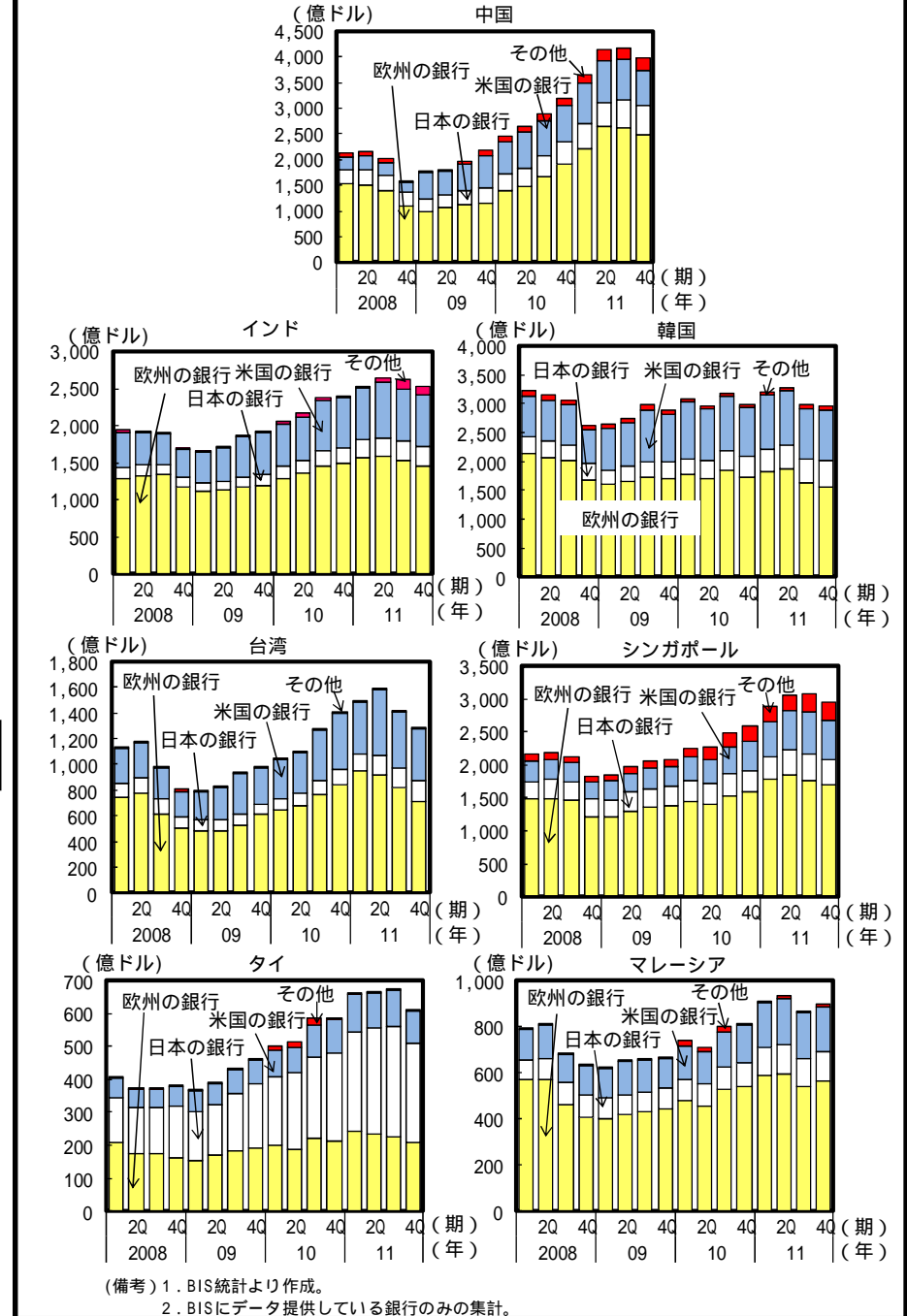
- (備考) 1. インド商工省より作成。
 2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
 3. 12年3月の消費者物価上昇率(全国)は、前年同月比9.5%。

金融政策の動向 政策金利を引下げ



(備考) インド準備銀行より作成。

アジア各国に対する与信残高の推移



- (備考) 1. BIS統計より作成。
 2. BISにデータ提供している銀行のみの集計。

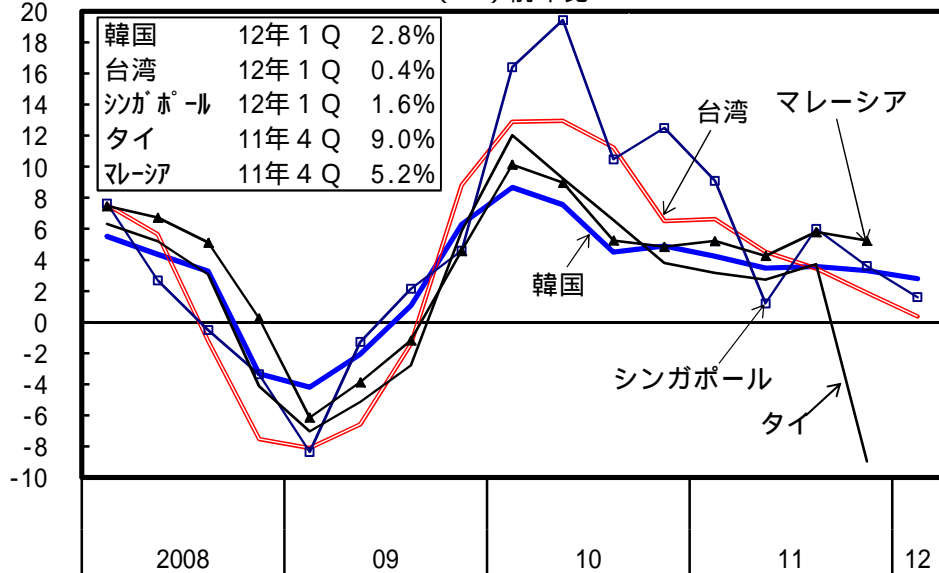
その他アジア地域：

その他アジア地域では、景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態となっている。
先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率

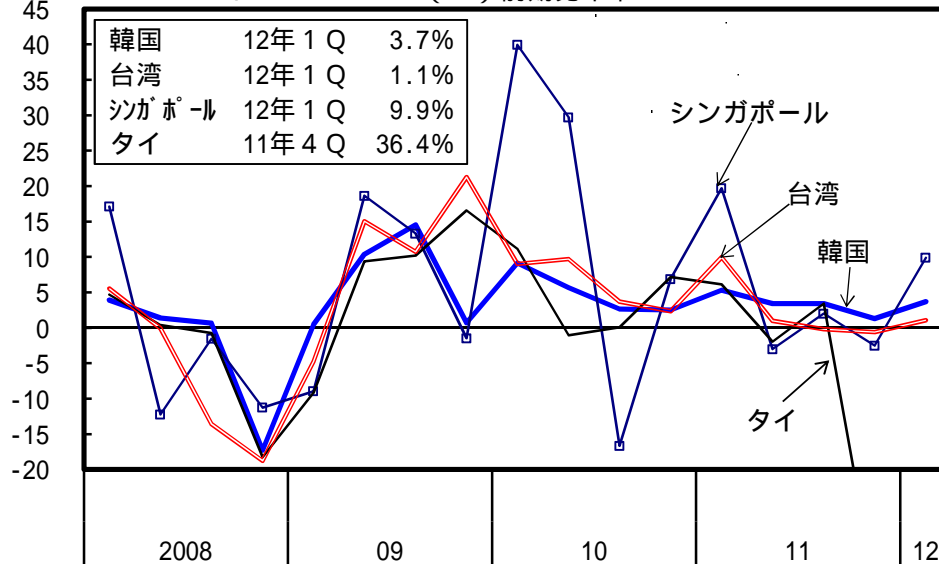
(前年同期比、%)

(1) 前年比



(前期比年率、%)

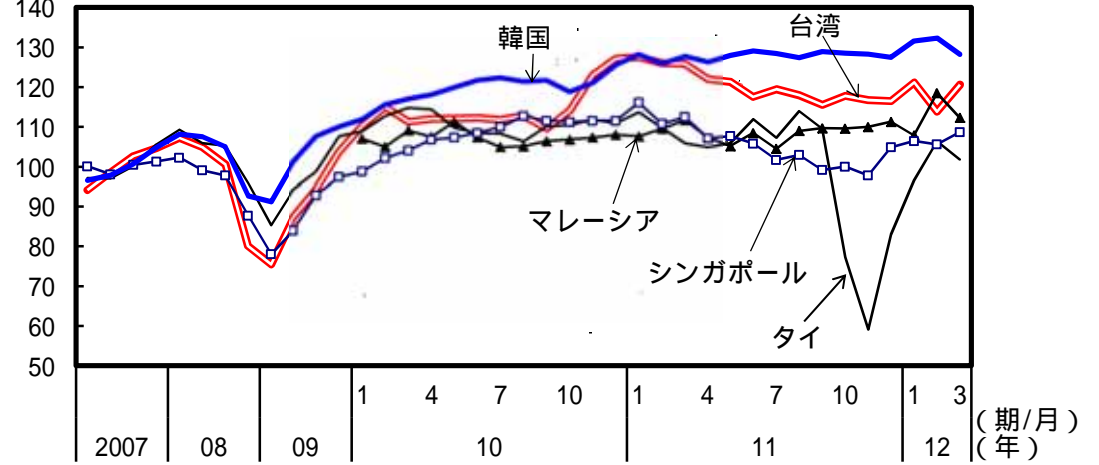
(2) 前期比年率



(備考) 各国・地域統計より作成。

鉱工業生産：総じて持ち直しの動き

(指数、2007年=100)



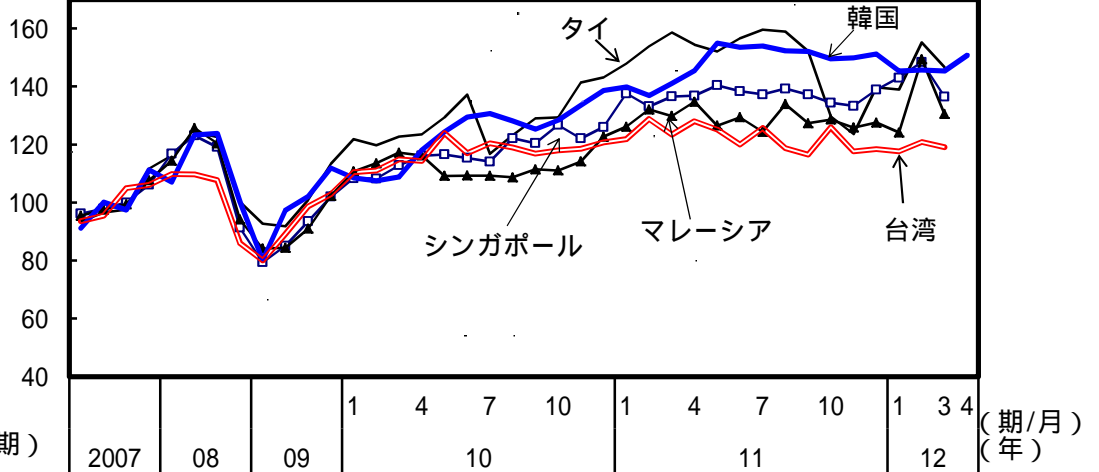
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。

2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。

3. 各国の数値は季節調整値。マレーシアは06年=100の数値で、09年からのみ公表。

輸出：シンガポール、タイでは、このところ持ち直しの動き

(指数、2007年=100)

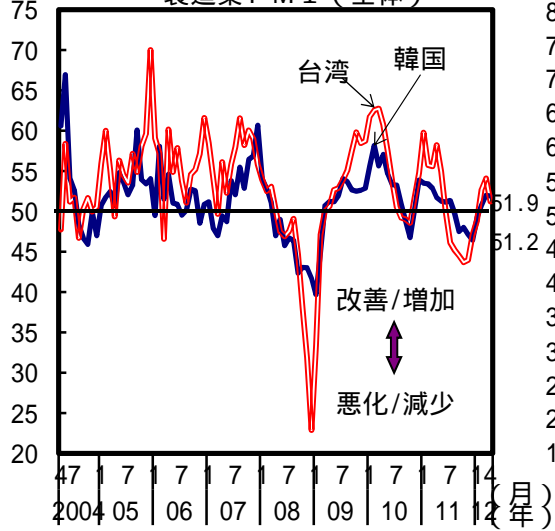


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。

2. 米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の3か月移動平均値。

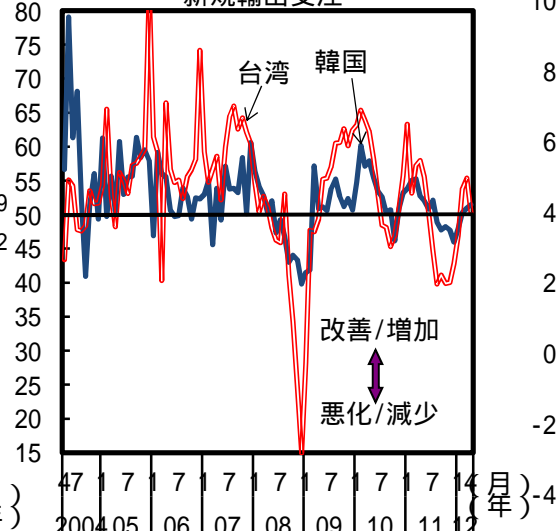
製造業購買担当者指数 (PMI) : このところ持ち直し

(ポイント) 製造業PMI (全体)

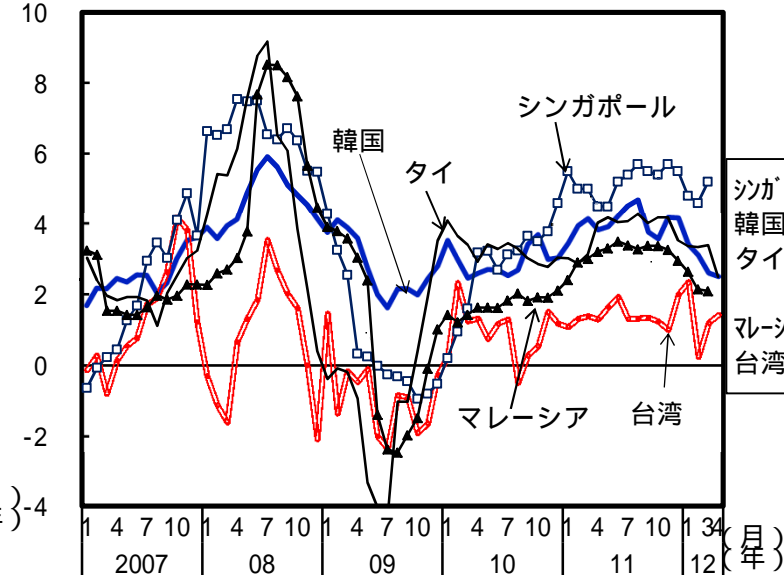


(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

(ポイント) 新規輸出受注



消費者物価上昇率：韓国、タイ、マレーシアではこのところ低下 (前年同月比、%)

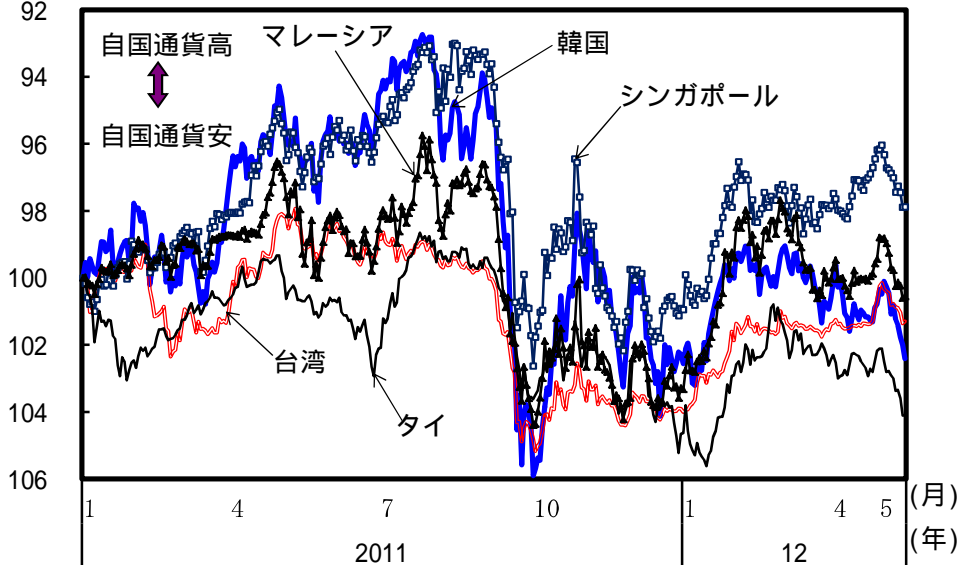


シンガポール(3月)	5.2%
韓国(4月)	2.5%
タイ(4月)	2.5%
(4月)コア	2.1%
マレーシア(3月)	2.1%
台湾(4月)	1.4%

(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

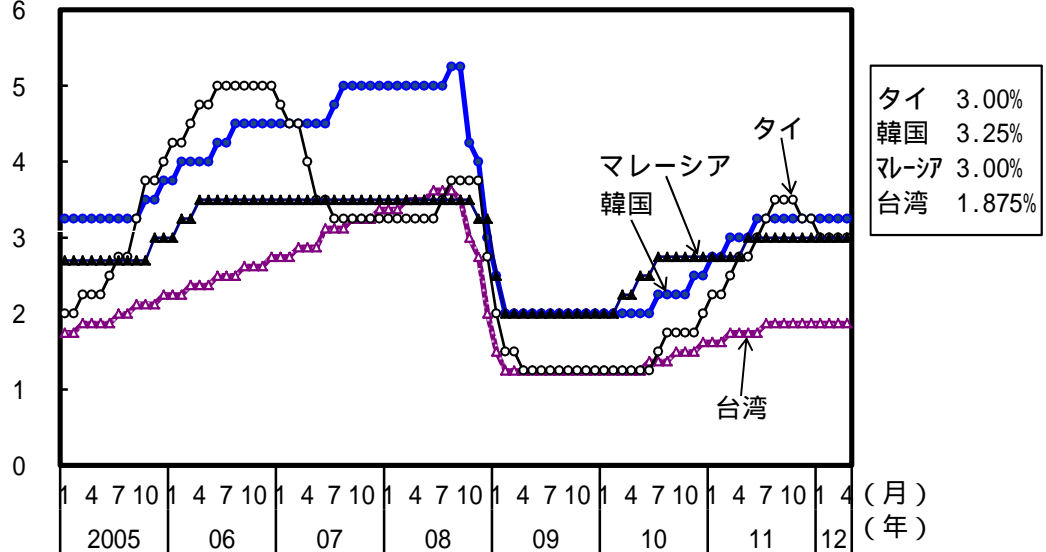
対ドル名目為替レート

(2011年1月3日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

(期末値、%) 政策金利の動向



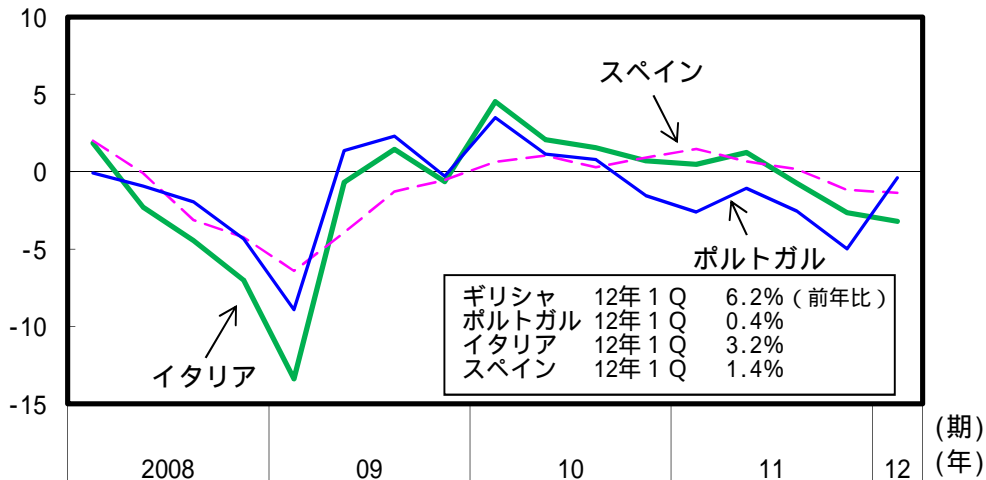
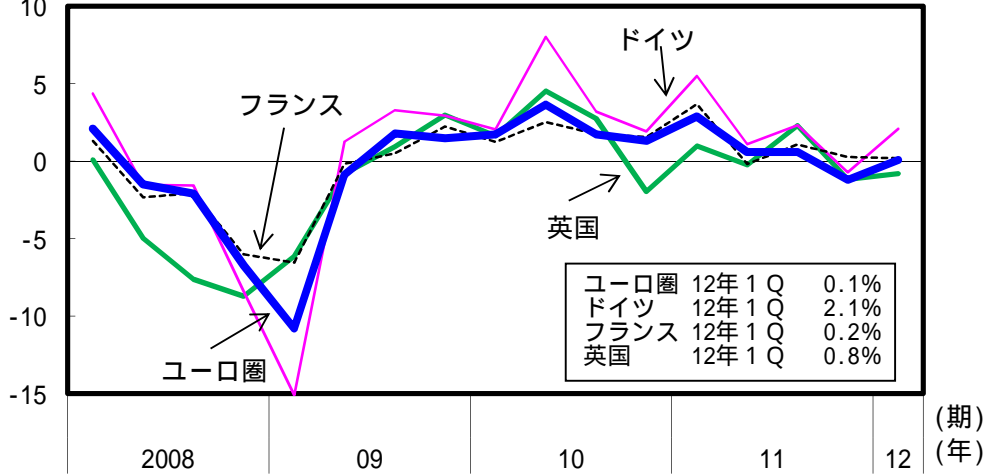
タイ	3.00%
韓国	3.25%
マレーシア	3.00%
台湾	1.875%

(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。

3. ヨーロッパ地域

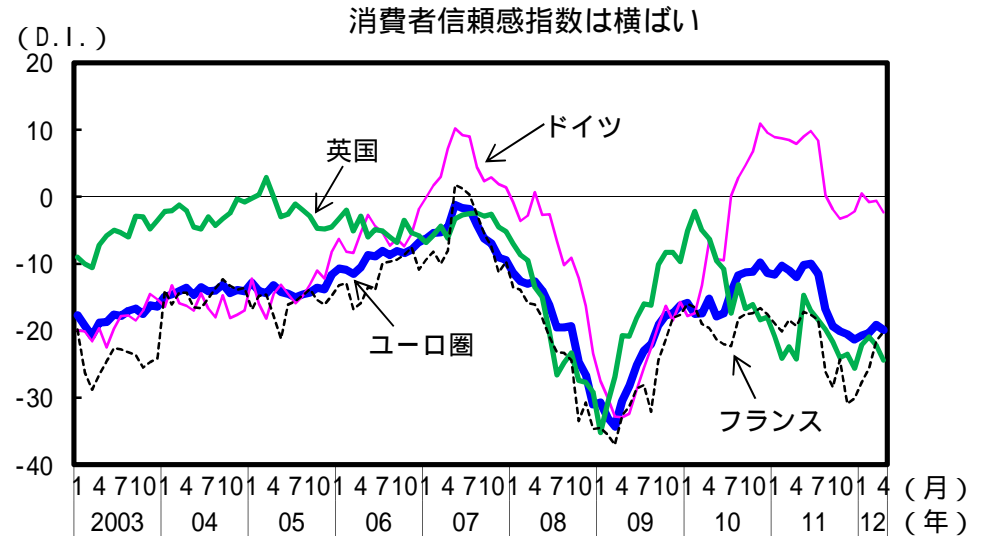
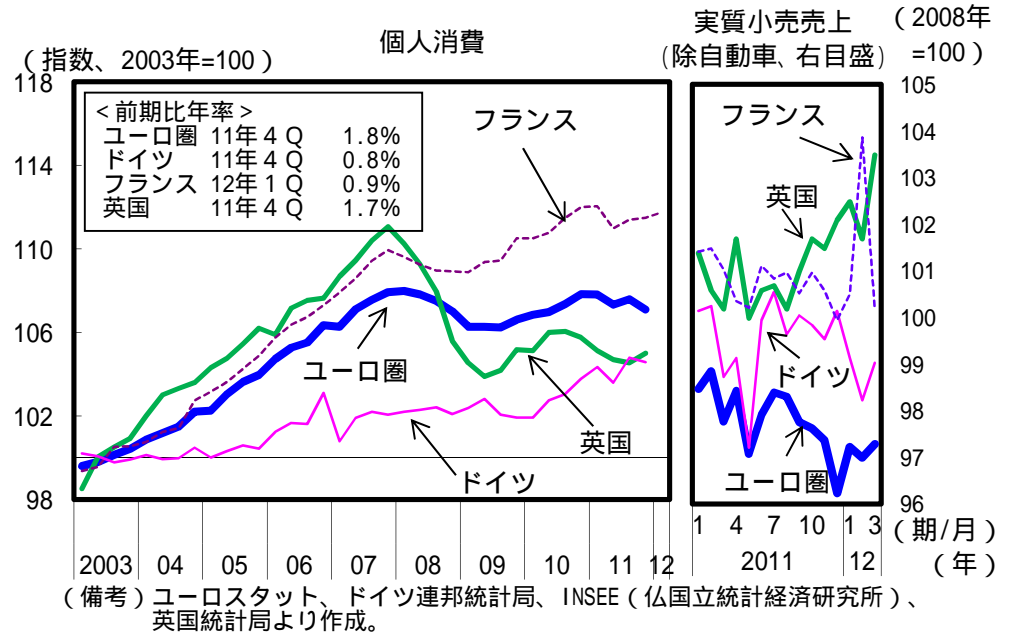
ヨーロッパ地域では、景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。ドイツではこのところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

GDP 前期比年率 (%)
 ユーロ圏：2012年1-3月期は前期比年率 0.1%成長
 英国：2012年1-3月期は前期比年率 0.8%成長

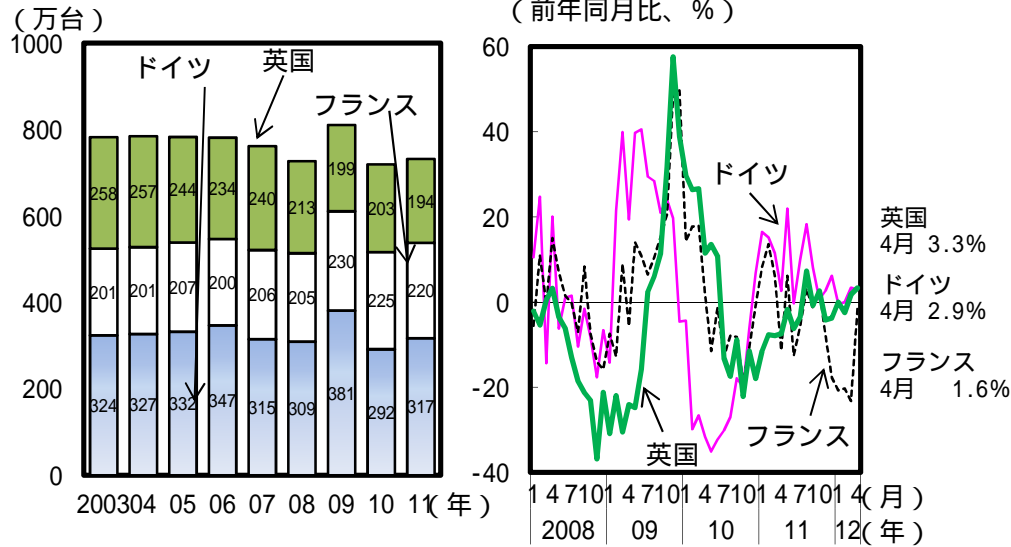


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局、ポルトガル統計局より作成。
 2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

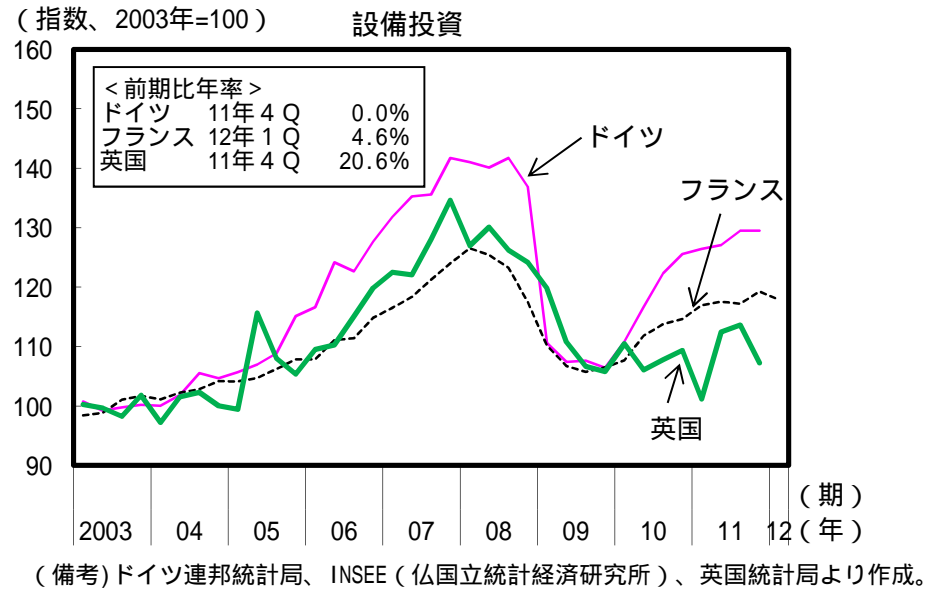
個人消費 ユーロ圏：弱い動き
 (ドイツ：おおむね横ばい)
 (フランス：おおむね横ばい)
 英国：このところ下げ止まりの動き



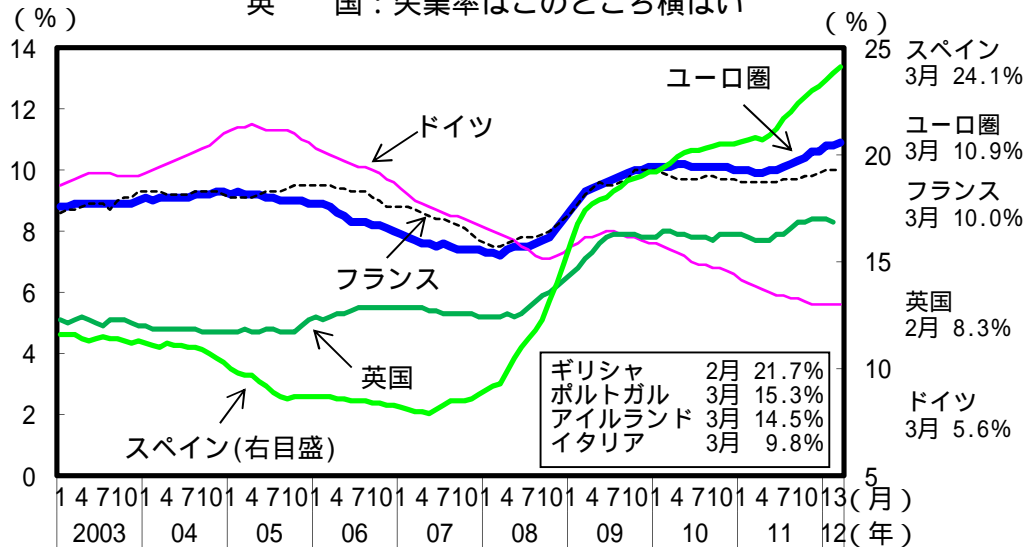
自動車登録台数



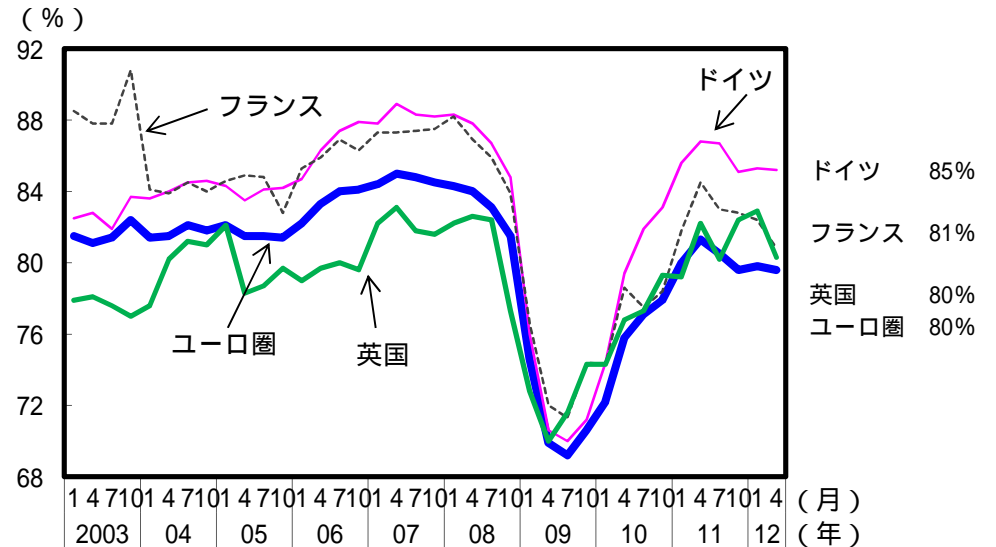
設備投資 ドイツ：機械設備投資はおおむね横ばい
 フランス：設備投資はこのところ弱い動き
 英国：設備投資はこのところ弱い動き



雇用 ユーロ圏：失業率は上昇
 (ドイツでは低水準で横ばい)
 英国：失業率はこのところ横ばい



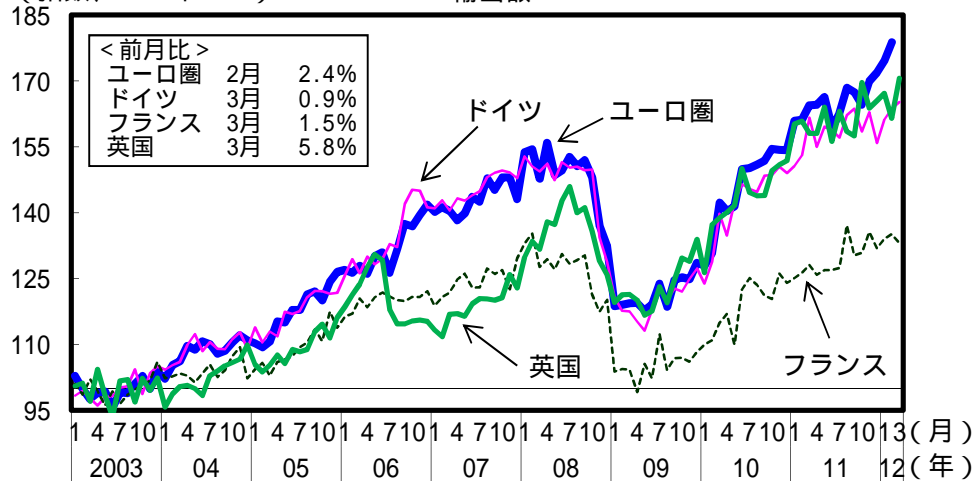
製造業設備稼働率は横ばい



輸出 ユーロ圏：輸出はこのところ緩やかに増加
 英 国：輸出はこのところ緩やかに増加

(指数、2003年=100)

輸出額



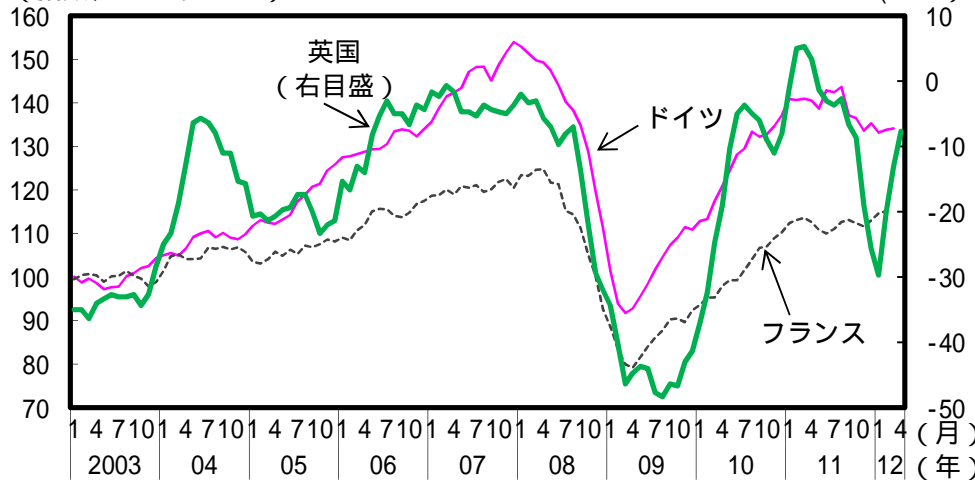
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

国外向け製造業受注は弱い動き

(指数、2003年 = 100)

(D.I.)



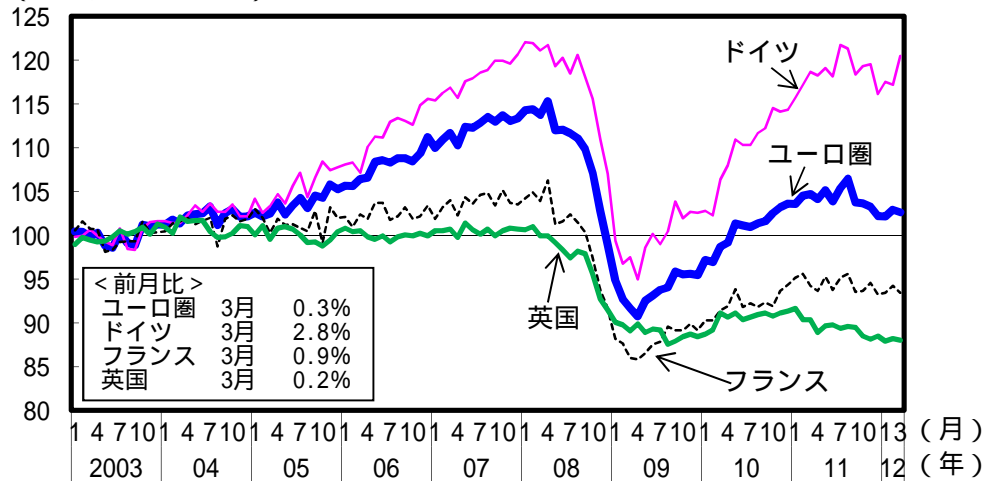
(備考) 1. ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。

2. 後方3か月移動平均値。
3. フランスは、大型受注を除いたもの。

生産 ユーロ圏：生産は弱い動き
 (ドイツ：このところ持ち直しの動き)
 英 国：生産は弱い動き

(指数、2003年=100)

鉱工業生産



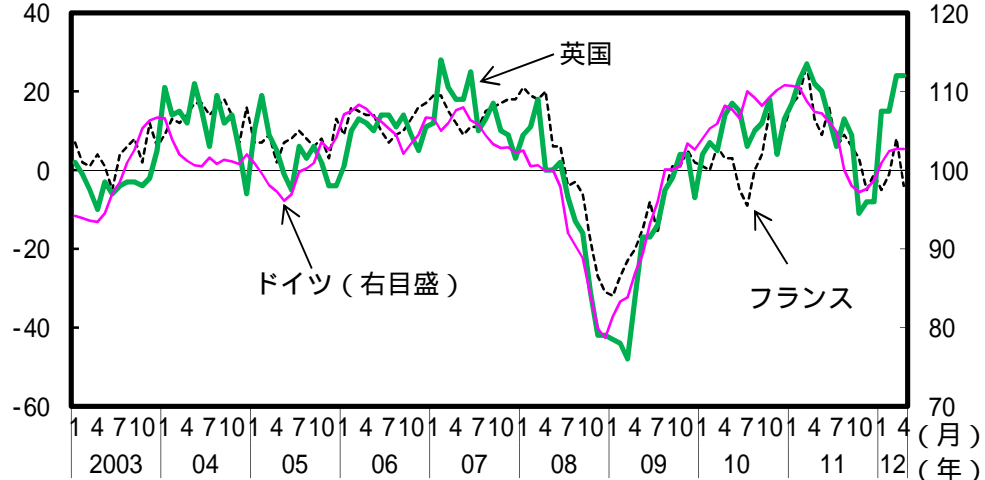
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

2. ドイツは、建設業を含む。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

企業の先行き見通しは持ち直し

(D.I.)

(指数、2005年=100)



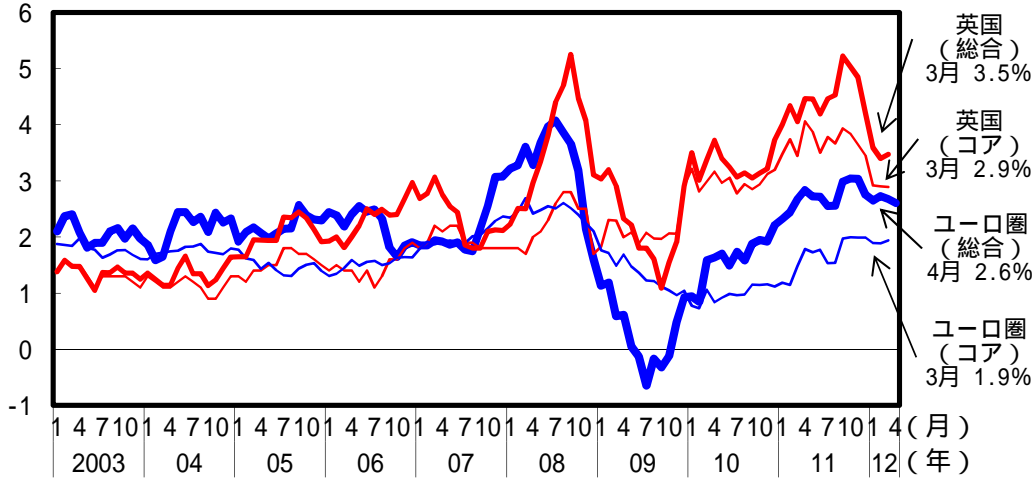
(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。

2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率は高水準ながら横ばい
 英国：消費者物価上昇率は低下

(前年同月比、%)

消費者物価上昇率



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

財政状況・格付け

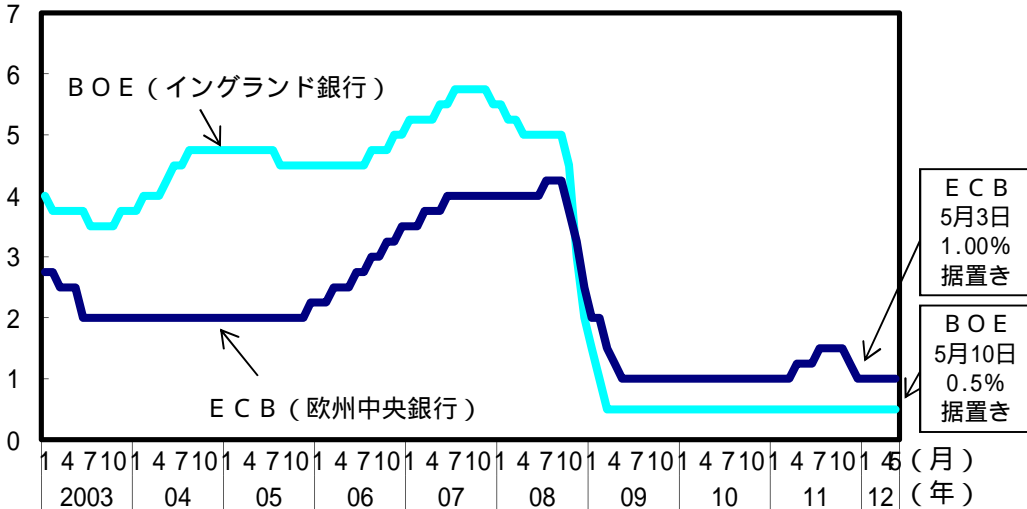
5月2日、S & Pがギリシャ国債の格付けを引上げ

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し		
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	4.2	107.8
イタリア	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	3.9	120.1
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	13.1	108.2
ギリシャ	C	[S]	-	CCC	[S]	[S]	B-	[S]	[S]	9.1	165.3
スペイン	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A	[S]	[N]	8.5	68.5
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	8.9	211.7
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	10.0	97.6

(備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。
 2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。
 3. 格付け見通し(アウトLOOK)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。例えば、S & Pでは通常6か月間から2年間を念頭に置いている。
 4. シャド一部分は、前回月例経済報告時点からの変更を示す。

政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
 英国：イングランド銀行 (BOE) は据置き

(%)

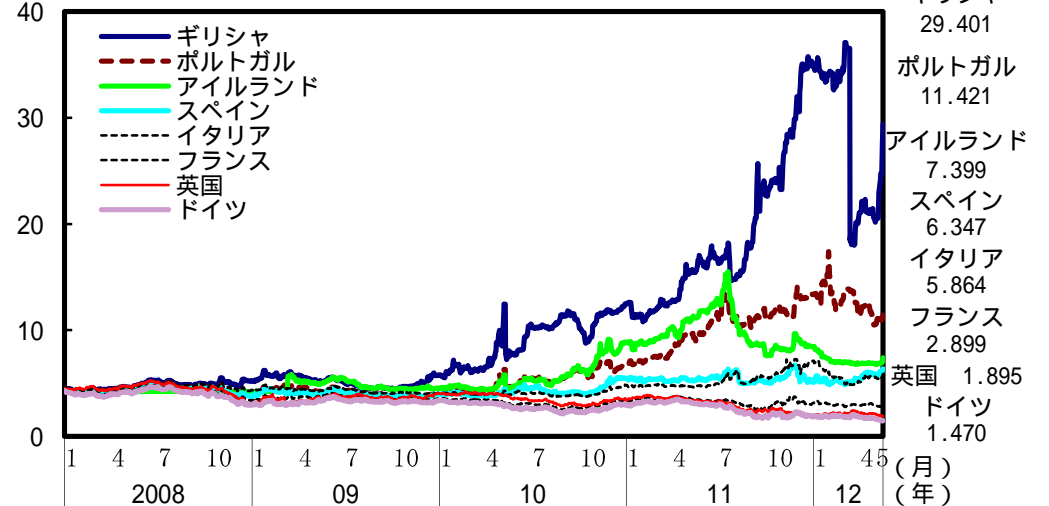


(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

国債 (10年物) 利回り

5/15 時点

(%)

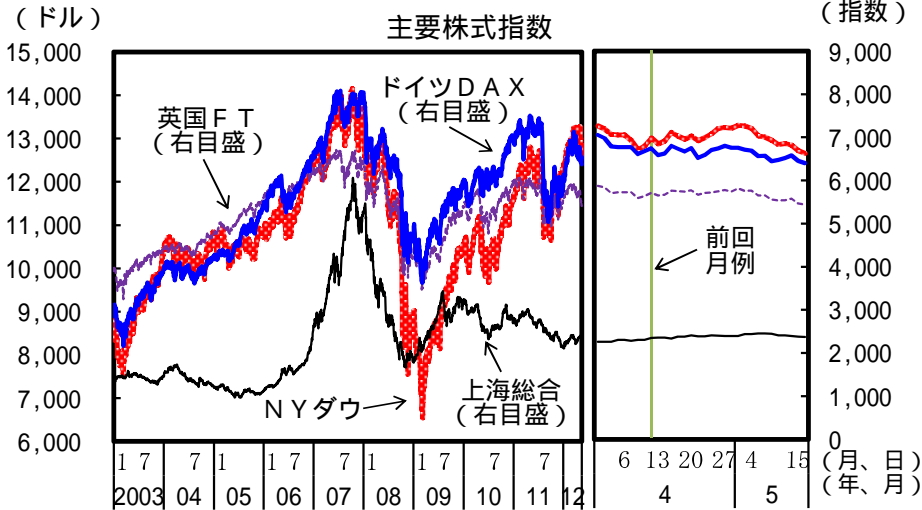


(備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. アイルランド国債は、国債 (9年物) 利回りの値。

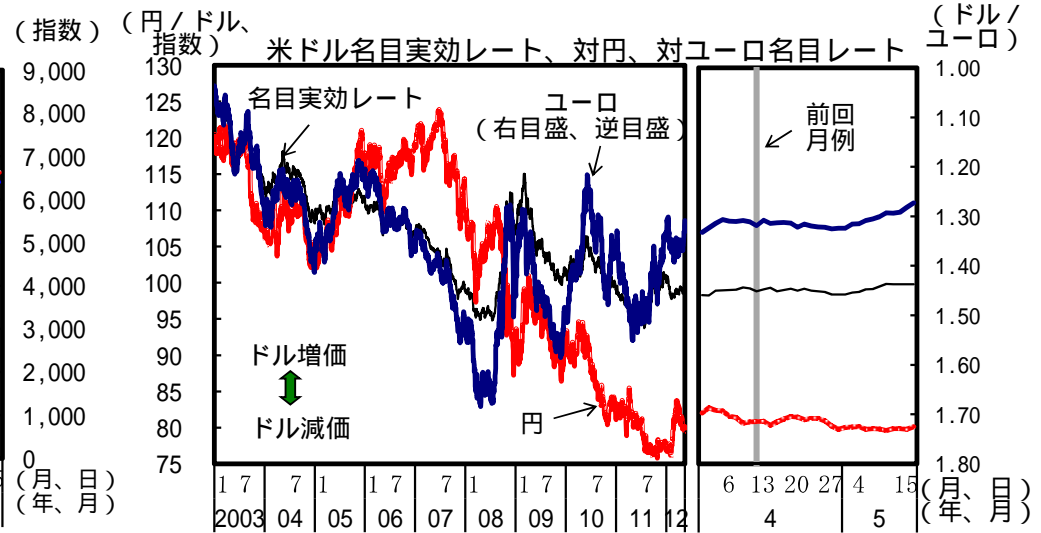
ギリシャ 29.401
 ポルトガル 11.421
 アイルランド 7.399
 スペイン 6.347
 イタリア 5.864
 フランス 2.899
 英国 1.895
 ドイツ 1.470

4. 国際金融

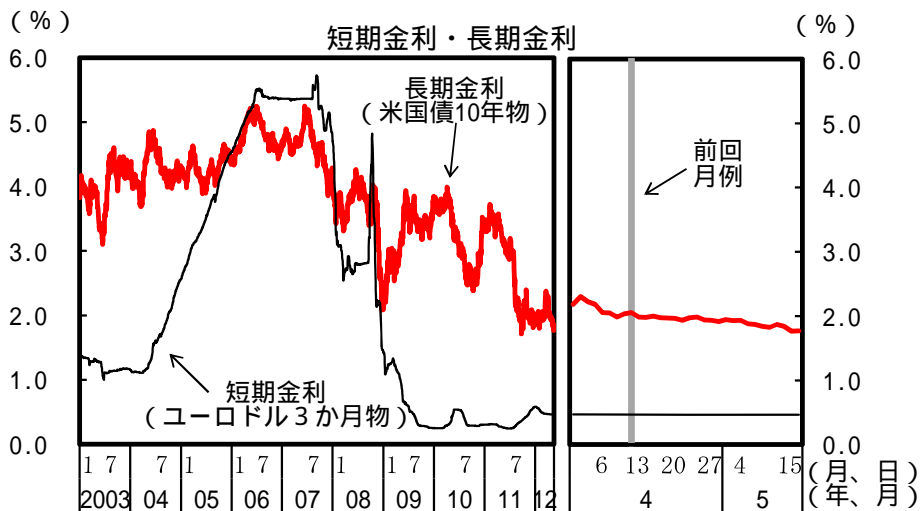
株価：アメリカではおおむね横ばい、
英国及びドイツではやや下落、中国ではやや上昇



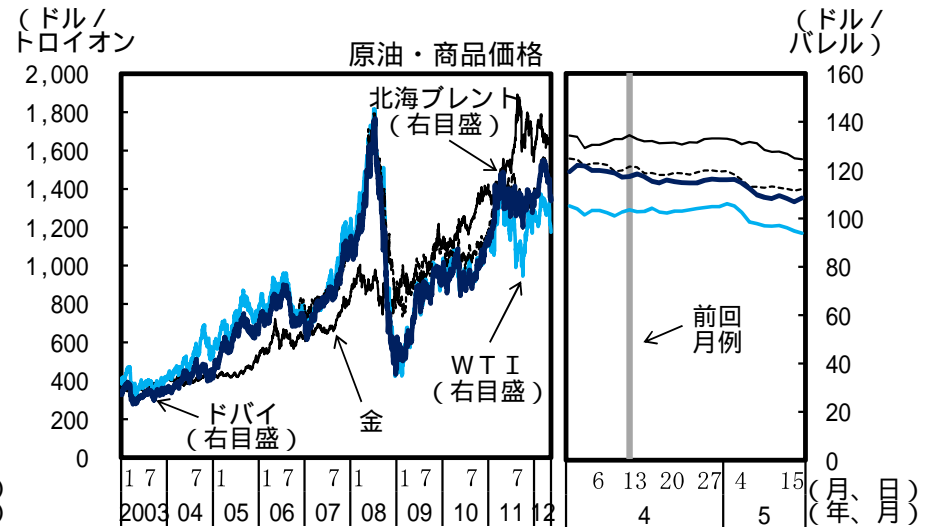
為替：ドルはユーロに対して増値し、
円及び債券に対してはおおむね横ばい



短期金利：ユーロドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移
長期金利：主要国の長期金利はアメリカ及びドイツでは低下、英国ではやや低下



原油価格：上昇した後、大幅に下落
金価格：下落



(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

5 . 各国・地域の指標

(1) アメリカ

(季節調整値、%)

	年平均成長率			前期比年率								
	2009年	2010年	2011年	2010年				2011年				2012年
				1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月
実質GDP	3.5	3.0	1.7	3.9	3.8	2.5	2.3	0.4	1.3	1.8	3.0	2.2
個人消費	1.9	2.0	2.2	2.7	2.9	2.6	3.6	2.1	0.7	1.7	2.1	2.9
民間設備投資	17.8	4.4	8.8	6.0	18.6	11.3	8.7	2.1	10.3	15.7	5.2	2.1
民間住宅投資	22.2	4.3	1.3	15.3	22.8	27.7	2.5	2.4	4.2	1.3	11.6	19.1
在庫投資*	0.8	1.6	0.2	3.1	0.8	0.9	1.8	0.3	0.3	1.4	1.8	0.6
政府支出	1.7	0.7	2.1	1.2	3.7	1.0	2.8	5.9	0.9	0.1	4.2	3.0
内需	4.4	3.4	1.6	4.8	5.6	3.1	0.9	0.7	1.0	1.3	3.1	2.1
外需*	1.1	0.5	0.1	1.0	1.9	0.7	1.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.0
輸出	9.4	11.3	6.7	7.2	10.0	10.0	7.8	7.9	3.6	4.7	2.7	5.4
輸入	13.6	12.5	4.9	12.5	21.6	12.3	2.3	8.3	1.4	1.2	3.7	4.3
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	9.1	32.2	7.9	9.7	3.6	2.6	1.3	1.0	3.3	1.7	0.9	-

(備考) * は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2008年	09年	10年	11年	2011年			12年	2011年	12年			
						4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月
実質個人消費 *	前期比%	0.6	1.9	2.0	2.2	0.2	0.4	0.5	0.7	0.1	0.3	0.5	0.1	
貯蓄率 *	%	5.4	5.1	5.3	4.7	4.8	4.6	4.5	3.9	4.7	4.3	3.7	3.8	
乗用車販売 * (商務省統計)	前期比% 年率万台	(18.0) 1,320	(21.2) 1,040	(11.1) 1,155	(10.2) 1,273	(6.6) 1,211	(2.8) 1,245	(8.0) 1,344	(7.9) 1,449	(0.7) 1,350	(4.7) 1,413	(6.4) 1,504	(4.8) 1,432	(0.4) 1,437
小売売上 *	前期比%	0.9	7.4	5.6	7.9	1.4	1.3	2.1	1.7	0.0	0.6	1.0	0.7	0.1
消費者信頼感指数	1985年=100	58.0	45.2	54.5	58.1	61.8	50.3	53.6	67.5	64.8	61.5	71.6	69.5	69.2
住宅着工件数 *	前期比% 年率万件	(33.2) 90.6	(38.8) 55.4	(5.9) 58.7	(3.7) 60.9	(1.7) 57.2	(7.5) 61.5	(8.9) 67.0	(4.3) 69.9	(3.0) 68.1	(4.8) 71.4	(2.8) 69.4	(5.8) 65.4	
非軍需資本財受注(コア)	前期比%	1.2	20.4	17.2	10.2	4.7	2.0	0.5	0.1	3.5	3.4	2.7	0.1	
鉱工業生産 *	前期比%	3.5	11.4	5.4	4.1	0.3	1.4	1.2	1.3	0.9	0.7	0.0	0.0	
稼働率(総合) *	%	77.3	68.6	73.7	76.8	76.3	77.1	77.8	78.7	78.3	78.7	78.7	78.6	
I S M製造業景況指数(総合) *	%	45.5	46.4	57.3	55.2	56.6	52.1	52.4	53.3	53.1	54.1	52.4	53.4	54.8
非農業雇用者数 *	前期差万人 実数万人	360.3 13,679	506.0 13,079	102.7 12,986	184.0 13,136	38.9 13,124	38.3 13,153	49.2 13,199	68.8 13,269	22.3 13,219	27.5 13,246	25.9 13,272	15.4 13,287	11.5 13,299
失業率(除軍人) *	%	5.8	9.3	9.6	9.0	9.0	9.1	8.7	8.3	8.5	8.3	8.3	8.2	8.1
時間当たり賃金 * (民間非農業、非管理職)	前期比% 前年比%	- 3.8	- 3.0	- 2.4	- 2.0	0.5 2.1	0.5 2.1	0.3 1.8	0.4 1.6	0.1 1.9	0.1 1.4	0.2 1.7	0.2 1.8	0.2 1.7
経常収支 * (GDP比)	億ドル %	6,771 (4.7)	3,766 (2.7)	4,709 (3.2)	4,734 (3.1)	1,234 (3.3)	1,076 (2.8)	1,241 (3.2)		- -	- -	- -	- -	- -
財・サービス貿易収支 * (うち財貿易収支)	億ドル 億ドル	6,983 8,301	3,813 5,059	5,000 6,459	5,600 7,383	1,452 1,897	1,347 1,809	1,411 1,863	1,498 1,960	504 650	525 673	454 611	518 676	
PCEデフレーター(総合)	前年比%	3.3	0.2	1.8	2.5	2.5	2.9	2.7	2.3	2.5	2.4	2.3	2.1	
PCEデフレーター(コア)	前年比%	2.3	1.6	1.4	1.4	1.3	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	
消費者物価指数(総合) *	前年比%	3.8	0.4	1.6	3.2	3.4	3.9	3.6	4.1	3.0	2.9	2.9	2.7	2.3
消費者物価指数(コア) *	前年比%	2.3	1.7	1.0	1.7	1.5	2.1	2.4	2.7	2.2	2.3	2.2	2.3	2.3
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	11,249	8,886	10,665	11,961	12,369	11,656	11,813	12,833	12,104	12,530	12,892	13,079	13,032
ナスダック総合指数	各期平均値ポイント	2,163	1,844	2,349	2,678	2,766	2,608	2,600	2,900	2,604	2,736	2,930	3,036	3,037
長期金利(10年物国債)	各期平均値%	3.64	3.24	3.20	2.76	3.19	2.40	2.03	2.02	1.97	1.94	1.95	2.16	1.92
短期金利(TB3ヶ月物)	各期平均値%	1.37	0.15	0.14	0.05	0.03	0.02	0.01	0.07	0.01	0.03	0.09	0.08	0.08
通貨供給(M2) *	前年比%	7.1	7.8	2.3	7.3	5.4	9.4	9.7	10.1	9.7	10.4	10.1	9.8	

5月

5/15 12,632
5/15 2,894
5/15 1.77
5/15 0.09

(備考)1. *は季節調整済み。

2. 乗用車販売は乗用車とライトトラック(どちらも輸入車含む)の合計。

3. 小売売上は飲食サービスを含む。

4. 非軍需資本財受注は航空機を除く。

5. PCEデフレーター(コア)と消費者物価指数(コア)は、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。

(2)アジア

(前年同期比、%)

実質GDP	2009年	2010年	2011年	10年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月
中国	9.2	10.4	9.2	-	-	(10.0)	(9.1)	(9.5)	(10.0)	(7.8)	(7.4)
インド	8.4	8.4		10.3	9.6	9.8	9.7	9.5	9.1	8.9	8.1
香港	2.6	7.0	5.0	8.5	7.6	8.3	7.8	7.7	6.9	6.1	
韓国	0.3	6.3	3.6	(7.6)	(3.7)	(7.1)	(12.2)	(1.5)	(0.3)	(1.6)	(1.6)
台湾	1.8	10.7	4.0	6.8	6.9	6.7	7.6	5.4	4.4	3.0	0.4
シンガポール	1.0	14.8	4.9	(5.7)	(2.7)	(2.5)	(5.3)	(3.4)	(3.4)	(1.3)	(3.7)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	7.6	4.5	4.9	4.2	3.5	3.6	3.3	2.8
タイ	2.3	7.8	0.1	(9.7)	(3.7)	(2.3)	(10.0)	(1.0)	(0.2)	(0.6)	(1.1)
マレーシア	1.6	7.2	5.1	13.0	11.2	6.5	6.6	4.5	3.4	1.9	0.4
フィリピン	1.1	7.6	3.7	(31.3)	(15.9)	(6.9)	(19.7)	(3.0)	(2.0)	(2.5)	(9.9)
				19.8	10.6	12.5	9.1	1.2	6.0	3.6	1.6
				6.3	5.8	6.8	6.4	6.5	6.5	6.5	6.3
				(1.1)	(0.1)	(7.2)	(6.1)	(1.9)	(3.4)	(36.4)	
				9.2	6.6	3.8	3.2	2.7	3.7	9.0	
				9.0	5.3	4.8	5.2	4.3	5.8	5.2	
				8.9	7.3	6.1	4.6	3.1	3.6	3.7	

(備考) 1. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

2. 中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイの()内は前期比年率(季節調整済)。

3. インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(前年同期比、%)

鉱工業生産	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	12年1月	2月	3月	4月
中国	11.0	15.7	13.9	14.3	14.2	13.9	11.6	11.4(1-2月)	-	11.9	9.3
インド	5.3	8.2	2.8	7.0	3.2	1.1	0.4	1.1	4.1	3.5	
香港	8.3	3.5	0.7	1.9	0.2	2.2	-	-	-	-	-
韓国	0.1	16.3	6.9	5.2	3.2	5.3	3.4	2.1	14.3	0.3	
台湾	8.1	26.9	5.0	7.1	3.4	4.0	4.7	16.8	8.4	3.4	
シンガポール	4.2	29.7	7.8	3.8	8.9	9.3	1.0	9.4	11.9	3.4	
インドネシア	1.3	4.4	4.1	2.2	9.5	3.4		2.9	11.0		
タイ	7.2	14.4	9.3	2.5	1.8	34.2	7.1	15.0	3.2	3.2	
マレーシア	7.6	7.3	1.4	1.6	2.0	2.7	2.9	0.3	8.2	0.6	
フィリピン	13.2	17.0	2.1	3.9	2.6	6.9	8.2	3.2	8.4	11.0	

(備考) 1. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

2. インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(%)

失業率	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	11年12月	12年1月	2月	3月
中国	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	5.4	4.4	3.4	3.6	3.2	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4
韓国	3.7	3.7	3.4	3.4	3.2	3.1	3.1	3.1	3.2	3.7	3.4
台湾	5.9	5.2	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1
シンガポール	3.0	2.2	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	-	-	-	-
インドネシア	7.9	7.1	6.6	-	6.6	-	6.3	-	-	6.3	
タイ	1.5	1.1	0.7	0.6	0.7	0.6		0.4	0.8	0.7	
マレーシア	3.7	3.3	3.1	3.0	3.1	3.0		3.1	3.0	3.2	
フィリピン	7.5	7.4	7.4	7.2	7.1	6.4	7.2	-	7.2	-	-

(備考)1. 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

2. インドネシアは、2月と8月に公表される。

3. フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	12年1月	2月	3月	4月
中国	0.7	3.3	5.4	5.7	6.3	4.6	3.8	4.5	3.2	3.6	3.4
インド	3.8	9.6	8.8	9.6	9.7	9.0	6.9	6.9	7.0	6.9	7.2
香港	0.6	2.3	5.3	5.2	6.4	5.7	5.2	6.1	4.7	4.9	
韓国	2.8	2.9	4.0	4.0	4.3	4.0	3.0	3.4	3.1	2.6	2.5
台湾	0.9	1.0	1.4	1.6	1.3	1.4	1.3	2.4	0.2	1.2	1.4
シンガポール	0.6	2.8	5.2	4.7	5.5	5.5	4.9	4.8	4.6	5.2	
インドネシア	4.8	5.1	5.4	5.9	4.7	4.1	3.7	3.7	3.6	4.0	4.5
タイ	0.8	3.3	3.8	4.1	4.1	4.0	3.4	3.4	3.3	3.4	2.5
マレーシア	0.6	1.7	3.2	3.3	3.4	3.2	2.3	2.7	2.2	2.1	
フィリピン	4.2	3.8	4.7	4.9	4.7	4.7	3.1	4.0	2.7	2.6	3.0

(備考) インドは卸売物価。また、インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(3)ヨーロッパ

ユーロ圏

(%)

	2009年	2010年	2011年	11年7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	11年12月	12年1月	2月	3月	4月
実質GDP	4.3	1.9	1.5	0.6	1.2	0.1	-	-	-	-	-
鉱工業生産	14.9	7.3	3.5	0.8	2.0	0.5	1.0	0.0	0.8	0.3	
失業率	9.6	10.1	10.2	10.2	10.5	10.8	10.6	10.8	10.8	10.9	
消費者物価	0.3	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6

(備考) 1. 実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。

2. ユーロ圏とは、欧州通貨統合に参加している諸国の総称。99年発足当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、07年1月からスロベニア、08年1月からキプロス、マルタ、09年1月からスロバキア、11年1月からエストニアが参加している。

3. 有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

EU主要国

(前期比年率、%)

実質GDP	2009年	2010年	2011年	10年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月
ドイツ	5.1	3.7	3.0	8.0	3.2	1.9	5.5	1.1	2.3	0.7	2.1
フランス	3.0	1.6	1.7	2.5	1.8	1.6	3.7	0.2	1.1	0.3	0.2
英国	4.4	2.1	0.8	4.5	2.7	2.0	1.0	0.2	2.3	1.2	0.8
イタリア	5.5	1.8	0.5	2.1	1.6	0.8	0.3	1.4	0.8	2.6	3.2

(前期比、%)

鉱工業生産	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	11年12月	12年1月	2月	3月
ドイツ	15.4	10.0	8.0	1.1	1.7	1.8	0.0	2.8	1.2	0.3	2.8
フランス	12.6	4.6	2.4	0.9	0.6	0.9	0.1	1.4	0.2	0.9	0.9
英国	9.0	1.9	1.3	1.5	0.0	1.2	0.4	0.4	0.7	0.3	0.2
イタリア	18.6	6.7	0.2	0.2	1.0	2.5	2.1	1.2	2.5	0.7	0.5

(季節調整値、%)

失業率	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	11年12月	12年1月	2月	3月
ドイツ	7.8	7.1	5.9	6.0	5.8	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
フランス	9.5	9.8	9.7	9.6	9.7	9.8	10.0	9.9	10.0	10.0	10.0
英国	7.7	7.9	7.9	7.9	8.3	8.4		8.4	8.4	8.3	
イタリア	7.8	8.4	8.4	8.2	8.4	9.1		9.3	9.5	9.6	9.8

(備考) 英国の失業率は当月を含む3ヶ月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	12年1月	2月	3月	4月
ドイツ	0.4	1.1	2.3	2.3	2.4	2.4	2.1	2.1	2.3	2.1	2.0
フランス	0.1	1.5	2.1	2.1	2.1	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.1
英国	2.2	3.4	4.5	4.4	4.7	4.7	3.5	3.6	3.4	3.5	
イタリア	0.8	1.5	2.7	2.6	2.8	3.4	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3

ロシア

(%)

	2009年	2010年	2011年	11年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	12年1月	2月	3月	4月
実質GDP	7.8	4.3	4.3	3.4	5.0	4.8	4.9	-	-	-	-
鉱工業生産	9.3	8.2	4.7	4.8	5.1	3.3	4.0	3.8	6.5	2.0	
失業率	8.4	7.5	6.6	6.6	6.2	6.3	6.5	6.6	6.5	6.5	
消費者物価	11.7	6.9	8.4	9.5	8.1	6.7	3.9	4.1	3.7	3.7	3.6

(備考) 実質GDP、鉱工業生産、消費者物価は前年同期(月)比。

(4) その他

(%)

実質GDP	2009年	2010年	2011年	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
カナダ	2.8	3.2	2.5	5.6	2.3	2.5	3.1	3.7	0.6	4.2	1.8
メキシコ	6.2	5.5	3.9	4.5	7.8	5.4	4.4	4.4	3.2	4.5	3.7
ブラジル	0.3	7.5	2.7	1.9	1.2	1.0	1.1	0.6	0.5	0.1	0.3
オーストラリア	1.5	2.4	2.2	0.7	0.6	0.3	0.6	0.3	1.4	0.8	0.4

(備考) カナダ、オーストラリアは前期比年率。メキシコは前年同期比。ブラジルは前期比。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2009年	2010年	2011年	11年7 - 9月	10 - 12月	12年1 - 3月	11年12月	12年1月	2月	3月	4月
カナダ	0.3	1.8	2.9	3.0	2.7	2.3	2.3	2.5	2.6	1.9	
メキシコ	5.3	4.2	3.4	3.4	3.5	3.9	3.8	4.0	3.9	3.7	3.4
ブラジル	4.9	5.0	6.6	7.1	6.7	5.8	6.5	6.2	5.8	5.2	5.1
オーストラリア	1.8	2.8	3.4	3.5	3.1	1.6	-	-	-	-	-

(5) 国際商品

国際商品	2009年	10年	11年	11年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年1月	2月	3月	4月		
原油価格(\$/バレル)	62.10	79.61	95.11	94.10	102.56	89.76	94.06	100.39	100.32	102.26	106.20	103.35	5/15	93.98
CRB先物指数	246.39	279.50	334.01	342.79	349.80	333.23	310.49	311.68	312.40	317.51	315.65	303.70	5/15	289.14

(注) 原油価格はWTI先物価格。(月数値は月中平均値。四半期、年数値は月中平均値の平均。)

(6) 為替レート

為替レート	2009年	10年	11年	11年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年1月	2月	3月	4月		
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.395	1.327	1.393	1.369	1.440	1.413	1.348	1.310	1.291	1.324	1.321	1.316	5/15	1.273
ポンド相場 (\$/£)	1.567	1.546	1.604	1.603	1.632	1.610	1.572	1.564	1.552	1.581	1.583	1.601	5/15	1.599
円相場(¥/\$) (¥/Euro)	93.6 130.4	87.7 116.4	79.7 111.0	82.3 112.6	81.6 117.5	77.7 109.8	77.4 104.2	77.8 101.9	76.9 99.3	78.6 104.1	82.5 109.1	81.3 107.0	5/15	80.2 102.1
カナダ・ドル相場 (カナダ\$/ \$)	1.141	1.030	0.989	0.986	0.968	0.980	1.023	1.011	1.013	0.997	0.993	0.993	5/15	1.007
中国・元相場 (元/\$)	6.832	6.767	6.463	6.584	6.500	6.418	6.357	6.320	6.313	6.300	6.314	6.304	5/15	6.318
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	1,276	1,156	1,108	1,119	1,083	1,085	1,145	1,138	1,143	1,123	1,127	1,136	5/15	1,154
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	34.3	31.7	30.5	30.5	30.3	30.1	31.0	31.1	31.5	30.7	30.7	30.9	5/15	31.4
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリア\$)	0.793	0.921	1.033	1.006	1.063	1.050	1.013	1.042	1.042	1.073	1.053	1.035	5/15	0.994

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。